管理No. 107

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 30 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	13. 地区コミュニティの活性化支援（重点施策）
	（1）自治組織の活動支援

事業コード	4113－1－01
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 豊田 智美
シート作成者	主事補 秋山 ななこ

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	自治組織活動支援事業												
実施期間	昭和60年度 ～ 終了未定			位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	市民自治組織活動補助金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	2	事業名	【実】自治組織活動支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		事業開始 昭和60～ 導入経緯：ニュータウンの発展とともに、生活に密着した活動を行う市民自治組織の必要性が高まり、各地区で市民自治組織が設立されていった。昭和60年度から、自治組織の健全な育成を図ることを目的に、区、自治会等の運営費として当該補助金を交付してきた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		市の補助金見直し基準により、平成15年度に見直しを実施した。平成18年度に再度見直しを行い、平成19年度に補助金の減額案を提示し自治会と調整を行い、平成20年度から実施。 平成21年度に、補助金の減額について検討を行った。 平成22年度に補助金額を減額した。 平成23年度から、行政連絡業務に係る交付金を本事業に統合。
事業の内容	目 的（何のために）	市民自治組織を、住民相互の親睦や、地区の住環境をよくするための活動を主体的に行う団体に育成するため。
	対 象（誰・何を対象として）	市に届出のある市民自治組織（区、自治会等）
	手 段（どのようなやり方で）	・各市民自治組織の活動に要する経費の一部を市が補助する。 ・補助額は4月1日現在の会員世帯数×850円（21年度まで990円） ・手続きは申請書、実績報告書の提出 周知方法として、自治会ハンドブック、市ホームページ、自治会等長意見交換会などで、広く市民に活動を周知する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市が補助金で支援することにより、市民自治組織が、住民相互の親睦、生活環境の保全活動、防犯・防災活動を行い、住み良い環境が保たれる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「自治組織活動補助事業」 94自治会に補助を実施した。
H27 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「自治組織活動補助事業」 94自治会に補助を実施した。
H28 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「自治組織活動補助事業」 95自治会に補助を実施する。
H29 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「自治組織活動補助事業」 95自治会に補助を実施する。
H30 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「自治組織活動補助事業」 95自治会に補助を実施する。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,283	16,939	17,455	16,967	17,499	17,499	17,499
小計		17,283	16,939	17,455	16,967	17,499	17,499	17,499
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			19,437		19,350			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 制度周知方法	周知の方法数 ・自治会等長意見交換会 ・市ホームページ掲載 ・自治会ハンドブック	年度目標	3	3	
		実 績	3	3	
活動指標 補助金を交付した市民自治組織の数	市民自治組織数	年度目標	94自治会	95自治会	
		実 績	94自治会	94自治会 （1自治会申請を辞退）	
成果指標 地区で住民相互の親睦、生活環境の保全活動、防犯・防災活動を行った市民自治組織の割合	活動を行った市民自治組織/補助した市民自治組織	年度目標	100%	100%	
		実 績	100%	100%	
成果指標		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由
《活動の達成度》 自治会活動に対して適切に補助金及び交付金の交付を行った。 《成 果》 自主的な自治活動に対して補助金交付を実施したことにより、自治会運営や活動の充実が図られ、住みよい地域づくりに寄与した。また、市から市民に対する通知や回覧等の情報提供等の行政連絡業務交付金を交付したことにより市政の円滑な推進と住民福祉の向上に貢献した。 《効 率》（費用対効果の検証） 市が補助金を支出することで、自治会の自主的活動の広がりの効果があると考えられる。交付金を支出することで、市から情報提供が効率的に行うことができた。 職員の人件費の0．3人については、自治組織が95自治会あることから、補助金等の申請、交付決定、概算払い、精算の手続きが大量にあることから、これ以上の労力の削減は厳しい状況である。 補助金額と職員の人件費等コスト面を検証して効果的である。 《総合評価や課題》 住民意識を高め、住みよい地域づくりを推進する観点から、自治会に対して財政的な支援をすることは必要である。 また、協働のまちづくりを推進するためにも支援は有効である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	第四次 緊急財政健全化計画に伴い、補助金額の見直しが図られている。 このことから、平成22年度から、補助金額を一世帯あたり、990円から850円に引き下げを行った。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	事業目的や補助の対象経費など妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）		

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・自治会活動を行う市民自治組織に対して、1会員世帯あたり850円の補助金を支出する。
・6月末から7月上旬にかけて補助金の申請を受け付け、概算払いにより補助金を交付する。
・翌年3月から4月にかけて実績報告により、精算処理を行う。
・行政連絡業務に対し、行政連絡業務交付金を支出する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・自治会活動を行う市民自治組織に対して、1会員世帯あたり850円の補助金を支出する。
・6月末から7月上旬にかけて補助金の申請を受け付け、概算払いにより補助金を交付する。
・翌年3月から4月にかけて実績報告により、精算処理を行う。
・行政連絡業務に対し、行政連絡業務交付金を支出する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 108

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	13. 地区コミュニティの活性化支援（重点施策）
	（2）地区コミュニティの活性化支援

事業コード	4113-2-01
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 豊田 智美
シート作成者	主査補 松岡正純

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	地域活性化推進事業												
実施期間	平成18年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	3	事業名	【実】地域コミュニティ活性化推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		防犯・防災や地域福祉など、複雑化し、広域化している地域課題について、対処するため、市民と共に新たなコミュニティのあり方を検討し、構築する必要がある。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成18年度の新規事業のため、見直し及び改善はなし。 平成19年度評価を受け「地区コミュニティ活動補助事業」4112-1-01と統合した。 平成21年度評価を受け「地区コミュニティ活動補助事業」4112-1-01から分離した。 平成22年度に、一部の地域では、地域の様々な主体が参加できることを目的とし、地区社会福祉協議会などと連携して開催した。※平成23年度から「4112-1-01地区コミュニティ活動補助事業」を本事業に統合し事業を実施。
事業の内容	目 的（何のために）	地域の活性化と市民自治を推進するため
	対 象（誰・何を対象として）	・小学校区単位の自治会や地域の活動団体等 ・各自治会等
	手 段（どのようなやり方で）	・市内の小学校区を単位として 自治会の連携を軸に、地域の課題等について話し合いの場をつくり、情報を共有しながら連携を深め、課題解決に向けた取り組みを行う。 ・市民自治の意識が高まる中、市民との協働による「公共施設のあり方」について、24年度に検討を行う。 ・自治会等が実施するコミュニティ活動について、事業費補助を実施する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・地域の活性化のため、意見交換会を開催することにより、地域の人々の参加者が増え、地域のコミュニティ構築につながれば成果である。最終的には、市民との協働による公共施設の管理運営により、市民の利便性の向上と施設利用率の向上につながれば成果である。 ・自治会等が実施するコミュニティ活動の一部を補助することで、地区コミュニティの活性化が図れれば成果である。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・小学校区単位の自治会長との意見交換会（12回） ・小学校区単位のまちづくりシンポジウムの開催 ・市民協働による公共施設の管理運営のあり方の調査研究 ・地域まちづくり活動補助金の交付（9小学校区支部）
H27 実績	・小学校区単位の自治会長との意見交換会（3回） ・地域まちづくり活動補助金の交付（9小学校区支部） ・モデル地区（南山中学校区）で地域フォーラムを実施 ・第三小学校区での防災機能を備えた公園に関する地域住民主体の検討会への支援
H28 計画	・小学校区単位の（仮称）地域まちづくり協議会への支援と意見交換会の実施 ・コミュニティ事業への補助金の交付
H29 計画	・小学校区単位の（仮称）地域まちづくり協議会への支援と意見交換会の実施 ・コミュニティ事業への補助金の交付
H30 計画	・小学校区単位の（仮称）地域まちづくり協議会への支援と意見交換会の実施 ・コミュニティ事業への補助金の交付

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,025	3,112	3,540	2,842	3,168	3,168	3,168
小計		4,025	3,112	3,540	2,842	3,168	3,168	3,168
従事職員人数			1.600		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			13,325		3,971			
事業費合計			16,437		6,813			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 小学校区自治会長等意見交換会	小学校区ごとに年間2～3回（地域の状況に併せる。）の開催	年度目標	8地域9小学校区 延べ18回	8地域9小学校区 延べ18回	
		実 績	8地域9小学校区 延べ12回	2地域3小学校区 延べ3回	
活動指標 補助金交付団体数	交付自治会数 （平成25年度から小学校区支部へ交付）	年度目標	9支部	9支部	
		実 績	9支部	9支部	
成果指標 意見交換会の延べ出席者	・9小学校区の意見交換会への延べ出席者数 （タウンミーティングの出席者数）	年度目標	340人	310人	
		実 績	260人	90人 （239人）	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
意見交換会は3小学校区での開催にとどまり、目標を下回ったが、秘書広報課との共催により8地域9小学校区で自治会等長が参加するタウンミーティングを開催したことから概ね計画どおり進んでいる。

《成 果》
意見交換会の参加者数は目標を下回ったが、タウンミーティングへの参加者149人と合わせると、239人が参加者したことから概ね成果が上がっている。

《効 率》（費用対効果の検証）
活動指標や成果指標の実績が目標を下回ったが、上記の理由から概ね効率的である。

《総合評価や課題》
意見交換会やタウンミーティンでは、活発に意見交換ができた。
また、これまで継続的に地域活性化事業に取り組んだ結果、第3小学校区においては、富士センターの管理運営を担う団体が組織化され、また、地域住民が主体となり防災機能を備えた公園についての検討会を設置し、整備構想などについて活発に協議が行われた。
さらに、各区域においては、自治会、PTA、学校、地区社協など地域で活動する様々な団体が協力し、防災訓練を実施するなど地域コミュニティの活性化が推進されつつあることから概ね良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	高齢化やコミュニティの希薄化により、地域の課題が多様化することから、これから小学校区での協力・連携が必要となる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	地域の活性化と市民自治を推進するために必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	3	−	2	−	1	−	0	1	事務事業名	まちづくり協議会設立支援事業
事業コード				−		−			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

地域コミュニティの活性化を図るため、小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ活動に対する助成を行う。
第二小学校区のまちづくり協議会の設立に向け、公民センターを拠点とした事業を展開する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

地域コミュニティの活性化を図るため、小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ活動に対する助成を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

第2小学校区において、公民センターを核としたまちづくり協議会の設立を積極的に進められたい。

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 30 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	13. 地区コミュニティの活性化支援（重点施策）
	（3）コミュニティ施設の充実

事業コード	4113-3-01
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 豊田 智美
シート作成者	主査 山崎昌志

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	コミュニティ施設整備・管理事業												
実施期間	平成23年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	4	事業名	【実】コミュニティ施設整備・管理事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・市では市内を6地区に分けて、複合施設を順次整備してきたが、第一地区内の中央公民館の老朽化に伴ない、平成14年度に取り壊したことから、複合施設的な要素を視野に入れた第一地区の施設整備について検討し、平成23年6月に白井コミュニティセンターがオープンした。オープンと同時に指定管理者制度により、施設の管理運営を行っている。 ・23年度から、西白井地区に市が保有しているコミュニティ施設用地の活用について、市民も交えて検討を始めた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成14年1月住民検討会を設置し、第一地区施設整備の検討を開始。 ・平成15年11月までに9回の住民検討会議を開催し、施設内容や建設用地等について検討 ・平成16年度当初予算の議決書議にあたり、測量委託に対する修正動議が提出される。 ・市民参加の視点から、平成17年1月に建設準備委員会を設置。 ・平成19年11月に建設準備委員会より、建設整備に向けて提案書が市に提出 ・第一地区のコミュニティセンターの建設が終了し、施設の管理・運営を行うことから、この部分を含め平成23年度から「コミュニティ施設整備・管理事業」として事業を実施。 ・平成24年2月に西白井地区コミュニティ施設用地活用検討会議を設置し検討開始。 ・平成25年12月までに8回の施設用地活用検討会議を開催。 ・平成25年12月に西白井地区コミュニティ施設用地活用検討会議から提案書を提出。 ・平成26年7月に西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会を設置し、具体的な内容や管理運営方法について検討開始。 ・平成27年10月に西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会会議から提案書を提出。
事業の内容	目 的（何のために）	・地域住民のふれあい、交流の場、活動の場として地域コミュニティの核となる施設を整備管理するため。
	対 象（誰・何を対象として）	・市民
	手 段（どのようなやり方で）	・白井コミュニティセンターについては、指定管理者制度を導入し、市内事業者による施設の管理運営を行う。 ・西白井地区コミュニティ施設用地については、市民による（仮称）西白井地区コミュニティ施設用地活用検討会議を設置し、土地活用を含めた検討を行う。 ・具体的な内容や管理運営方法について、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会を設置し、検討を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・白井コミュニティセンターについては、指定管理者制度による管理運営を行い、多くの市民に利用されることにより、地域コミュニティの活性化が図られれば成果となる。 ・西白井地区コミュニティ施設用地については、市民による検討会議を設置し、土地活用を含めた検討ができれば成果となる。 ・西白井地区コミュニティ施設用地については、市民による検討会議を設置し、施設内容及び管理運営について検討ができれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営 ・西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会を設置し施設の内容及び管理運営方法を検討する
H27 実績	・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営 ・西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会で施設の内容及び管理運営方法を検討する ・第5次総合計画に西白井地区コミュニティ施設の整備を位置づける
H28 計画	・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営 ・西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会で施設の内容及び管理運営方法を検討する
H29 計画	・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営 ・西白井地区コミュニティ施設の設計
H30 計画	・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営 ・西白井地区コミュニティ施設の工事

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	88,600
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	13,641	88,378
	その他	86	56	186	43	159	0	210,000
	一般財源	25,463	25,493	25,247	24,840	24,707	11,192	32,459
小計		25,549	25,549	25,433	24,883	24,866	24,833	419,437
従事職員人数			1.500		1.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			12,492		11,913			
事業費合計			38,041		36,796			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一部一致	一部一致	一部一致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 会議開催数	1年間の会議開催数	年度目標	5回（西白井地区）	5回（西白井地区）	
		実 績	5回 （西白井地区5回）	4回 （西白井地区4回）	
活動指標 白井コミュニティセンターの自主事業数	白井コミュニティセンターが開催する事業数	年度目標	24	24	
		実 績	25	26	
成果指標 白井コミュニティセンターの利用者数	白井コミュニティセンターの利用者人数	年度目標	32,000	32,000	
		実 績	36,006	35,047	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
西白井地区コミュニティ施設について、市民による建設準備委員会の会議の結果、市に対して提案書を提出された。
白井コミュニティセンターについては、指定管理により管理運営が適切に行われた。

《成 果》
西白井地区コミュニティ施設について、市民による建設準備委員会の会議の結果、市に対して提案書を提出された。
白井コミュニティセンターの利用者数については、毎年、目標数を超える利用者となっていることから、概ね成果とした。

《効 率》（費用対効果の検証）
西白井地区コミュニティ施設について、施設準備委員会会議は、委員報酬、職員人件費等であり効率的である。
白井コミュニティセンターについては、指定管理者制度を導入しておりコスト面、サービス面について効率的である。

《総合評価や課題》
西白井地区コミュニティ施設準備委員会会議において、具体的な施設内容、管理運営方法等について検討を重ね市に対し提案書を提出している。
白井コミュニティセンターは、利用者数、自主事業数など総合的に評価して概ね良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	コミュニティ施設の建設を望む住民もいるが、一方で市財政が厳しい状況下で、施設建設を反対する住民もおり、建設にあたっては慎重に検討する必要がある。 平成24年度に実施した「西白井地区（ベリーフィールド）コミュニティ施設用地の活用に関するアンケート調査」の結果では、①コミュニティ施設を建設すべきと回答した人が60．2%、②コミュニティ施設以外の施設を建設すべきと回答した人が22．4%、③コミュニティ施設は建設すべきでないと回答した人が12．0%、④わからないと回答した人が4．7%などとなっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
白井コミュニティセンターについては、指定管理者により適切な管理運営が行われている。 西白井地区コミュニティ施設については、公募市民を交えた建設準備委員会により施設内容・管理運営方法について検討を重ね市に対し提案書を提出されていることから妥当と判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	3	－	2	－	2	－	0	1	事務事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営
・西白井コミュニティセンター管理運営について地元住民と協議する

コミュニティ施設整備・管理事業を分割し白井コミュニティセンターは白井コミュニティセンター管理運営に要する経費で実施し、西白井地区コミュニティ施設については、西白井地区コミュニティ施設整備事業で実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・指定管理者による白井コミュニティセンターの管理・運営
・西白井地区コミュニティ施設の基本・実施設計に対し、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会で意見をいただく
　西白井コミュニティセンター管理運営について地元住民と協議する

コミュニティ施設整備・管理事業を分割し白井コミュニティセンターは白井コミュニティセンター管理運営に要する経費で実施し、西白井地区コミュニティ施設については、西白井地区コミュニティ施設整備事業で実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 110

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	14. 公益的市民活動の支援
	（1）公益的市民活動の支援

事業コード	4114－1－01
担当部	総務部
課・室	企画政策課
班 名	企画政策班
評価責任者	課長 高石 和明
シート作成者	主査補 冨田宏美

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	団塊・シニア世代活動支援事業														
実施期間	平成21年度 ～ 平成27年度	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業							
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	なし														
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	6	事業	3	事業名	【実】団塊・シニア世代活動支援事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		千葉ニュータウン開発初期の入居者が団塊の世代を迎え、また、今後続々と高齢化していく。これらの団塊・シニア世代が健康で生きがいを持ちながら地域で活躍し、その知識や経験、技能を役立てて地域社会の担い手となるなど、市民が元気に活躍できるまちを築くことを目指している。 これら世代を中心とした市民が市民活動に参加しやすくなるよう、これまでの市の事業をとりまとめて整理し、一体的な支援の仕組みをつくるため、この事業が導入された。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から実施計画外事業となった、「しろい生涯学習人材バンク登録運用事業」の活用を盛り込んだ事業の展開を平成24年度以降検討することとなった。
事業の内容	目 的（何のために）	団塊・シニア世代を中心とした市民が、地域社会で市民活動に参加したり、地域の担い手になって地域の活性化を進めることができるよう支援するため。
	対 象（誰・何を対象として）	団塊・シニア世代を中心とした市民全体
	手 段（どのようなやり方で）	①現在、市で実施している事業（市民大学校、人材バンク等の生涯学習事業、市民活動推進センター管理運営事業等の市民活動事業、介護支援ボランティアなどの福祉・健康事業、シルバー人材センター活動支援事業などの就労事業など）をとりまとめ、一体的な自立支援・情報提供ツールの構築 ②市民活動・地域活動へのきっかけづくりとなる事業 ③地域のリーダー的人材を育成するための事業 これらの支援の仕組みづくりを市（職員）と団塊・シニア世代を中心とした市民で協働して行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	①団塊・シニア世代を中心とした市民がいきいきと暮らせるための自立支援・情報提供する事業 ②市民活動、地域活動へのきっかけづくりをするための事業 ③市民の経験や知識を市民・地域活動に生かすための人財育成・活用事業 これらを一体化した仕組みをつくって支援を実施することができたら成果である。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	平成25年度の市としての支援アイディアを基に、市民大学校卒業生を中心とした団塊・シニア世代と一体的支援のしくみづくりについて意見交換を行った。
H27 実績	・団塊・シニア世代の活動支援の一体的な仕組みづくりを検討したが、一体的な仕組みづくりを行うよりも、各課等で個別に取り組んでいる団塊・シニア世代の活動支援策を充実させ、各支援策について庁内の情報共有を図った方が効率的な支援ができるため、本事業は平成27年度で終了することとした。※第5次総合計画に位置付けなし
H28 計画	平成27年度で終了 ※第5次総合計画に基づき、他事業で団塊・シニア世代の活動支援策（市民大学校・市民活動・介護支援ボランティアなど）に取り組む。
H29 計画	※第5次総合計画に基づき、他事業で団塊・シニア世代の活動支援策（市民大学校・市民活動・介護支援ボランティアなど）に取り組む。
H30 計画	※第5次総合計画に基づき、他事業で団塊・シニア世代の活動支援策（市民大学校・市民活動・介護支援ボランティアなど）に取り組む。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7	0	0	0	0	0	0
小計		7	0	0	0	0	0	0
従事職員人数			0.000		0.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			0		0			
事業費合計			0		0			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		予算なし		予算なし	予算なし	予算なし

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	庁内検討会議	会議回数	年度目標	3回	3回	
			実 績	0回	0回	
			年度目標			
			実 績			
成果指標	意見交換会の開催	開催回数	年度目標	2回	2回	
			実 績	1回	0回	
			年度目標			
			実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
	●	計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
	●	成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
	●	効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
		概ね良好
		やや不良
	●	不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
団塊・シニア世代の活動支援の一体的な仕組みづくりを検討したが、各課等で個別に取り組んでいる団塊・シニア世代の活動支援策を充実させ、各支援策について庁内の情報共有を図った方が効率的な支援ができるため、一体的な仕組みづくりは行わないこととし、本事業は平成27年度で終了することとした。
よって、一体的な仕組みづくりを目的とした本事業について進捗はないため、計画どおり進んでいない。

《成果》
本事業の成果として掲げている一体的な仕組みづくりを行わないこととしたため、成果は上がっていない。

《効 率》（費用対効果の検証）
費用もかけていないが、成果が上がっていないので、効率的でない。

《総合評価や課題》
上記から不良と判断する。
今後は、第5次総合計画や個別計画に掲げた団塊・シニア世代の活動支援策（市民大学校・市民活動・介護支援ボランティアなど）を充実させ、庁内の情報共有を図りながら、団塊・シニア世代の活動支援を進めていくことが必要である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・ニュータウン開発初期の入居者の多くが65歳を超え、平成27年度の高齢化率は23.5%となっている。今後も、ニュータウン地区を中心に高齢化が急速に進展すると予測される。 ・平成26年度に行った他自治体視察により、既存事業と情報提供、参加の場の一体的な仕組みづくりが必要であることがわかったが、最初はイベントへの参加や情報提供に対する問い合せがある程度あったが、その後は参加者の減少や今までも地域活動をしている方の参加のみとなるなど、まだ課題が多いとのことであった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	地域への参加や市民活動への参加を支援することにより、団塊・シニア世代等の生きがいづくりと地域の活性化に繋がるため、概ね妥当である。しかし、一体的な仕組みづくりを行うよりも、各課等で個別に取り組んでいる団塊・シニア世代の活動支援策を充実させ、庁内の情報共有を図った方が効率的であるため、見直しが必要である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
●	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

本事業は平成27年度で終了し、平成28年度からは第5次総合計画に基づき、他事業で団塊・シニア世代の活動支援策（市民大学校・市民活動・介護支援ボランティアなど）に取り組む。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好		概ね良好		やや不良	●	不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
●	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	14. 公益的市民活動の支援
	（1）公益的市民活動の支援

事業コード	4114-1-02
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 豊田 智美
シート作成者	主任主事 高瀬暁子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民活動推進センター管理運営事業												
実施期間	平成15年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	市民活動推進センター管理及び運営に関する要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	5	事業名	【実】市民活動推進センター管理運営事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		公共の新しい担い手としてNPOが注目されている中、平成14年度に設置した「市民活動推進研究会」において、市内の市民活動を推進させる場として、活用できる「サポートセンター」（市民活動推進センター）設置が提言され、平成15年12月に白井駅前センター内に市民活動推進センターを開設した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		提言を受け、施設の設置について検討するとともに、施設の整備を図った。平成15年12月にオープン後、市民活動推進センター運営委員会を設置し、さらに内部組織としてセンター部会・情報部会・事業部会を設置した。 平成21年度に登録団体による委託についての検討を行った。 平成22年度から登録団体を構成メンバーとした市民活動推進センター運営協議会に市民活動推進センターの一部を管理運営委託開始。 平成23年度は事業仕分けの結果を受け、市民活動推進センター運営協議会が、より主体性を持って活動できるように業務内容を検討し委託内容見直しを行った。 平成26年度は、市民活動推進センター運営協議会と管理運営について検討を行った。
事業の内容	目 的（何のために）	市民活動団体に関する情報提供と相談、団体同士のネットワークを構築し、市民活動を推進するため
	対 象（誰・何を対象として）	市民活動団体及び市民
	手 段（どのようなやり方で）	市民活動推進センター業務を市民団体に委託し管理運営を行う。 ・市民活動PRするため、市民活動ニュースを定期的に発行する。 ・市民活動団体間の交流を促進するため、交流事業を開催する。 ・推進センター利用促進の調査・研究を行う。 ・市民活動PRの一環とし市民活動まつりを開催する。（団体の活動PRの場の提供）
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市民、市民活動団体、市との協働によるまちづくり推進のため、市民活動推進センターの活用が図れれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	市民活動推進センターの一部管理運営委託実施継続 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき市民活動推進センターの規模・機能の調査
H27 実績	市民活動推進センターの一部管理運営委託実施継続 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき市民活動推進センターの規模・機能の調査
H28 計画	市民活動推進センターの一部管理運営委託実施継続 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき市民活動推進センターの機能の調査
H29 計画	市民活動推進センターの一部管理運営委託実施継続 市民参加・協働のまちづくりプランに基づき市民活動推進センターの機能の調査 本庁舎への移転準備
H30 計画	市民活動推進センターの一部管理運営委託実施 本庁舎への移転

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	300	266	326	190	267	267	0
	一般財源	4,910	4,576	3,959	3,924	3,605	3,605	3,605
小計		5,210	4,842	4,285	4,114	3,872	3,872	3,605
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			7,340		6,497			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 情報紙の発行	発行回数（3500部×3回）	年度目標	3回	2回	
		実 績	3回	3回	
活動指標 便覧の発行 便覧（推進センター登録団体の活動内容と詳細情報誌）	500部 【2年に1度の登録更新年に便覧を作成】新規団体は、一覧表追加対応	年度目標	500部	―	
		実 績	1,000部	-	
成果指標 市民活動推進センター登録団体数	2年に一度の登録 H24年6月からH25年5月末随時、登録申請を受付	年度目標	57団体	55団体	
		実 績	53団体	54団体	
成果指標 市民活動推進センター利用数	（印刷・複写機・会議室等の利用）	年度目標	6,000人	6,000人	
		実 績	6,918人	6,102人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
	●	あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
情報誌の発行、市民活動まつりの開催など計画通りに実施した。

《成 果》
市民活動団体数とセンター利用数が減少となった。コピー機等に不具合があったこともあるが、各団体において、高齢化等の諸事情に活動を縮小したことも考えられる。

《効 率》（費用対効果の検証）
市民活動推進センター運営委員会と協働で事業を行ったため、職員人件費の削減が図れ概ね効率的である。

《総合評価や課題》
登録団体数、利用者数が減少したが、委託内容は、ほぼ計画に沿って実施出来ており全体としては、概ね良好である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	23年度の事業仕分けにおいて、「この事業と市民協働が進むことの関係性が不明確である。」「市民協働の主体は現場にいる市民であるので、運営協議会の主体性に任せた運営をすべきでないか。」等の評価を受けた。 市民協働によるまちづくりが課題となっているため、市民活動団体相互の連携を担うため、市民センターのコーディネート機能強化が求められる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
市民活動を推進する拠点として主体性を重視した管理運営を行うことは妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	E	－	1	－	0	1		事務事業名	市民活動推進センター運営事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・市民活動推進センター運営委員会に運営委託を継続。
・庁舎への移転について、施設の内容、運営方法等について検討を進める。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・市民活動推進センター運営委員会に運営委託を継続。
・庁舎への移転について、施設の内容、運営方法等について検討を進める。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 112

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第1節 市民が進める地域・まちづくりを支援します
	14. 公益的市民活動の支援
	（1）公益的市民活動の支援

事業コード	4114－1－03
担当部	市民経済部
課・室	市民活動支援課
班 名	市民活動支援課
評価責任者	課長 豊田 智美
シート作成者	主任主事 高瀬暁子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民団体活動支援補助事業												
実施期間	平成20年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市市民団体活動支援補助金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	2	項	1	目	10	事業	6	事業名	【実】市民団体活動支援補助金事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成18年度の補助金の見直しに際し、公益的活動団体への支援のあり方が検討され、見直しにより生み出された予算の一部を活動支援補助金として公益的活動団体に交付することにより市民と行政の協働のまちづくりを一層推進することとなった。 平成19年度に補助金交付要綱を定め、交付予定団体を募集し審査決定をした。平成20年度から交付を開始する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成21年度に補助金額の削減について検討を行った。 平成22年度に補助対象団体として、新規に立ち上げる団体を対象に加えた。 平成23年度からの補助制度・補助額を見直しを行った。 平成24年度に活動立上型補助の制度を見直しを行い、年度内に25年度の募集を実施した。
事業の内容	目 的（何のために）	公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため。
	対 象（誰・何を対象として）	特定非営利活動法人又は特定非営利活動を行う営利を目的としない公益の増進に寄与する任意団体で、公募の翌年度から3年以上継続的に同一目的の活動が見込まれ、補助金交付の要件に該当する団体。
	手 段（どのようなやり方で）	公益活動を行う市民団体に対して補助金を交付する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	公益活動を行う市民団体と行政との協働によるまちづくりを推進し、団体の育成と拡充を図るため、補助金交付により市民活動団体の支援ができれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・補助金の交付 ・支援希望団体の公募(立上型のみ)
H27実績	・補助金の交付 ・支援希望団体の公募(立上型のみ)
H28計画	・補助金の交付 ・市民団体活動支援補助金の見直し ・支援希望団体の公募(支援型、立上型)
H29計画	・補助金の交付 ・支援希望団体の公募
H30計画	・補助金の交付 ・支援希望団体の公募

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,281	978	1,963	1,226	1,507	1,507	1,507
小計		1,281	978	1,963	1,226	1,507	1,507	1,507
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			2,644		2,814			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 補助金交付団体数	市民活動団体数	年度目標	6団体	5団体	
		実 績	6団体	4団体	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 補助金活用事業数（団体数）	市民活動団体が補助金を活用した事業数	年度目標	6団体	5団体	
		実 績	5団体	4団体	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
活動支援型補助金の採択4団体の内1団体より、補助金申請の辞退が提出されているが、活動支援型補助金の採択3団体、活動立上型の1団体に補助金の交付を行った。

《成 果》
市民活動団体が補助金を活用し、適切に事業を行ったことにより、団体の育成と協働のまちづくりの推進に一定の効果があった。

《効 率》（費用対効果の検証）
活動支援型補助金は、、複数年度の補助事業のため、各団体が計画的に事業を行うことができた。活動立上型補助金は、毎年新たな市民活動団体の育成及び新規団体の設立促進が図れるため効率的である。

《総合評価や課題》
補助金の交付により、公益的な活動ができたと思われます。
ただし、補助金の応募が少ないこと、支援型については、3年に一度の応募にしているため。この間応募ができない。補助金交付要綱等の見直しが必要とされる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	今後も市民団体と行政との協働によるまちづくりを推進する必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	概ね妥当であるが、補助期間、補助率、補助内容等を検討する必要がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード									事務事業名	
事業コード		E	−	1	−	0	2		事務事業名	市民団体活動支援補助事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・活動支援型補助金を5団体に交付する。
・活動立上型補助金については、平成27年度に採択された団体に交付する。
・補助金交付要綱等の見直しを図る。
・補助金交付要綱等の見直しにより、補助金の募集を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・平成28年度に採択された団体に交付する。
・補助金の募集を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 113

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 6 月 1 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ
第2編 目的別計画
第4章 元気に活躍できるまちを築く
第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－01
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主任主事 青木賢一

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	白井市民大学校事業												
実施期間	平成17年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	12	事業名	【実】白井市民大学校事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	地域福祉計画、市民参加・協働のまちづくりプラン											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		福寿大学校（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」の推進と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大学校を開校した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成16年度…効果的、効率的な運営を行う観点から、福寿大学校担当者と健康文化都市大学担当者等にて統合を協議し政策会議にて承認 平成17年度…福寿大学校及び健康文化都市大学を統合し白井市民大学校を開校 平成18年度…団塊世代層を中心とした高齢者の増大に伴い「福寿学部」を「シニア学部」に改称 平成20年度…「まちづくり学部」については事業内容を検証する為休止 平成22年度…団塊世代層を中心とした地域活動の実践を目指す「しろい発見学部」を創設
事業の内容	目 的（何のために）	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。
	対 象（誰・何を対象として）	健康生活学部…市内在住・在勤40歳以上 定員30名 シニア学部…市内在住・在勤60歳以上 定員30名 しろい発見学部…市内在住・在勤40歳以上 定員25名
	手 段（どのようなやり方で）	目的にあわせ3学部を設け、体系的な講座プログラムを組み講座を開催する。 講座プログラムは、講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習等、参加交流型の学習手法を取り入れ実施する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	健康生活学部…心身ともに健康的な行動を実践する人を増やす。 シニア学部…地域に仲間がいる人を増やす。 しろい発見学部…白井に魅力を感じる人を増やす。 3学部の上位成果として地域でのボランティアや市民活動への実践意欲がある人を増やす。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	健康生活学部（10期生）	受講人数…24人	講座回数…27回
	シニア学部（10期生） 1年生	受講人数…30人	講座回数…26回
	シニア学部（9期生） 2年生	受講人数…26人	講座回数…23回
	しろい発見学部（5期生）	受講人数…25人	講座回数…29回
H27実績	健康生活学部（11期生）	受講人数…26人	講座回数…28回
	シニア学部（11期生） 1年生	受講人数…30人	講座回数…27回
	シニア学部（10期生） 2年生	受講人数…29人	講座回数…27回
	しろい発見学部（6期生）	受講人数…25人	講座回数…26回
H28計画	健康生活学部（12期生）	受講人数…24人	講座回数…27回
	シニア学部（12期生） 1年生	受講人数…21人	講座回数…27回
	シニア学部（11期生） 2年生	受講人数…25人	講座回数…26回
	しろい発見学部（7期生）	受講人数…17人	講座回数…29回
H29計画	健康生活学部（13期生）	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	シニア学部（13期生） 1年生	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	シニア学部（12期生） 2年生	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	しろい発見学部（8期生）	受講人数…25人	講座回数…25回程度
H30計画	健康生活学部（14期生）	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	シニア学部（14期生） 1年生	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	シニア学部（13期生） 2年生	受講人数…30人	講座回数…25回程度
	しろい発見学部（9期生）	受講人数…25人	講座回数…25回程度

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	345	315	345	330	345	345	345
	一般財源	602	456	602	498	578	578	578
小計		947	771	947	828	923	923	923
従事職員人数			0.970		1.092			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			8,078		8,673			
事業費合計			8,849		9,501			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	年間講座数（回）	年間講座数（回）	年度目標	100回	100回	
			実 績	105回	108回	
	運営学部数	運営学部数	年度目標	3学部	3学部	
			実 績	3学部	3学部	
成果指標	ボランティア・市民活動への実践意欲を持つ人の割合（%）	受講人数÷ボランティア・市民活動への実践意欲を持つ人×100	年度目標	35.0%	35%	
			実 績	28.3%	28	
			年度目標			
			実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
年間講座数、運営学部数ともに年度目標を達成しており、計画通り進んでいると判断した。

《成 果》
前年度と比較して0.3%減少しており、目標達成には至らなかったが、目標数値の80%以上の実績であることから、概ね成果が上がっていると判断した。

《効 率》（費用対効果の検証）
成果向上のため前年度と比較し講座回数等を増やし、職員従事数と事業費合計の増加を図ったが、ボランティア・市民活動への実践意欲を持つ人の割合は、前年度維持に留まったことから、概ね効率的であると判断した。

《総合評価や課題》
本事業は、前期基本計画の「地域拠点がにぎわうまちりづくり」における生きがいづくりや健康づくりの場の充実を図るための重点戦略事業であり、併せて「市民参加・協働の推進」にも寄与する事業であるとともに、活動の達成度、成果、効率の評価結果から総合的に概ね良好と判断した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	今後は、急激に高齢化が進行するとともに、団塊世代等の退職者が急増するため、心身ともに健康的で生きがいを持って地域社会で活躍できる人材を育成し、地域で支えあい活力あるコミュニティを再構築していくことが大切である。その具体的課題として、①地域への愛着心や愛郷心の醸成、②地域でつながる仲間づくり、③心身ともに健康な人づくり、④主体的な学習と学習成果の実践、⑤公益的な地域活動の推進、等が重要となる。 また、事業仕分けの指摘事項である①市民大学校のPRの充実、②効率的な運営、③成果を上げる事業推進に引き続き努めていく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
市の高齢化の進行、コミュニティづくり、協働によるまちづくりに対応する独自性の高い事業であり、今後も市が積極的に推進していく必要が高い取り組みである。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	3	－	2	－	4	－	0	2	事務事業名	白井市民大学校事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

健康生活学部、シニア学部、しろい発見学部の3学部を開講し、健康づくり、仲間づくり、生涯学習、地域の魅力発見、公益的な活動につなぐ講座を開催する方向である。その詳細は、平27年度事業の成果や課題を踏まえ検討のうえ決定する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

健康生活学部、シニア学部、しろい発見学部の3学部を開講し、健康づくり、仲間づくり、生涯学習、地域の魅力発見、公益的な活動につなぐ講座を開催する方向である。その詳細は、平28年度事業の成果や課題を踏まえ検討のうえ決定する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 114

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－03
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	社会教育班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主査補 岩立 裕子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	公民館管理運営事業																	
実施期間	平成12年度	～	終了未定		位置付け		●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直 営		●	全面委託			一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	2	事業	2	事業名	【実】公民館管理運営事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		公民館事業については、各種講座運営のほか、講座利用サークルの学習成果の発表の場の設置、自らの学習意欲の高揚、地域住民との交流促進のため、平成12年度に実行委員会が発足し、公民館フェスティバルを開催するに至った。 管理形態については、平成21年度から白井駅前センターが、22年度から桜台、西白井複合センターが指定管理者制度を導入。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		公民センターでは平成14年度に、児童館まつりからセンターまつりに変更した。 ※平成23年度から「4211-4-01公民館フェスティバル」、「1122-1-05 子育てサロン事業」を統合し、「公民館管理運営事業」として事業を実施。 ※平成26年度から「4215-1-02初心者のパソコン講座事業」を統合して実施
事業の内容	目 的（何のために）	市民の主体的な学習活動を支援し、生涯学習の推進を図るため
	対 象（誰・何を対象として）	市内一般住民
	手 段（どのようなやり方で）	指定管理者のセンター管理・運営（フェスティバル及び各種講座開催）による学習機会の提供
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	公民館利用団体・サークル等の学習意欲を高め、参加者相互の親睦と地域住民との交流・融和を図る。また、各サークルの発表による文化や芸術等に多くの市民が参加し体験することにより、心の豊かさと充実感を味わい、自らの団体・サークルへの参加意欲の向上につながること。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「公民館管理運営事業」 指定管理に公民館運営が移行し、指定管理者が実施した。 西白井公民館 平成25～27年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、白井駅前公民館 平成26～28年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、桜台公民館 平成25～27年度 合同会社 しろい光夢辿
H27 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「公民館管理運営事業」 指定管理に公民館運営が移行し、指定管理者が実施した。 西白井公民館 平成25～27年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、白井駅前公民館 平成26～28年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、桜台公民館 平成25～27年度 合同会社 しろい光夢辿
H28 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「公民館管理運営事業」 指定管理に公民館運営が移行し、指定管理者が実施していく。 西白井公民館 平成28～30年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、白井駅前公民館 平成26～28年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、桜台公民館 平成28～30年度 合同会社 しろい光夢辿
H29 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「公民館管理運営事業」 指定管理に公民館運営が移行し、指定管理者が実施していく。 西白井公民館 平成28～30年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、桜台公民館 平成28～30年度 合同会社 しろい光夢辿 白井駅前公民館は未定
H30 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「公民館管理運営事業」 指定管理に公民館運営が移行し、指定管理者が実施していく。 西白井公民館 平成28～30年度 指定管理者 NPO法人ワーカーズコープ、桜台公民館 平成28～30年度 合同会社 しろい光夢辿 白井駅前公民館は未定

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,859	52,971	54,859	53,244	53,733	54,474	54,475
小計		54,859	52,971	54,859	53,244	53,733	54,474	54,475
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			56,302		56,421			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 フェスティバル開催回数	年各1回	年度目標	3館	3館	
		実 績	3館	3館	
活動指標 講座回数	開催回数	年度目標	3館 計150回	3館 計150回	
		実 績	西白井 83回 白井駅前 97回 桜台 72回	西白井 71回 白井駅前 82回 桜台 59回	
成果指標 来場者数	来場者数	年度目標	5,000人	5,000人	
		実 績	西白井 1,719人 白井駅前 1,726人 桜台 2,545人	西白井 1,649人 白井駅前 1,800人 桜台 1,974人	
成果指標 講座参加人数	講座参加人数	年度目標	3館計6,000人	3館計6,000人	
		実 績	西白井 2,842人 白井駅前 2,331人 桜台 3,439人	西白井 2,488人 白井駅前 2,318人 桜台 2,718人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
各公民館とも地域課題に対応した講座の開催や、利用者団体の発表の場であるフェスティバルの実施など、事業計画に基づいた開催をしており、計画通りに進んでいる。

≪成果≫
各公民館とも、市の総合計画を考慮し、地域ニーズや課題を把握して講座を開催している。またそれぞれの館の特色を活かし、講座の参加人数も多くなってきている。ただ、講座によってはなかなか参加者も集まりにくい等の課題もある。

≪効率≫
直営ではすぐにできないことも、行動力があり事業展開を行なうので、実際問題になっていることに対しての対応をすぐにしている状況である。講座の回数や参加者の人数なども計画通り進んでいる状況であり、効率的である。

≪総合評価≫
指定管理者として、計画通りに事業展開をしており、成果も上がっているので良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	サークル、地域住民の交流の場として楽しむ事ができている。また指定管理に移行している館においては、地域との協働で実施することでお互いの信頼関係も生まれてくるなど、良い環境になっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
地域住民の交流や自発的な学習意欲の支援のため、市として本事業が重要であると考える。そのため民間力の高い指定管理制度を導入し、運営することが妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

公民館事業を指定管理者により実施。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

公民館事業を指定管理者により実施。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 115

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 20 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－04
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	図書館班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査 藤田 美奈

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	図書館サービス推進事業												
実施期間	平成6年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	図書館法、白井市立図書館設置条例、白井市立図書館管理運営規則												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	6	事業	1	事業名	【実】図書館サービス推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市	白井市障害者計画・しろい子どもプラン・男女平等推進行動計画											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		図書館法に基づき、図書館が地域住民の生涯学習の拠点となるよう、利用サービスの向上に努める。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		＜主な事業＞ 地域の実情や社会情勢に合わせて図書館サービスの見直しを行う。 ①平成6年 開館 ②市内センター図書室の整備・連携 ③図書館協議会設置（平成13年） ④連絡車巡回（センター図書室のほか、平成12年から市内保育園・小中高、平成15年から高齢者福祉施設への配達貸出開始） ⑤広域利用（平成13年 隣接市町・未設置地域に限定して市外貸出を再開） ⑥夜間開館（平成17年 火～土曜日19時まで夜間開館を開始）⑦夜間開館を委託から職員対応への変更（調べ物支援などが可能）（平成26年度実施）、祝日開館実施に向けての検討（調査・研究）
事業の内容	目 的（何のために）	市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援するため、各種図書館サービスを提供する。
	対 象（誰・何を対象として）	市民、在勤・在学者、隣接市民
	手 段（どのようなやり方で）	図書館協議会の意見を取り入れながら、利用者層・利用目的に応じた図書館サービスを提供する。 ・図書館資料の貸出・案内 ・録音・大活字資料などの障がい者・高齢者サービス ・おはなし会などの児童・青少年サービス
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市民の多くが図書館サービスを利用したり多くの資料を貸出・活用することができれば、市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援することにつながり、成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・図書館資料の貸出・案内 （貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など） ・障がい者・高齢者サービス （録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など） ・児童・青少年サービス （おはなし会・学校への配達貸出など） ・夜間開館を委託から職員対応の実施（調べ物支援などが可能） ・祝日開館実施に向けての検討（調査・研究）
H27 実績	・図書館資料の貸出・案内 （貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など） ・障がい者・高齢者サービス （録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など） ・児童・青少年サービス （おはなし会・学校への配達貸出など） ・祝日開館実施に向けての検討（調査・研究）
H28 計画	・図書資料の貸出・案内（貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など） ・障がい者・高齢者サービス（録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など） ・児童・青少年サービス（おはなし会・学校への配達貸出など） ・月曜日を除く祝日開館の実施 ・図書館カウンター業務委託調査研究 ・利用環境整備（AV視聴用機器・椅子・カーペットの買い替え、椅子のクリーニングなど）
H29 計画	・図書資料の貸出・案内（貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など） ・障がい者・高齢者サービス（録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など） ・児童・青少年サービス（おはなし会・学校への配達貸出など） ・図書館カウンター業務委託研究 ・利用環境整備（入場者カウンター・椅子・カーペットの買い替え、椅子のクリーニングなど）
H30 計画	・図書資料の貸出・案内（貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など） ・障がい者・高齢者サービス（録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など） ・児童・青少年サービス（おはなし会・学校への配達貸出など） ・図書館カウンター業務委託研究 ・利用環境整備（椅子・カーペットの買い替え、椅子のクリーニングなど）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	133	125	130	123	124	133	133
	一般財源	34,121	32,049	32,601	31,062	31,691	33,781	32,694
小計		34,254	32,174	32,731	31,185	31,815	33,914	32,827
従事職員人数			7.500		6.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			62,460		51,623			
事業費合計			94,634		82,808			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 個人貸出冊数（※視聴覚資料含む）	個人貸出冊数／年	年度目標	545,000冊	529,000冊	
		実 績	528,202冊	510,935冊	
活動指標 個人貸出者数	個人貸出者数／年	年度目標	173,000人	171,000人	
		実 績	170,167人	166,689人	
成果指標 市民一人当たりの個人貸出冊数（※視聴覚資料含む）	個人貸出冊数／人口	年度目標	9冊	9冊	
		実 績	528,202冊／62,816人＝8.4冊	510,935冊／63,175人＝8.1冊	
成果指標 図書館入館者に対する個人貸出者の率（%）	個人貸出者数／図書館入館者数	年度目標	58%	58%	
		実 績	170,167人／303,264人＝56.1%	166,689人／281,501人＝59.2%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
個人貸出冊数と個人貸出者数とも目標数の97%に達しているため計画どおり進んでいるとした。

《成 果》
市民一人当たりの貸出冊数については、千葉県内の図書館の平均を大きく上回っている。個人貸出者数は図書館入館者数全体のうち6割を占めており、成果は上がっているものと考える。

《効 率》（費用対効果の検証）
図書館は専門業務に従事できるように、庁用車での運搬が難しいセンター図書室・学校への大量の資料運搬は業務委託している。また、市民協働としてブックスタート類似事業でのボランティア活用、読書団体への支援も行っている。図書館運営全体で見ると、1冊あたりの貸出コスト（図書館サービス・資料整備・電算システム運用の総事業費合計÷団体等も含めた総貸出冊数）は約257円となり、これは2011年7～8月に行われた全国809市区の公共図書館を対象とした調査で回答があった278市区のうち、最も多いのが200円台という結果が出ていることから適正であると判断した。人件費については、年間6.5人かかっているが、貸出・返却以外にも読書案内や調べ物支援、予約サービス、児童・青少年や高齢者・障がい者サービス、学校との連携や団体貸出サービス、読書団体への支援などのほか非常勤職員の管理も行っているため、必要な人数である。これらのことを総合的に検証した結果、効率的であるとした。

《総合評価や課題》
年間図書館入館者は約28万人であり、これは市民一人当たりが年4.5回来館している数に相当する。また、予約リクエストはほとんど希望どおり提供することができている。市民の評価としては、平成25年度に実施したアンケートにおいて、総合的な満足度で「満足」「やや満足」が約75%となっており、市民の支持を得られているものと考える。これらのことから、図書館サービス全体については、円滑に推進されているものと判断し、総合評価は良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・貸出利用だけではなく、滞在型の館内利用も増加傾向にある。（新聞や雑誌の閲覧、視聴覚資料の視聴、キャレルデスクや学習室の利用、インターネットブースやデータベース、マイクロフィルムの利用など） ・図書館を取りまく環境は、開館当初に比べて様々な面で変化している。 社会的背景としては高度情報化社会への急速な発展、地域の状況・生活環境の変化としては、近隣商業施設の増加、図書館利用者層の変化、転入見込者の伸び率の減少傾向などが考えられる。このような中で図書館は、貸出冊数だけではなく調べ物支援を中心とした館内利用の推進など、人口規模と建物に見合ったサービスを充実させ、市民の生涯学習支援を行っていく必要がある。 ・児童・青少年サービスについては、幼少期からの良好な読書環境整備や、総合学習への支援が重要になってくると思われる。 特に小学校からの調べ学習に充分に対応するためには、図書館の団体貸出利用だけではなく、各学校図書室の充実が必要であると考えられる。 ・高齢者サービスについては、今後益々利用が増えてくると考えられるため、様々な読書要求にどのように対応するかが課題となる。 ・夜間開館を平成26年度より委託から職員対応に変更した。（調べ物支援などが可能） ・近年他の図書館で数多く実施している祝日の開館について検討する。（調査・研究を含む）

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
判断理由	図書館は、地域の情報拠点として市民の生涯学習を支援するためにも、地域の実情や市民の要望を考慮し、また行政の関係各課との連携を行いながら運営することが必要である。また、児童・青少年サービスについては、自ら考え判断できる人間の育成や地域の子育て支援の面も有している。これらの理由から、市が本事業を推進することが妥当であると判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード		B	－	2	－	0	7	事務事業名	図書館サービス推進事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度も引き続き、図書館サービスの推進に努める。
図書資料の貸出・案内（貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など）
・障がい者・高齢者サービス（録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など）
・児童・青少年サービス（おはなし会・学校への配達貸出など）
・月曜日を除く祝日開館の実施
・図書館カウンター業務委託調査研究
・利用環境整備（AV視聴用機器・椅子・カーペットの買い替え、椅子のクリーニングなど）

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成29年度も引き続き、図書館サービスの推進に努める。
・図書資料の貸出・案内（貸出・予約リクエストなどの窓口サービス・調べ物支援など）
・障がい者・高齢者サービス（録音資料や大活字資料の提供や、高齢者福祉施設への配達貸出など）
・児童・青少年サービス（おはなし会・学校への配達貸出など）
・図書館カウンター業務委託調査研究
・利用環境整備（入場者カウンター・椅子・カーペットの買い替え、椅子のクリーニングなど）

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 116

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 20 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－05
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	図書館班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	副主幹 鎌田ゆかり

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	図書館資料整備事業											
実施期間	平成6年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他		
根拠法令等	図書館法 白井市立図書館設置条例 白井市立図書館管理運営規則											
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	6	事業	2	事業名 【実】図書館資料整備事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名
関連する計画	国											
	県											
	市	しろい子どもプラン・男女平等推進行動計画										

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・平成6年の開館から図書を中心に収集（購入・寄贈受入）、整理、保存を行い、市民に提供している。 ・地域の実情及び利用者の要望を考慮するとともに、図書館協議会の意見を参考に収集・除籍による計画的な蔵書構成に努め、図書館資料の充実を図ってきた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成6年「白井市立図書館資料収集方針」「白井市立図書館資料除籍方針」により資料整備事業開始。 ・平成16年に「収集方針」「除籍方針」の内容を見直し「収集要綱」「除籍要綱」に改めた。 ・蔵書数 544,843冊（図書館：462,605冊、センター図書室：82,238冊） 平成28年3月31日現在
事業の内容	目 的（何のために）	・市民の読書要求に応じたり、図書の情報を得やすい環境を整えるため。
	対 象（誰・何を対象として）	市民、在勤・在学者、隣接市民
	手 段（どのようなやり方で）	・図書、雑誌、視聴覚資料等を選書、購入、受入、装備を行い、市民に提供する。 ・定期的に蔵書の点検を行い、適正管理に努める。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・市民の要求に応じた資料や情報を的確に提供できた場合、その結果として蔵書数、利用数、入館者数、満足度等に反映される。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供
H27実績	資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供
H28計画	資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供
H29計画	資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供
H30計画	資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存・提供

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	30,738	30,496	27,270	27,123	23,850	27,270	27,270
小計		30,738	30,496	27,270	27,123	23,850	27,270	27,270
従事職員人数			1.500		1.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			12,492		11,913			
事業費合計			42,988		39,036			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 図書資料購入冊数	購入冊数/年	年度目標	14,523冊	13,910冊	
		実 績	14,554冊	12,299冊	
活動指標 図書資料蔵書冊数	蔵書冊数/年	年度目標	540,000冊	544,000冊	
		実 績	544,601冊	544,843冊	
成果指標 国内新刊出版図書に対する購入割合	購入冊数／新刊出版冊数（%）	年度目標	21.6%	17.9%	
		実 績	14,554冊/(81,110冊)＝17.9%	12,299冊/(79,475冊)＝15.5%	
成果指標 市民一人あたり蔵書冊数	蔵書冊数/人口（冊）	年度目標	8.70冊	8.70冊	
		実 績	544,601冊/62,816人＝8.66冊	544,843冊/63,175人＝8.62冊	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
計画通り図書館資料の収集（購入・寄贈受入）・整理・保存を行い、利用者に必要な資料を提供することができた。

《成 果》
ほぼ目標通りに受入を行うことができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
受入れ冊数および蔵書冊数ともに安定した数値を確保することができた。
人件費については年間1.5人かかっているが、資料の収集・整理・保存・除籍・蔵書点検等に要するものであり、必要な人数であると考える。

《総合評価や課題》
図書資料購入冊数は、計画よりも少なかった。これは特殊資料（地図）を買い替えするにあたり、予想単価より高かったことによる。しかしながら、特殊資料（地図）は利用者に人気であることから必要な資料は、提供できたと考える。
資料整備は、図書館運営の中心であり、継続して充実させなければならない事業である。平成27年度も計画的に資料を購入しており、市民の利用も多いことから総合的に良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・雑誌の新刊本やDVD・CD・ビデオ等の視聴覚資料の不正持ち出しを防止する盗難防止システム（ICチップ等）については、経費が非常にかかることなどから、引き続き調査・研究を行っていく。 ・年間の新刊出版点数は約8万点となっている。現在の購入割合が維持できよう創意工夫に努めたい。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
図書館は生涯学習の拠点であり、市民に知識と情報を提供することが図書館法で定められている。今後も市民の知る権利を保障するため、事業を実施することは妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	2	－	0	8		事務事業名	図書館資料整備事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度も継続して、資料の収集（購入・寄贈）整理・保存・提供を行い計画的な蔵書構成を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成29年度も継続して、資料の収集（購入・寄贈）整理・保存・提供を行い計画的な蔵書構成を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 117

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 20 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－06
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	図書館班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	司書 寺嶋 芳美

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	図書館電算システム運用事業												
実施期間	平成6年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	図書館法、白井市図書館設置条例、白井市図書館管理運営規則												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	6	事業	3	事業名	【実】図書館電算システム運用事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・平成6年の図書館の開館に伴い、効率的、効果的に蔵書管理及び利用者サービスを行うため、図書館電算システムを導入した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		電算システムは、時代のニーズに合わせた利用者サービスを提供するため、5年ごとに見直しを行い更新を実施している。 〈更新年〉 ・平成6年：電算システム導入（蔵書管理、貸出・返却の効率化） ・平成11年：インターネットの導入、図書館ホームページ開設、所蔵情報の公開、館内に利用者向けのインターネットコーナーを設置 ・平成16年：インターネットによる予約、メールの連絡を開始（中学生以上）、携帯電話からの検索・予約、書庫・作業室の在架予約を開始 ・平成21年：インターネットによる予約を小学生以上に変更、貸出レシートの発行、館内閲覧資料以外の全資料の在架予約を開始 ・平成26年：再リース（H26.5.1～H27.4.30） ・平成27年：図書館ホームページリニューアル、スマートフォン専用ページの導入、インターネットによるレファレンス（資料案内）を開始
事業の内容	目 的（何のために）	・利用者が借りやすい環境を維持するとともに、適正な蔵書管理を行うため、電算システムの更新・運用を行う。 ・インターネットを利用した情報発信やホームページの充実を進める。
	対 象（誰・何を対象として）	市民、在勤・在学者、隣接市民
	手 段（どのようなやり方で）	・図書館資料管理システムのリース、保守などの業務を委託し、資料の貸出、返却、検索、予約などの業務を効率よく行う。 ・地域の情報拠点として、時代のニーズに合った電算システムの調査・研究を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・大量な図書館資料の管理や貸出・返却を正確かつ迅速に行える。 ・インターネット（図書館ホームページ）を利用することにより、図書館資料の中から目的の資料の検索、予約を行うことができる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・図書館とセンター図書室（4館）の電算システムと電算機器及びインターネット関連システムの維持管理 ・再リース（H26.5.1～H27.4.30） ・電算システムの更新に向けての準備（先進図書館視察、新システム業者選定、導入準備）
H27 実績	・図書館とセンター図書室（4館）の電算システム更新（5月）と電算機器及びインターネット関連システムの維持管理
H28 計画	・図書館とセンター図書室（4館）の電算システムと電算機器及びインターネット関連システムの維持管理
H29 計画	・図書館とセンター図書室（4館）の電算システムと電算機器及びインターネット関連システムの維持管理
H30 計画	・図書館とセンター図書室（4館）の電算システムと電算機器及びインターネット関連システムの維持管理 ・電算システムの更新に向けての準備（更新内容及び市情報政策担当との連携・調査）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,366	8,931	22,285	22,276	13,911	14,343	13,911
小計		9,366	8,931	22,285	22,276	13,911	14,343	13,911
従事職員人数			1.000		1.000			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			8,328		7,942			
事業費合計			17,259		30,218			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 蔵書検索システム（OPAC）の検索回数	蔵書検索システム（OPAC）検索回数/年	年度目標	1,142,900回	1,180,000回	
		実 績	1,170,226回	1,166,853回	
活動指標 予約・リクエスト受付件数	予約・リクエスト受付件数/年	年度目標	85,300件	85,300件	
		実 績	83,249件	89,313件	
成果指標 インターネット（図書館ホームページ）からの検索率	館外（Web・携帯・スマートフォン専用）OPAC利用数/OPACの利用件数	年度目標	87.8%	90.0%	
		実 績	（1,030,602回＋13,551回）/1,170,226回＝89.2%	（1,022,574回＋12,557回＋4,813回）/1,166,853回＝89.1%	
成果指標 利用者による予約率	館内（Web・タッチ）館外（Web・携帯・スマートフォン専用）からの予約件数/予約件数	年度目標	75.0%	75.5%	
		実 績	（3,356件＋58,810件＋643件）/83,249件＝75.4%	（3,745件＋657件）＋（61,941件＋39件＋1,108件）/89,313件＝75.6%	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
市民に便利で利用しやすい電算システムを提供することができ、サービスの向上を図ることができた。

《成 果》
インターネットやスマートフォンの普及により、利用者個人が行う蔵書検索システム（OPAC）からの予約が増加していることから、利用者の利便性は向上しているものと考えられる。

《効 率》（費用対効果の検証）
電算システムを活用するとにより、貸出・返却・資料検索・予約等の図書館業務が効率的に行われている。
また、保守を外部の専門業者に委託していることで、セキュリティ面での安全性確保及び緊急時のトラブル等に迅速に対応することができるため、効率的であると判断した。
職員人件費は電算システムやホームページの管理のほか、電算システム更新を実施したことなどから必要な人数であったと考える。

《総合評価や課題》
電算システム活用により、市民へのサービスの提供が円滑に行われていると判断し、総合評価としては良好とした。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・ホームページや蔵書検索システム（OPAC）から市民が自分で検索・予約することができるため、一定の利便性は図ることができているものと考える。 ・電算システムについては技術面が日々進歩していることから、最新技術について調査・検討しながら、時代や地域のニーズに合わせて導入・運用する必要がある。利用者の利便性の向上や効率的な図書館運営のためにも、他市の状況を見ながら情報収集を行うとともに、市の情報施策担当と連携しながら電算環境を整備していくよう努めていく。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
効率・効果的に円滑な図書館運営を実施するため、また市民の生涯学習を支援する情報発信施設としての役割を担うためにも、電算システムの活用は必要不可欠である。現在の情報化社会の中で、市民のインターネットによる情報収集が増加し続けていることも踏まえ、今後も電算システムの導入・運用を実施していく必要がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度も継続して、電算システムの維持管理を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成29年度も継続して、電算システムの維持管理を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 118

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－07
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	郷土・プラネタリウム班（プラネタリウム）
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	副主幹 長谷川好世

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	プラネタリウム館運営事業															
実施期間	平成6年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他						
根拠法令等	なし															
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	7	事業	1	事業名	【実】プラネタリウム館運営事業			
	②	会計		款		項		目		事業		事業名				
関連する計画	国															
	県															
	市															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成6年、人々に天文知識の普及を図り、天文に対する興味関心を高めることを目的としてプラネタリウム館が設置された。そして、小・中学校等の学習用施設として、また、趣味性の強い利用だけではなく、ある程度娯楽性を兼ね備えた番組も提供しながら、一般利用者の天文に対する興味関心を高め、多様な生涯学習機会の提供の一助となるよう事業が組まれた。 一般向け投映、学習投映、星空コンサートはプラネタリウム館の根幹を成す事業であるため文化センター開館時の平成6年度から導入している。また、観望会、講演会は下記目的を遂行するため開館当初から始めた。下記目的を達成するために、順次、幼児投映や天文教室等の事業を新たに実施した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		開館当初はソフト制作委託料（一般投映の番組）だけで約1300万円であったが、職員による自主制作が可能となったため、18年度から番組ソフト制作委託料は初年度予算と比較すると約1/9の147万円になった（平成25年度は136万）。CG等の高度なソフトは購入するが、自主制作の方向で制作を進めている。毎年来館者の動向に合わせ、投映内容や開始時刻などの調整を行っている。事業仕分けの結果を受け平成25年度はシニア向け投映を充実させた。 ※平成23年度から「4211-6-01天体観望会及び天文講座の開催事業」と「4211-6-02ライフステージに応じたプラネタリウム番組の制作と投映事業」と統合し、「プラネタリウム館運営事業」として事業を実施。
事業の内容	目 的（何のために）	・学校教育・生涯学習のための拠点となる ・空を見上げ、自然と触れあう機会をつくる ・白井市をアピールする施設となる
	対 象（誰・何を対象として）	プラネタリウム来館者（市民および周辺地域の住人）
	手 段（どのようなやり方で）	・ライフステージに対応した白井の特色ある番組の制作、投映、講座等を行う。 ・学校や幼稚園保育園などと連携し、教育・保育課程に応じた投映を行う。 ・白井天文同好会のボランティアと協働で観望会を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・来館者が満足し、心の豊かさを得る。 ・宇宙の不思議、美しさを実感し、空を見上げようという気持ちにつながる。自然とも触れあう機会が増える。 ・プラネタリウム館が白井の魅力の1つとなり、白井市をアピールする施設となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「プラネタリウム館運営事業」 1.一般向け投映・子ども向け投映（幼稚園・保育園投映含む） 2.学習投映（小中学校団体投映） 3.星空コンサート（リラクゼーション、マタニティ、ライブ、プラチナアワー） 4.天体観望会・講座
H27 実績	1.一般向け投映・子ども向け投映（幼稚園・保育園投映含む） 2.学習投映（小中学校団体投映） 3.星空コンサート（リラクゼーション、マタニティ、ライブ、プラチナアワー） 4.天体観望会・講座
H28 計画	「プラネタリウム館営繕事業」を統合する 1.一般向け投映・子ども向け投映 2.団体投映（学習投映 小中学校団体投映、幼児投映） 3イベント投映（星空コンサート、あなただけのプラネタリウム 等） 4.天体観望会、講座、講演会 5.投映機器・設備の管理、保守点検、修繕、賃貸借
H29 計画	1.一般向け投映・子ども向け投映 2.団体投映（学習投映 小中学校団体投映、幼児投映） 3イベント投映（星空コンサート、あなただけのプラネタリウム 等） 4.天体観望会、講座、講演会 5.投映機器・設備の管理、保守点検、修繕、賃貸借
H30 計画	1.一般向け投映・子ども向け投映 2.団体投映（学習投映 小中学校団体投映、幼児投映） 3イベント投映（星空コンサート、あなただけのプラネタリウム 等） 4.天体観望会、講座、講演会 5.投映機器・設備の管理、保守点検、修繕、賃貸借

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,704	2,214	2,003	2,609	2,300	2,300	2,300
	一般財源	2,800	1,982	1,796	1,190	11,220	12,200	12,200
小計		4,504	4,196	3,799	3,799	13,520	14,500	14,500
従事職員人数			1.700		1.700			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			14,158		13,501			
事業費合計			18,354		17,300			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 年間自主番組制作数	自主制作したオリジナル番組(本)	年度目標	12本	15本	
		実 績	20本	26本	
活動指標 観望会・講座の開催数	1年間の観望会・講座の実施回数(回)	年度目標	25回	25回	
		実 績	33回	39回	
成果指標 アンケートによる評価	投映内容が良い、ちょうどよい、普通と思う人数/アンケート総数(%)	年度目標	90%	90%	
		実 績	99% 983人/988人	99% 563/568	
成果指標 来館者数	投映やイベントに参加した来館者の人数(人)	年度目標	18,000人	18,000人	
		実 績	19,519人 (2/16～休館)	21,227人 (4/1～5/1休館)	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 (費用対効果の検証)	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
年度当初に計画した事業と途中で追加した2つの事業を全て行う事ができた。更新直後の年度という事もあり、多くの来館者があった。

《成 果》
実施後のアンケートでは投映は99%以上、観望会や講座でも「良い」評価を得た。

《効 率》(費用対効果の検証)
リニューアルオープンイベントなどの記念のイベントを組んだこと、何よりも機器を更新したことで、マスコミも白井のプラネタリウムを多く取り上げてくれたこと、チラシを市内幼・保・小・中の全園児児童生徒、近隣の幼・保・小に配布したことにより、開館以来の多くの来館者があり、歳入も開館以来最高額であった。全国の同規模館 (直径12M)の予算規模、白井の事業数、内容、職員数を比較してみても効率はよい。ただ、更新直後ということもあり、歳出における使用料・賃借料の割合が65%を占めている。

《総合評価や課題》
機器更新に関わる多くのイベントを行い、非常に忙しい1年であった。来館者からは良い評価を得、励みなった。しかし、まだ、白井のプラネタリウムを知らない市民も多く、その人達にも届くお知らせの方法、そして、リピーターをつなぎとめる事業を次年度以降も考えていきたい。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化 (社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	全国的に見て、白井市規模のプラネタリウムが2万人の来館者数を維持していることは評価すべきことであるが、担当者側から見ると、より多くの市民をはじめ多くの人たちに来館して欲しい。来館して当館の投映を見れば、良いとの評価を得る。来館していない市民をどのように動かすか、市民の手元に届く広報活動が課題である。 シニア層の取り込みのため「プラチナアワー」や「大人のための天文教室」などを開催したが、こちらが意図する年齢層を取り込むことができたと思う。 「白井市」をアピールする施設としての役割も続けていく。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
現状の予算規模で、多くの事業を市民に提供しているプラネタリウムは近隣にはなく、継続する施設である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	2	－	0	9		事務事業名	プラネタリウム館運営事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

※プラネタリウム館営繕事業を統合し、事業を進める。
　更新2年目となる平成28年度は、機器をさらに使いこなしていきたいと考える。折りしも、番組制作外部委託費がなくなり、「現在あるもの」を工夫し、その時々の宇宙天文現象をテーマにした番組を制作・投映する。28年度は火星の中接近など「惑星」に関するトピックスの多い年なので、惑星をテーマに事業を展開する予定である。また、白井市第5次総合計画も始まり、その柱の一つである「若い世代定住プロジェクト」の中の「子育て応援事業」として、プラネタリウムでは2つの事業「ひよこプラネタリウム」と「にんさんぷラネタリウムwith図書館」を予定している。「ひよこプラネタリウム」は、投映回数増加の要望に答え、年5回から年7回（月に2回）、「にんさんぷラネタリウムwith図書館」は平成11年度から行ってきた「マタニティコンサート＋α」を内容と名称を改変し、4回から6回に増やし実施する。
　また、文化センターの休館日が月曜日と年末年始に変わり、月曜を除く祝日が開館となった。プラネタリウムでは祝日は原則日曜日程で行うので、休館日の変更を市民に早く周知し、来館者増につなげたい。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成28年度事業を継続して行う予定である。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	15. 生涯にわたる学習活動の支援（重点施策）
	（1）生涯学習活動の支援

事業コード	4215－1－08
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	郷土・プラネタリウム班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	副主幹 長谷川好世

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	プラネタリウム館営繕事業																
実施期間	平成22年度 ～ 平成27年度					位置付け	●	重点施策事業	●	新規事業		追加事業					
実施方法		直 営			全面委託		●	一部委託		補助・負担金		その他					
根拠法令等	なし																
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	7	事業	2	事業名	【実】プラネタリウム館営繕事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国																
	県																
	市																

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成23年度から始まった「第４次総合計画後期基本計画」にプラネタリウムの機器更新計画が盛り込まれたのを受けて、プラネタリウム機器の保守・修繕・更新を検討し実施する事業を新たに導入した。 また、現状の課題や機能的・効率的なプラネタリウムの情報を収集し、機器選定の参考にするため、「白井市プラネタリウム館営繕検討委員会」も平成23年度から立ち上げた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		－
事業の内容	目 的（何のために）	来館者が満足する白井のプラネタリウム館を保ち、今後もプラネタリウム館を運営していけるようにするため、営繕計画を策定し、その計画に基づいた機器の更新、管理を行うため事業を立ち上げた。
	対 象（誰・何を対象として）	プラネタリウム投映に関わる機材機器を対象にして
	手 段（どのようなやり方で）	・職員が行う日常の点検と業者に依頼して保守点検・修繕を行う ・機器更新を行った先進館を視察し、研究した上で、営繕計画を検討策定し、白井に適した更新機器の候補を選定する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	営繕計画に基づいて、機器の更新管理を行う。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	営繕計画に基づき、機器の管理・更新を行った。 故障等により、運営に支障がないよう機器の管理を行った。 ・更新機器のリース料 ・保守点検委託料、修繕費
H27 実績	営繕計画に基づき、機器の管理・更新を行う。 故障等により、運営に支障がないよう機器の管理を行う。 ・更新機器のリース料 ・保守点検委託料、修繕費
H28 計画	「プラネタリム館運営事業」に統合
H29 計画	「プラネタリム館運営事業」に統合
H30 計画	「プラネタリム館運営事業」に統合

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,091	2,299	8,797	8,487	0	0	0
小計		3,091	2,299	8,797	8,487	0	0	0
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			4,797		10,870			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		予算なし	予算なし	予算なし

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 計画的な保守	年間計画にそって保守点検を行う	年度目標	2回	2回	
		実 績	2回	4回	
活動指標 営繕委員会を立ち上げる（営繕委員会は9月末まで。10月から運営協議会に吸収された）	開催回数	年度目標	2回	2回	
		実 績	2回	2回	
成果指標 機器の不備による投映休止回数	休止した回数(回)	年度目標	0回	0回	
		実 績	0回	0回	
成果指標 営繕計画の策定並びに更新機器の候補を選定	―	年度目標	実行	―	
		実 績	実行	―	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
機器更新直後は想定外のトラブルも生じたが、すばやく対応し、投映を無事に行うことができた。

《成 果》
美しい星空と迫力ある映像を来館者に提供することができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
光学式は納入1年目であったので、保守料は無料。デジタル式は先に納入したため、無料期間が3ヶ月、有料保守が9ヶ月であった。どちらも定期的にアップデート機器整備を行った。

《総合評価や課題》
更新1年目を投映事故もなく、無事に終えた。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	最近のプラネタリウムの傾向として、全天に動画が映し出されるシステムの導入や椅子のフィット感を求める改修が進んでいる。プラネタリウム本体機器更新は終了したので、白井の予算規模にあった音響、椅子や床などの更新計画を立てたい。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
現状の予算規模で保守を行い、緊急時に対応できる職員がいる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成28年度から「プラネタリウム館運営事業」に統合し、事業を進める。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成28年度から「プラネタリウム館運営事業」に統合し、事業を進める

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 120

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（1）スポーツ活動の支援

事業コード	4216－1－01
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	スポーツ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主事 齊藤 貴大

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	各種スポーツ大会開催事業																
実施期間	昭和49年度 ～ 終了未定					位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営			全面委託			一部委託	●	補助・負担金	●	その他					
根拠法令等	スポーツ基本法（旧スポーツ振興法）、補助金交付要綱																
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	1	事業	4	事業名	【実】各種スポーツ大会開催事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国																
	県																
	市																

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井梨マラソン大会は昭和61年度から社会体育の振興と市と梨のPRを図る市民マラソンとして実施。 また、スポーツフェスタは、スポーツ振興法により昭和49年から「体育の日」の行事として実施してきた町民運動会を、時代の趨勢などから見直しを図り、平成9年度に白井スポーツフェスタと改め、誰もが気軽に自由に参加できる行事とした。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		（白井梨マラソン大会） 参加者の増加と白井運動公園を整備したことにより、平成9年度から白井運動公園を会場とした。 （白井スポーツフェスタ） 平成8年度まで地区別対抗型の町民大運動会を開催していたが、平成9年度から自由参加型のスポーツフェスタに切り替えた。 ※平成23年度から「4212-1-01スポーツ大会、イベントの開催事業」「4212-1-04市民大会などの開催事業」を統合し、「各種大会開催事業」として事業を実施。 平成26年度に「各種スポーツ大会開催事業」と事業名を変更して実施。
事業の内容	目 的（何のために）	・広くスポーツを普及し市民の健康と体力の保持増進を図る。 ・競技力の向上を図り、白井市を代表して各種競技大会へ選手を派遣する。 ・スポーツを通じ、地域交流を促進する。
	対 象（誰・何を対象として）	・市民 ・市外
	手 段（どのようなやり方で）	・各種スポーツ団体と協働して、競技大会等を行う。 ・スポーツイベントを開催するため、実行委員会を設置し、協働で事業の運営を図る。 ■白井梨マラソン大会の開催（実行委員会と協働） ■スポーツフェスタの開催（実行委員会と協働） ■各種スポーツ大会などの開催（白井市体育協会と協働）
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・各種スポーツ大会やイベントを実施し、多くの市民がスポーツを行う機会を設け、自身の健康と体力の保持・増進を図る。 ・各種スポーツ大会やイベントの役員、参加者となることで、市民同士の交流を図る。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他17競技）
H27 実績	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他17競技）
H28 計画	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他19競技）
H29 計画	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他19競技）
H30 計画	・白井梨マラソン大会 ・スポーツフェスタ（体力測定、軽スポーツ、スポーツゲーム等） ・各種スポーツ大会など（軟式野球他19競技）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,507	4,321	4,968	4,206	5,037	5,033	5,033
小計		5,507	4,321	4,968	4,206	5,037	5,033	5,033
従事職員人数			1.020		1.020			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			8,495		8,101			
事業費合計			12,816		12,307			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

	指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	スポーツ大会開催数	白井梨マラソン大会 スポーツフェスタ 各種スポーツ大会	年度目標	3事業	3事業	
			実 績	3事業	3事業	
			年度目標			
			実 績			
成果指標	参加者	白井梨マラソン大会 スポーツフェスタ 各種スポーツ大会	年度目標	梨3,000人 フ1,700人 ス3,000人	梨3,000人 フ1,700人 ス4,000人	
			実 績	梨3,219人 フ雨天中止 ス約4,000人	梨3,194人 フ2,067人 ス約4,000人	
			年度目標			
			実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
イベント、各種スポーツ大会ともに事業計画通りに達成している。
梨マラソンは市特産のしろいの梨のPRを兼ねており、市内外の人に試食のできる大会として好評となっている。会場では梨の直売を行っており、参加者等が購入している。

《成 果》
イベント、各種スポーツ大会ともに多くの市民が参加して、社会体育の振興が図られている。
市民の健康と体力の保持・増進と併せて、大会参加や運営役員などに協力することで市民交流が図られた。

《効 率》（費用対効果の検証）
白井梨マラソン大会、スポーツフェスタは実行委員会を構成し、多くの市民と協働で事業の実施にあたった。
各種スポーツ大会は体育協会が主管で実施することにより、専門的で効率な運営が行われた。
大会規模などから考えて費用対効果は適当であると考えられる。

《総合評価や課題》
今後も実行委員会等で、参加者の意見や運営ボランティアの意見を踏まえ、効率的な運営を図っていく。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	○スポーツフェスタ参加者アンケートより ・年に一度自分の体力を確認するのに楽しみにしている。 ・毎年楽しみにしている。家族で運動するいい機会です。 ・血圧測定等、健康意識が高まった。・もっと種目を増やしてほしい。 ・日陰のある休憩所の設置。 ○白井梨マラソン大会 ・参加定員を走路の状況や安全上から制限している中で、近年のマラソンブームで参加できない人が多く発生している。 ・運営ボランティアの後世の担い手の確保が困難。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
市民の健康と体力の保持・増進に寄与し、市民同士の交流の場としても活用されており妥当と思われる。 また、各種団体により構成される実行委員会で実施されており、行政と市民が協働で事業の実施にあたっている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード			B	－	2	－	0	1	事務事業名	各種スポーツ大会開催事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・各種スポーツ大会やイベントを実施し、多くの市民がスポーツを行う機会を設け、自身の健康と体力の保持・増進を図る。
・各種イベントの役員、参加者となることで、市民同士の交流を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・各種スポーツ大会やイベントを実施し、多くの市民がスポーツを行う機会を設け、自身の健康と体力の保持・増進を図る。
・各種イベントの役員、参加者となることで、市民同士の交流を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 121

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（1）スポーツ活動の支援

事業コード	4216－1－02
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班　名	スポーツ振興班
評価責任者	課長 鈴木　栄一郎
シート作成者	主事　山崎悠平

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	スポーツ指導者の養成・活用事業												
実施期間	平成18年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市公認スポーツ指導者認定要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	1	事業	5	事業名	【実】スポーツ指導者の養成・活用事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成16年度から様々な市民スポーツの振興にあたる指導者の資質向上のために講座を導入した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		※平成23年度から事業名称を「スポーツ指導者の養成・活用事業」に変更。
事業の内容	目　的（何のために）	様々なスポーツの実技指導や助言を行える指導者の資質向上と新たな指導者の発掘、後継者の育成を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	スポーツ指導経験がある市民。
	手　段（どのようなやり方で）	スポーツ指導者養成講座を開催する。 講座受講者をスポーツリーダーバンクに登録する。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	新規受講者を白井市公認スポーツ指導者として認定する。 更新受講者の資格更新を行う。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	新規受講者11名及びH17、H18、H22受講者の更新希望者12名（資格更新及びスポーツリーダーバンク登録更新の為）に対して、スポーツ指導者養成講座を行った。 講座内容は救命救急法、スポーツ医学・生理学、スポーツ指導論等（11講義5日間）。
H27実績	新規受講者6名及びH19、H23受講者の更新希望者12名（資格更新及びスポーツリーダーバンク登録更新の為）に対して、スポーツ指導者養成講座を行った。 講座内容は救命救急法、スポーツ医学・生理学、スポーツ指導論等（10講義5日間）。
H28計画	総合型地域スポーツクラブ支援事業に統合
H29計画	総合型地域スポーツクラブ支援事業に統合
H30計画	総合型地域スポーツクラブ支援事業に統合

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	90	55	90	23	0	0	0
	一般財源	211	124	211	125	0	0	0
小計		301	179	301	148	0	0	0
従事職員人数			0.104		0.104			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			866		826			
事業費合計			1,045		974			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		予算なし	予算なし	予算なし

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 講座開催数	講座開催数	年度目標	12講座	12講座	
		実 績	新規・更新者対象 11講座	新規・更新者対象 10講座	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 新規認定者数	新規認定者数	年度目標	10名	10名	
		実 績	11名	6名	
更新認定者数	更新認定者数	年度目標	15名	15名	
		実 績	12名	12名	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
	●	あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
スポーツ指導者養成講座を新規受講者6名、更新対象者12名に対し10講座実施した。また、スポーツリーダーバンクへの登録も併せて行った。

《成 果》
新規受講者6名に対して市公認スポーツ指導者として認定し、更新対象者12名に対しては資格を更新した。

《効 率》（費用対効果の検証）
講師謝礼や消耗品費等必要最低限の予算しかなく、また人件費についても1名で対応しているため経費の削減余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
スポーツ指導者養成講座は毎年実施しているが、新規の受講者数が目標の人数に達していない。
事業開始から12年が経過し、すでに100名近くの受講者を白井市公認スポーツ指導者として認定しているが、更新受講を希望しない人もいる。
今後も受講者が少ない場合は隔年又は数年毎の実施にするなど検討していく必要があると思われる。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	総合型地域スポーツクラブ数が増えるにつれ、スポーツ指導者のニーズは拡大している。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	すでに5つの総合型スポーツクラブが設立している中、市民のスポーツ活動をサポートしていくためにはスポーツ指導者として活躍できる人材の育成・確保は必要である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／			－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

総合型地域スポーツクラブ支援事業に統合

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

総合型地域スポーツクラブ支援事業に統合

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 122

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（1）スポーツ活動の支援

事業コード	4216-1-03
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	ｽﾎﾟｰﾂ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主事 山崎 悠平

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業														
実施期間	平成13年度	～	終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法		直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他					
根拠法令等	スポーツ基本法（旧スポーツ振興法）														
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	1	事業	6	事業名	【実】総合型地域スポーツクラブ支援事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国	スポーツ基本計画（旧スポーツ振興基本計画）													
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		H12に国のスポーツ振興基本計画（現スポーツ基本法）においての「重要施策」であるとともに白井市においても、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を重点に置き、5中学校区にそれぞれ「スポーツクラブ」を創設するとした。 スポーツ振興基本計画の中で、H22年までに各市町村において少なくても1つはクラブを育成することになっている。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		H13～14創設に向け準備（説明会及び体験教室を実施） H15桜台中学校区に「桜台スポーツクラブ」を創設 H17南山中学校区に「スポーツコミュニティみなみ」を創設 H19大山口・七次台中学校区に「ONスポーツクラブ」を創設 H22白井中学校区のクラブ設立に向け普及促進を図ったが、地域性・指導者不足等により設立に至らなかった。 H23事業名称を「総合型地域スポーツクラブ支援事業」へ変更。 H24白井中学校区のクラブ設立に向けた再検討開始。 H25白井中学校区に「しろいスポーツヴィレッジ」を創設 H26障害児者のクラブ設立「しろいチャレンジド・スポーツクラブ」
事業の内容	目 的（何のために）	総合型地域スポーツクラブを推進する
	対 象（誰・何を対象として）	総合型地域スポーツクラブ
	手 段（どのようなやり方で）	活動を支援する ・設立時は補助金を支出 ・活動場所の確保
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・市内全域に総合型地域スポーツクラブに参加できる環境が提供され、すべての総合型地域スポーツクラブの活動が継続される。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	白井市内および近隣市町に在住する4才から20代までの障害児者とその父母・家族を対象に「しろいチャレンジド・スポーツクラブ」を創設した。 5つの総合型地域スポーツクラブの活動を支援した。 ・クラブ登録者数 861人（桜台スポーツクラブ137名、スポーツコミュニティ193名、ONスポーツクラブ373名、しろいスポーツヴィレッジ115名、しろいチャレンジド・スポーツクラブ43名）
H27 実績	5つの総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。 ・クラブ登録者数 857人（桜台スポーツクラブ119名、スポーツコミュニティ202名、ONスポーツクラブ396名、しろいスポーツヴィレッジ77名、しろいチャレンジド・スポーツクラブ63名）
H28 計画	5つの総合型地域スポーツクラブの活動支援や、地域スポーツ活動の核となる人材の育成を行う。
H29 計画	5つの総合型地域スポーツクラブの活動支援や、地域スポーツ活動の核となる人材の育成を行う。
H30 計画	5つの総合型地域スポーツクラブの活動支援や、地域スポーツ活動の核となる人材の育成を行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,319	1,209	719	705	1,022	522	322
小計		1,319	1,209	719	705	1,022	522	322
従事職員人数			0.096		0.096			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			799		762			
事業費合計			2,008		1,467			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 運営支援の団体数	桜台スポーツクラブ スポーツコミュニティみなみ ONスポーツクラブ しろいスポーツヴィレッジ しろいチヤレンジド・スポーツクラブ	年度目標	4団体	―	
		実 績	5団体	5団体	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 活動団体数	桜台スポーツクラブ スポーツコミュニティみなみ ONスポーツクラブ しろいスポーツヴィレッジ しろいチヤレンジド・スポーツクラブ	年度目標	4団体	―	
		実 績	5団体	5団体	
各クラブ登録者数	桜台スポーツクラブ スポーツコミュニティみなみ ONスポーツクラブ しろいスポーツヴィレッジ しろいチヤレンジド・スポーツクラブ	年度目標	800人	800人	
		実 績	861人	857人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
市内全域で健常者が総合型地域スポーツクラブに加入できる環境および障害児者もスポーツクラブへ加入できる環境が整い、各スポーツクラブの活動場所の確保などを支援することにより、年間を通じて各種スポーツのプログラムが実施された。

《成 果》
それぞれの中学校区を対象に活動する4クラブと障害児者とその家族を対象に活動する1クラブで857名の会員が定期的に体を動かすことができた。
また、4クラブで交流大会を開催するなど、各クラブの連帯が図られた。

《効 率》（費用対効果の検証）
連絡調整程度の人件費で、これ以上の削減はできない。

《総合評価や課題》
自主的なスポーツ活動を通じて、生涯スポーツの振興と地域コミュニティの活性化が図られている。
課題としては、会員数が伸び悩んでいるため、魅力のある種目の実施や指導者の育成、さらなる各クラブの連帯が必要である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	○事業を取り巻く環境の変化 スポーツ振興法からスポーツ基本法へ全部改正され、生涯スポーツ社会の実現と地域コミュニティの活性化を図るため、ますます総合型地域スポーツクラブへの期待が大きくなっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
・スポーツ基本法の規定に基づき査定された「スポーツ基本計画」での地域におけるスポーツ環境の整備充実のための施策である。 ・生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ人口を増やすために必要な事業である。 ・障害児者にとっては、基本的な運動動作を覚えることにより、日常生活活動を行える「からだ」がつくれる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	3	－	2	－	4	－	0	1	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
●	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

※スポーツ指導者の養成・活用事業を統合する。

設立3年目「しろいチャレンジド・スポーツクラブ」、設立4年目「しろいスポーツヴィレッジ」に対して、白井市総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金を交付し、資金面の安定運営を支援する。
5クラブの活動に必要な指導者や施設の確保に協力するなど、クラブ活動の支援を継続する。
各クラブにおける種目の充実や、指導者の確保を目的にスポーツ指導者養成講座を実施し、クラブの更なる活性化を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

設立4年目「しろいチャレンジド・スポーツクラブ」、白井市総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金を交付し、資金面の安定運営を支援する。
5クラブの活動に必要な指導者や施設の確保に協力するなど、クラブ活動の支援を継続する。
各クラブにおける種目の充実や、指導者の確保を目的にスポーツ指導者養成講座を実施し、クラブの更なる活性化を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
	●	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
	●	e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 123

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（2）スポーツ環境の充実

事業コード	4216-2-01
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	スポーツ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主任主事 渡邉智子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	学校体育施設開放事業														
実施期間	昭和56年度 ～ 終了未定			位置付け		重点施策事業		新規事業		●	追加事業				
実施方法		直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		●	その他				
根拠法令等	白井市学校体育施設開放に関する規則・スポーツ基本法														
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	1	事業	7	事業名	【実】学校体育施設開放事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		本事業は、スポーツ振興を目的としているもので、スポーツ振興法（現スポーツ基本法）第13条に基づき、昭和56年より事業が開始された。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		≪事業仕分けによる見直し≫ 学校開放運営委員会において、事業の課題や問題点についても議論を深める場として活用していく。 公平性確保の問題については、利用時間の制限、空き状況の把握・案内、利用団体説明会で理解を求めるなど、よりよい運営方法について検討していく。 電気料の見直しについては、適正な料金について検討していく。
事業の内容	目 的（何のために）	学校体育施設を開放し、スポーツの場を提供することにより、社会体育の普及、市民の健康維持・増進、青少年の健全育成、地域スポーツの振興等を目的としている。
	対 象（誰・何を対象として）	市内在住、在勤、在学者で構成される10名以上の団体（学校体育施設開放） 市内の小学生（学校プール開放）
	手 段（どのようなやり方で）	学校教育に支障のない範囲において、小・中学校体育施設（校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）を開放する。 学校開放運営委員会を設置し、学校開放の円滑かつ適正を図る。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	学校体育施設の開放により、利用人数、団体数が多くなり、市民のスポーツ活動の普及やスポーツ人口の増加につながること

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	小中学校体育施設を開放 （校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
H27 実績	小中学校体育施設を開放 （校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
H28 計画	小中学校体育施設を開放 （校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
H29 計画	小中学校体育施設を開放 （校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
H30 計画	小中学校体育施設を開放 （校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	96	50	50
	一般財源	4,530	4,226	3,674	3,408	4,820	4,596	4,596
小計		4,580	4,276	3,724	3,458	4,916	4,646	4,646
従事職員人数			0.292		0.292			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,432		2,319			
事業費合計			6,708		5,777			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	学校体育施設開放学校数（学校プールを除く）	学校数	年度目標	14校	14校	
			実 績	14校	14校	
	学校プール開放校数	学校数	年度目標	6校	6校	
			実 績	6校	6校	
成果指標	学校体育施設利用者数（校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）	人数	年度目標	120,000人	120,000人	
			実 績	113,671人	138,517人	
	学校体育施設利用団体数（校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場）	団体数	年度目標	150団体	150団体	
			実 績	143団体	150団体	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
計画通り学校体育施設の開放ができた

《成 果》
多くの市民がスポーツ活動の場として利用した

《効 率》（費用対効果の検証）
費用としては主に委託費・消耗品費であるが必要経費であり効率的である。
また、体育館と柔剣道場は利用者から電気料金を徴収している。
人件費については利用申請受付事務、運営委員会開催事務等にかかるものであり削減の余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
多くの利用がありスポーツ活動の普及やスポーツ人口の増加が図られている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	事業仕分けでの主な意見として、 ・学校開放運営委員会の意義、機能や議論内容について検討するべき ・公平性の確保、電気料の増額について検討するべき ・学校プール開放については、監視を先生や保護者で行うことや、開放日数を増やすよう検討するべきとの意見があった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	学校体育施設を開放しスポーツの場を提供することにより社会体育の普及、市民の健康増進に寄与している。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

小中学校体育施設の開放（校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
学校開放運営委員会において課題や問題点について議論し、よりよい運営ができるよう検討していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

小中学校体育施設の開放（校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール）
学校開放運営委員会において課題や問題点について議論し、よりよい運営ができるよう検討していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 124

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（2）スポーツ環境の充実

事業コード	4216-2-02
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	ｽﾎﾟｰﾂ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主任主事 渡邉智子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	社会体育施設管理運営事業																	
実施期間	平成12年度	～	終了未定		位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業							
実施方法		直 営			全面委託	●		一部委託			補助・負担金			その他				
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	1	事業	8	事業名	【実】社会体育施設管理運営事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		社会体育の普及及び市民がスポーツに親しみ健康の保持増進を図るため施設の管理運営を行う。 また、市民サービスの向上を図るためスポーツ施設予約管理システムを導入する。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		H12～スポーツ施設のシステム導入について検討（資料収集） スポーツ予約システムについて業者より説明（デモ）。導入内容について検討。 H19 予約システム導入準備、稼動。（スポーツ、公民館施設） H23～実施計画の対象外としていた体育施設の管理運営に係る部分を本事業に統合し、「社会体育施設管理運営事業」として事業を実施。
事業の内容	目 的（何のために）	市民の健康と体力の維持増進を図る。
	対 象（誰・何を対象として）	社会体育施設・市民
	手 段（どのようなやり方で）	年間を通じて、社会体育施設を利用できる状態に維持管理を行う。 インターネットを通じて、いつでも施設の空き状況や仮予約が行える施設予約システムを運用する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市民が社会体育施設を利用する。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・社会体育施設の維持管理 ・施設予約システムの運用 ・次期システムの検討
H27 実績	・社会体育施設の維持管理 ・施設予約システムの運用 ・次期システムの検討・移行準備
H28 計画	・社会体育施設の維持管理 ・施設予約システムの運用
H29 計画	・社会体育施設の維持管理 ・施設予約システムの運用
H30 計画	・社会体育施設の維持管理 ・施設予約システムの運用

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	59,509	19,612	6,949	9,252	7,988	7,988	7,988
	一般財源	43,937	59,058	5,487	2,245	9,520	3,707	3,792
小計		103,446	78,670	12,436	11,497	17,508	11,695	11,780
従事職員人数			1.310		1.310			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			10,910		10,404			
事業費合計			89,580		21,901			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 社会体育施設維持管理	テニスコート(17) グラウンド(3) 富士中予定地など	年度目標	各施設維持管理	各施設維持管理	
		実 績	全施設	全施設	
活動指標 システム稼動日数	システム稼動日数	年度目標	365日	365日	
		実 績	365日	365日	
成果指標 施設貸出日数	施設貸出日数	年度目標	359日	359日	
		実 績	359日	360日	
成果指標 施設予約システム利用登録者数(スポーツ施設)	利用登録者数	年度目標	―	―	
		実 績	545人	672人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 (年度当初予定した事業計画が実施できたか。)	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 (活動によって意図した成果があがっているか)	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 (費用対効果の検証)		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 (事業を総合的に評価し良好か)	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
社会体育施設については利用に支障のないよう施設の維持管理を行い、施設予約システムについては年間を通じて稼働したことにより市民サービスの向上が図られた。

《成 果》
維持管理を適正に行い、年間を通じて施設を提供したことにより多くの利用があった。

《効 率》(費用対効果の検証)
施設の施錠等の管理や草刈り作業など障がい者や高齢者の雇用支援を促進するためシルバー人材センターや障がい者団体を活用。
また消耗品など寿命を最大限に伸ばし活用した。

《総合評価や課題》
社会体育施設は多くの方に利用されており成果は上がっている。
しかし、施設の利用が進むにつれ、希望の日時に利用できないことや調整が難しくなる傾向にある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化(社会潮流・制度改正・事業仕分け等)	施設予約システムは契約満了に伴いシステムが変更されるたびに操作方法の変更、更新手続きなど市民の負担が生じることとなる。 また、今後、施設の管理方法の検討や施設維持及び整備に係る経費の増大が想定される。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
社会体育の普及及び市民がスポーツに親しみ健康の保持増進を図るため管理運営を行っていく必要がある。 また、利用者の利便性、公平な利用促進のため予約管理システムを活用していく必要がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	→	事業コード	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	→	事業コード	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

コスト削減のため県内他市町との共同利用システムによりスポーツ施設の予約管理を行う。
社会体育施設については利用に支障が生じないよう維持管理を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

コスト削減のため県内他市町との共同利用システムによりスポーツ施設の予約管理を行う。
社会体育施設については利用に支障が生じないよう維持管理を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 125

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（2）スポーツ環境の充実

事業コード	4216－2－03
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	スポーツ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主任主事 渡邉智子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	白井運動公園管理運営事業												
実施期間	平成21年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法		直 営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	2	事業	2	事業名	【実】白井市運動公園管理運営事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・平成21年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し更なる利用者へのサービス向上や施設の整備・維持管理を図る。 ・企業誘致のため市民グラウンドを廃止・売却し、その代替施設を白井運動公園野球場計画地に整備。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		※平成23年度から実施計画外の管理運営部分を統合し、「白井運動公園管理運営事業」に事業名称の変更をした。
事業の内容	目 的（何のために）	運動公園の管理運営及び整備・維持管理・改修工事等を行うことにより利用者が安全に使用できるようにするため。
	対 象（誰・何を対象として）	一般市民等利用者・運動公園施設
	手 段（どのようなやり方で）	指定管理者制度による管理運営 ・自主事業の開催 ・大会等の誘致 ・簡易的な修繕
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	利用者へのサービス向上や施設の整備・維持修繕を行うことにより良好な施設運営、スポーツの振興とスポーツ環境の充実につながれば成果。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	指定管理者による管理運営 施設の維持管理
H27実績	指定管理者による管理運営 施設の維持管理
H28計画	指定管理者による管理運営 施設の維持管理
H29計画	指定管理者による管理運営 施設の維持管理
H30計画	指定管理者による管理運営 施設の維持管理

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	45	30	45	45	45	45	45
	一般財源	25,146	24,573	43,192	42,224	24,120	23,982	23,855
小計		25,191	24,603	43,237	42,269	24,165	24,027	23,900
従事職員人数			0.284		0.284			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,365		2,256			
事業費合計			26,968		44,525			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 整備件数	工事件数	年度目標	2件	2件	
		実 績	1件	1件	
活動指標 自主事業開催回数	回数	年度目標	40回	40回	
		実 績	70回	99回	
成果指標 運動公園利用者数	人数	年度目標	70,000名	70,000名	
		実 績	78,382名	72,250名	
成果指標 事故数	件数	年度目標	0件	0件	
		実 績	0件	0件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
整備・維持修繕を実施することにより利用者が安全に施設を利用することができた。また、多くの自主事業を開催したことで利用者の増加やPRに繋がった。

《成 果》
整備・維持修繕を行ったことにより安全が確保され利用者へのサービス向上やスポーツ施設の充実を図ることができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
利用者が安全に施設を利用でき効率的であった。

《総合評価や課題》
今後も修繕箇所等の整備を行うことにより多くの利用者が安全に利用できる施設となるよう整備していく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	施設の老朽化に伴い、危険箇所の早期発見・早期対応、それぞれの施設にあった整備を行い利用者が安全に使用できるようにする必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	施設の良好な運営・維持管理を進めスポーツ環境の充実を図ることにより、多くの方に利用されている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）		

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

危険個所等の整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の良好な運営とスポーツ環境の充実を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

危険個所等の整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の良好な運営とスポーツ環境の充実を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 126

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	16. スポーツ活動の支援
	（2）スポーツ環境の充実

事業コード	4216-2-04
担当部	教育部
課・室	生涯学習課
班 名	スポーツ振興班
評価責任者	課長 鈴木 栄一郎
シート作成者	主任主事 渡邉智子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民プール管理運営事業																	
実施期間	平成23年度	～	終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業								
実施方法		直 営	●	全面委託		一部委託		補助・負担金		その他								
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	5	目	2	事業	3	事業名	【実】市民プール管理運営事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		平成18年より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し更なる利用者へのサービス向上や施設の整備・維持管理を図る。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成24年度事業仕分けにて参入業者の拡大や限度額の算出について指摘があったため指定管理の募集等について平成25年度に検討することとなった。
事業の内容	目 的（何のために）	市民プールの管理運営及び整備・維持修繕することにより利用者が安全に使用できるようにするため。
	対 象（誰・何を対象として）	一般市民等利用者・プール施設
	手 段（どのようなやり方で）	指定管理者制度による管理運営
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	利用者へのサービス向上や施設の整備・維持修繕を行うことにより、多くの市民に利用していただき良好な施設運営、スポーツの振興とスポーツ環境の充実につながれば成果。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	市民プール維持管理 指定管理者による管理運営
H27 実績	市民プール維持管理 指定管理者による管理運営
H28 計画	市民プール維持管理 指定管理者による管理運営
H29 計画	市民プール維持管理 指定管理者による管理運営
H30 計画	市民プール維持管理 指定管理者による管理運営

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	172	177	176	178	176	176	176
	一般財源	27,865	27,770	25,819	25,510	25,146	25,126	25,126
小計		28,037	27,947	25,995	25,688	25,322	25,302	25,302
従事職員人数			0.244		0.244			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,032		1,938			
事業費合計			29,979		27,626			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	整備数	修繕・工事件数	年度目標	2件	1件	
			実 績	1件	2件	
			年度目標			
			実 績			
成果指標	利用者数	人数	年度目標	50，000人	50，000人	
			実 績	49，270人	50，803人	
			年度目標			
			実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
整備・維持修繕を実施し、多くの方に安全に利用してもらうことができた。

《成 果》
整備・維持修繕を行ったことにより安全が確保され、利用者へのサービスの向上や施設の充実を図ることができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
利用者が安全に施設を利用でき効果的であった。

《総合評価や課題》
今後も修繕箇所等の整備を行うことにより多くの利用者が安全に利用できる施設となるよう整備していく必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	施設の老朽化に伴い、危険箇所の整備等を行い、利用者が安全に使用できるよう整備していく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	施設の良好な運営・維持管理を進めスポーツ環境の充実を図ることにより多くの方に利用されている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード			－			－		事務事業名	
事業コード						－		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

利用者が安全に利用できるよう整備し、施設の良好な維持管理を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

利用者が安全に利用できるよう整備し、施設の良好な維持管理を図る。

２ 次 評 価

平 成 ２ ７ 年 度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総 合 評 価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ８ 年 度

13. 平成28年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ:見直しのうえで継続			a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ:平成27年度で終了			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ:平成27年度で廃止			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ:平成27年度で凍結			d:簡素化する（規模を縮小する）
	カ:その他			e:統合する（他の事業と統合する）
				f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ９ 年 度

14. 平成29年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ:見直しのうえで継続			a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ:平成28年度で終了			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ:平成28年度で廃止			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ:平成28年度で凍結			d:簡素化する（規模を縮小する）
	カ:その他			e:統合する（他の事業と統合する）
				f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価） ※特に明示すべきもののみ記入

	A:高い		B:やや高い		C:普通		D:やや低い		E:低い		F:予算なし

担 当 課 記 入 欄

16. 担当課の対応方針

	A:2次評価結果のとおり対応する
	B:2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 127

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 23 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（1）文化・芸術活動の支援

事業コード	4217－1－01
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査 髙花 宏行

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	文化を支える人材育成支援事業												
実施期間	平成23年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業	●	追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	文化芸術振興基本法、文化芸術の振興に関する基本的な方針												
予算科目	① 会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	13	事業名	【実】文化を支える人材育成支援事業	
	② 会計		款		項		目		事業		事業名		
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		文化は経済、福祉、まちづくりの土台で、本質は人と人を結ぶことにあり、健全な社会をつくるための投資として国際的に理解されており、都市、コミュニティ、産業の再生ツールとして重視されている。 市内では未だ多くの人が文化を余暇的なもの、或いはクラッシックや美術と趣味的にとらえる認識に留まっているため文化の創造者が生まれず、受益者しか生まない状況があるため、文化を支える人材育成を計画することとなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		基礎的人材を得る短期目標が平成25年度中に達成できたため、平成26年度から実践活動での人材育成にステップアップさせることとし、意識改革を遂げた基礎的人材が結集して設立した白井市文化団体協議会の活動を補助支援することで、文化振興を協働する人材や団体を育むこととした。
事業の内容	目 的（何のために）	正しい文化の理解普及と振興、並びに文化の効用を高めるため、コミュニケーションで人々を結び、或いは新たな地域資源を生みだす文化創造者としての人材を開発することを目的とする。
	対 象（誰・何を対象として）	職員、市民、団体
	手 段（どのようなやり方で）	・アートマネージメント等の研修 ・講座、講演会の主催・共催 ・文化を支える人材の認定・登録 ・活躍の場の支援 ・補助金支援
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	短期的には、講座・講演会で学んでもらい、まず、正しい文化の理解と振興を支える基礎的人材を得ること。中期的にはコミュニティ再生の実践をする人材を広げること。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・白井市文化団体協議会活動の支援
H27 実績	・白井市文化団体協議会活動の支援
H28 計画	・白井市文化団体協議会活動の支援
H29 計画	・白井市文化団体協議会活動の支援
H30 計画	・白井市文化団体協議会活動の支援

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,102	1,100	1,102	1,100	1,102	1,102	1,102
小計		1,102	1,100	1,102	1,100	1,102	1,102	1,102
従事職員人数			0.500		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		3,971			
事業費合計			5,264		5,071			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	補助金交付	補助金額	年度目標	1,100,000円	1,100,000円	
			実 績	1,100,000円	1,100,000円	
	講座・講演会の受講者	—	年度目標	—	—	
			実 績	—	—	
成果指標	事業展開期間	活動月数	年度目標	年間	年間	
			実 績	年間	年間	
	講座・講演会の受講者	延べ人数	年度目標	—	—	
			実 績	—	—	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
平成26年度から活動指標が補助金交付へと変更となり、平成27年度も予定どおり活動支援のための補助金交付を行うことができたため計画どおり進んでいると判断した。

《成 果》
補助金交付を通して支援している白井市文化団体協議会が、主催事業をはじめ、年間を通して計画以上の文化振興活動を実施できたため、成果が上がっていると判断した。

《効 率》（費用対効果の検証）
文化団体協議会は、年度当初に立てた計画に沿って活動し、計画どおりの事業を実施できたため、効率的と判断した。

《総合評価や課題》
活動の達成度、成果、効率の各指標がいずれも目標を達成できていることから、総合評価も良好と判断した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	これまでは「文化芸術振興基本法に関わる第3次基本的方針」に即して事業を進めていたが、平成27年度に「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」（対象期間：平成27年度～平成32年度）が策定された。平成28年度以降の事業実施にあたり、この方針の内容を踏まえる必要があるが、本事業の内容を変更すべきとまで判断できる箇所はなかった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
市の文化振興を図るためには、市の文化芸術を支える組織として立ち上がった白井市文化団体協議会との連携・協働・支援を通じて推進していくことが最も妥当であると判断したため。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／		B	－	3	－	0	7	事務事業名	文化を支える人材育成支援事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・白井市文化団体協議会活動の支援を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・白井市文化団体協議会活動の支援

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 128

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 25 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（1）文化・芸術活動の支援

事業コード	4217－1－02
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査 高花 宏行

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民文化祭開催事業																	
実施期間	昭和31年度 ～ 終了未定					位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直 営			全面委託			一部委託			補助・負担金	●	その他					
根拠法令等	文化芸術振興基本法																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	14	事業名	【実】市民文化祭開催事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国	文化芸術の振興に関する基本的な方針（第2次基本方針）																
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和31年に文化振興のため、日ごろの活動の成果を発表し、また芸術に親しむ機会を作ることを目的に文化祭が開催され始めた。また、昭和61年より、市民の音楽発表の場を提供することを目的として音楽祭が開催されはじめた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成6年度にメイン会場を学校から文化センターへ変更。それまで1日日程で行っていたものを、部門別日程での開催に変更。 ・平成15年度に部門の大部分を実行委員会制とする。また、舞台発表部門の充実を図る。平成16年度から舞台で発表する部門に舞台監督を配置。また、それまで別に位置づけていた音楽祭を文化祭に統合する。 ・平成20年度に演劇祭を演劇祭ドラマ＆エンターテインメントに改め、音楽、ダンス、演劇以外のその他舞台芸術を取り込めるようにした。 ・平成25年度に事業仕分けの対応方針を関係団体と協議し、また、政策決定を図った。 ・平成26年度から一般部門を補助金支援を受けた市民文化祭実行委員会が実施し、学校部門を市が実施する分担開催方式へ変更。
事業の内容	目 的（何のために）	市内で活動する文化団体・市民に文化芸術活動成果発表の場及び鑑賞の場を提供する。
	対 象（誰・何を対象として）	市民一般。市内小・中・高校生等。
	手 段（どのようなやり方で）	11月に市民文化祭を開催する。 催しは、学校部門は市教育委員会が事業を直営で実施し、一般部門は参加者等で結成された実行委員会が主催で実施する分担開催方式を取っている。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市内芸術･文化団体の育成及び市民による文化活動の活発化。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・第58回白井市民文化祭開催
H27 実績	・第59回白井市民文化祭開催
H28 計画	・第60回白井市民文化祭開催
H29 計画	・第61回白井市民文化祭開催
H30 計画	・第62回白井市民文化祭開催

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	197	197	59	59	77	77	77
	一般財源	2,234	2,234	2,437	2,402	2,407	2,407	2,407
小計		2,431	2,431	2,496	2,461	2,484	2,484	2,484
従事職員人数			0.500		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		3,971			
事業費合計			6,595		6,432			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	開催部門数	市民文化祭開催部門数（展示・催し物など）	年度目標	—	1部門（学校部門）	
			実 績	1部門（学校部門）	1部門（学校部門）	
	補助金交付	補助金額	年度目標	2,000,000円	2,000,000円	
			実 績	2,000,000円	2,000,000円	
成果指標	参加団体数	市民文化祭各部門参加団体数（展示・催し物など）の合計値	年度目標	77団体	77団体	
			実 績	78団体	81団体	
	舞台参加者数	市民文化祭見学者・入場者数（数値が把握できるダンスフェスティバル・演劇祭・音楽祭・芸能発表会の合計）	年度目標	2,400人	2,800人	
			実 績	ダンス2,296＋音楽祭1,503＋芸能570＝3,799人	ダンス1,826＋音楽祭1,150＋芸能411＝3,387人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
平成26年度から文化際の実施方法が学校部門の直営実施と一般部門の実行委員会方式による実施になった。平成27年度は2年目を迎えたが、両者を予定どおり実施できたため、計画どおり進んでいると判断した。

《成 果》
参加団体数・舞台参加者数共に目標値を上回っている。舞台参加者数は昨年度実績よりも減少しているが、目標値を上回っているため、成果が上がっていると判断した。

《効 率》（費用対効果の検証）
計画どおりに実施でき、成果も上がっている。また、現在の方式の方が全て直営で実施していた年度よりも市の負担額が減少している。両者を鑑み、効率的と判断した。

《総合評価や課題》
活動の達成度、成果、効率の各指標がいずれも目標を達成できていることから、総合評価も良好と判断した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成25年度に文化祭についての事業仕分け結果に基づく対応方針が政策決定された。それに従い、平成26年度から学校部門は引き続き直営で実施する方式となり、一般部門は市民による実行委員会方式に変更となって現在に至っている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
判断理由	文化祭の実施は、市民に文化芸術活動の成果発表の場や鑑賞の場の提供という観点から妥当である。また、実施にあたっては、事業仕分けの結果を受けて一般部門を参加者主体の実行委員会方式へと変更して市民と協働で実施すること、学校部門を児童生徒の個人情報保護の観点等から直営方式で実施することは妥当であり、現在の実施方法は妥当であると判断した。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	8		事務事業名	市民文化祭開催事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・白井市民文化祭実行委員会への補助金支援を通して白井市民文化祭一般部門の開催を支援する。
・白井市民文化祭学校部門を直営で開催する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
改革・改善方針		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・白井市民文化祭実行委員会への補助金支援を通して白井市民文化祭一般部門の開催を支援する。
・白井市民文化祭学校部門を直営で開催する。
・庁舎整備工事に伴って文化センターの利用が一部制限されるため、実施会場・時期の変更が見込まれる。

２ 次 評 価

平 成 ２ ７ 年 度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総 合 評 価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ８ 年 度

13. 平成28年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ:見直しのうえで継続			a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ:平成27年度で終了			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ:平成27年度で廃止			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ:平成27年度で凍結			d:簡素化する（規模を縮小する）
	カ:その他			e:統合する（他の事業と統合する）
				f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ９ 年 度

14. 平成29年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ:見直しのうえで継続			a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ:平成28年度で終了			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ:平成28年度で廃止			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ:平成28年度で凍結			d:簡素化する（規模を縮小する）
	カ:その他			e:統合する（他の事業と統合する）
				f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A:高い		B:やや高い		C:普通		D:やや低い		E:低い		F:予算なし

担 当 課 記 入 欄

16. 担当課の対応方針

	A:2次評価結果のとおり対応する
	B:2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 129

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 27 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（1）文化・芸術活動の支援

事業コード	4217－1－03
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	会館班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	副主幹 長濱 幸弘

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	文化会館自主事業運営事業																	
実施期間	平成6年度 ～ 終了未定						位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営			全面委託			一部委託			補助・負担金		その他					
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	9	事業	2	事業名	【実】文化会館自主事業運営事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		芸術・文化活動の拠点として、平成6年度に文化センターが開館したのを機に、市民に芸術・文化の鑑賞の機会を提供し始める。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成13年4月に文化会館運営協議会を設置したのを機に、会館の自主事業の実施演目について審議が始まる。 ※平成23年度から事業名を「文化会館自主事業運営事業」に変更。 ※平成23年度の事業仕分けにおいて自主事業の運営について「再検討・見送り」の評価を受け事業の抜本的見直しを行う。 《事業仕分けによる見直し》平成24年度、市は事業仕分けの結果を受け、文化会館運営協議会委員が中心となり、『自主事業を行政が実施することに意義のあること』、自主事業が『市民の教養向上と芸術文化の向上と振興を図る』という目的達成の手段として適正であることや、『自主事業と興行の違いを明確にすること』等について検証し、『自主事業運営事業』の在り方について検討を重ね見直しを行った。平成24年度後半に見直した内容を取り入れ自主事業を2公演実施。 ※平成25年度は5本（中ホールを活用し、0歳から音を楽しみ学べるレクチャーコンサートシリーズを3回、大ホールで2回、入場無料のコンサートを1回）実施した。開催時期が年度後半に集中していた問題を解決するため、債務負担行為の設定を行い、平成26年度の早い時期に実施できるよう取組みを行った。
事業の内容	目 的（何のために）	市民に生の舞台芸術に触れてもらう機会を提供し、市民の芸術・文化に対する関心を高めていくため。
	対 象（誰・何を対象として）	市民
	手 段（どのようなやり方で）	自主事業の内容については、文化会館運営協議を開催し会委員の意見等を参考に事業を計画している。 ポスター掲示、市内小・中学校、自治回覧等によるチラシの配布、市広報への掲載、ホームページ掲載、メール配信などで事業の周知を行っている。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	自主事業の開催を通し、舞台芸術の鑑賞の機会を確保し、舞台芸術への興味関心を喚起し、市民一人ひとりの生活に潤いと心の豊かさを育んでもらう。 自主事業の満足度が上昇することで自分たちが住むまちの芸術文化の意識が高まり、来場者の増加にもつながる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・決定した見直し内容で、市民に舞台芸術に親しむ機会を提供 市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞型教育プログラムを取り入れた事業を実施していく。 ・劇団四季ファミリーミュージカル“ふたりのロッテ” 740人 ・千葉県警察音楽隊コンサート 800人 ・風の五重奏団レクチャーコンサート 187人
H27 実績	・決定した見直し内容で、市民に舞台芸術に親しむ機会を提供 市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞型教育プログラムを取り入れた事業を実施していく。 ・千葉県警察音楽隊コンサート 600人 ・でんじろうサイエンスショー 1，275人 ・風の五重奏団 0歳児から聴けるコンサート3公演 472人 ・平和映画上映会 250人 ・ふるさと大使ライブ2016 694人
H28 計画	・決定した見直し内容で、市民に舞台芸術に親しむ機会を提供 市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞型教育プログラムを取り入れた事業を実施していく。 ・千葉県警察音楽隊コンサート ・谷桃子バレエ団 白鳥の湖（全幕）解説付き ・風の五重奏団 0歳児から聴けるコンサート公演 ・仲道郁代不思議ボールコンサート ・ふるさと大使ライブ2017
H29 計画	・決定した見直し内容で、市民に舞台芸術に親しむ機会を提供 市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞型教育プログラムを取り入れた事業を実施していく。
H30 計画	・決定した見直し内容で、市民に舞台芸術に親しむ機会を提供 市民を育てる事業として『学び』をテーマとした鑑賞型教育プログラムを取り入れた事業を実施していく。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,426	3,000	2,679	3,062	3,062	3,062
	一般財源	4,697	2,228	5,418	4,285	5,023	5,023	5,023
小計		7,697	5,654	8,418	6,964	8,085	8,085	8,085
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			8,985		10,141			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 自主事業開催数	演目数	年度目標	3演目	6演目	
		実 績	4演目	7演目	
活動指標 文化会館運営協議会の活動（会議）	開催回数（回）	年度目標	4回	4回	
		実 績	4回	3回	
成果指標 入場者数	入場者数（人）	年度目標	1，500人	2，000人	
		実 績	1，542人 2，216人（無料含む）	2，523人 3，522人（無料含む）	
成果指標		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
学びを取り入れた事業計画の実施にあたり、文化会館運営協議会のアドバイスをもとに7演目を計画しPTA等の連携により、多くの小中学生が家族で来場した。

《成 果》
市民と一体となった事業展開により子どもから大人まで舞台芸術鑑賞の機会を確保でき、将来に繋がる効果が得られたと感じている。これらに事業を継続していくことでホールの存在が身近になり、舞台芸術へ興味や関心をもっていただけた。

《効 率》（費用対効果の検証）
特にPTAとの連携事業については概ね費用対効果が得られた。

《総合評価や課題》
上記から良好と判断する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	－

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
将来を担う子どもたちや、市民一人ひとりの生活に心の豊かさを育むため舞台芸術鑑賞が必要と考えます。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード			B	－	3	－	0	9	事務事業名	文化会館自主事業運営事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

文化会館運協議会において委員の意見を参考にしながら、開催時期や入場料金の設定など事業内容を検討、工夫しながら予算の範囲内で事業を継続実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

文化会館運協議会において委員の意見を参考にしながら、開催時期や入場料金の設定など事業内容を検討、工夫しながら予算の範囲内で事業を継続実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 130

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 17 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－01
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査補 戸谷敦司

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市史編さん事業												
実施期間	昭和54年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	白井市史編さん委員会条例												
予算科目	① 会計 普通	款	9	項	4	目	1	事業	15	事業名	【実】市史編さん事業		
	② 会計	款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和54（1979）年に広報課(現秘書広報課)を事務局にして町史編さん委員会が発足し、古文書を中心とした史料の収集と研究を続け、町制施行20周年記念事業として、「白井町史」史料集Ⅰが昭和59（1984）年に刊行された。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		以後、昭和61（1986）年に史料集Ⅱ、平成4（1992）年に史料集Ⅲ、平成5（1993）年に史料集Ⅳが刊行された。その後、主管課が平成13年度から社会教育課（平成17年度より文化課）に変わり、現在に至っている。史料集は一部刊行されたものの、まだまだ不十分であり、古文書以外の史料編及び通史編の作成が未了のまま、編さん作業は一時中断している。
事業の内容	目 的（何のために）	白井市の歴史的変遷を体系的・総体的にまとめ、市史を市民に広く公開し、後世にその成果を残すため。 または白井市の行政資料を体系的・総体的にまとめ、行政史をまとめることで、現在の白井市の課題が何に根ざすのかを分析できるようにするため。
	対 象（誰・何を対象として）	市内に所在する文化財のうち、既に史料集として刊行されている一部の古文書を除く種別。 または現在の白井市で年々保管・廃棄される行政資料。
	手 段（どのようなやり方で）	各種市史編纂関連研修会・研究会で得た専門知識を基に、将来的に市史編さんに必要となる考古・民俗・古文書・行政文書等あらゆる資料について必要に応じて調査収集を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	市史編さんに必要な資料を収集し後世に残す。次の段階としては、収集資料を基に市史を編さんし刊行する。更には、市史の情報を随時更新改訂し、適切な市の歴史・文化財の情報を発信しつづけることで地域理解を推進し、地域活動の発展を生むことができる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	各種研修会に出席し、その成果を基に各種資料の収集を行う。 近隣市町の市史編さん体制を調査する。
H27 実績	各種研修会に出席し、その成果を基に各種資料の収集を行う。
H28 計画	各種研修会に出席し、その成果を基に各種資料の収集を行う。
H29 計画	各種研修会に出席し、その成果を基に各種資料の収集を行う。
H30 計画	各種研修会に出席し、その成果を基に各種資料の収集を行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	72	68	40	38	24	54	26
小計		72	68	40	38	24	54	26
従事職員人数			0.180		0.150			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,499		1,191			
事業費合計			1,567		1,229			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 資料調査・収集	調査件数＋収集件数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	7件	8件	
		実 績	8件（調査2、収集5）	5件（調査2、収集3）	
活動指標 研修	研修参加回数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	7回	7回	
		実 績	7回	8回	
成果指標 資料収集量	考古・古文書・各種資料収集箱数（例年合計1箱程度。各1箱を目標とする。）	年度目標	30箱	30箱	
		実 績	21箱（文書21箱）	44箱（文書8箱資料36箱）	
成果指標 刊行物（歴史）収集冊数	各種図書寄贈・収集数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	175冊	175冊	
		実 績	166冊	276冊	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
調査収集件数が目標値を下回ったものの研修参加回数が目標値及び前年度数値を上回ることができたことから、概ね計画通り進んでいると評価した。

《成 果》
資料収集数・刊行物の収集冊数ともに目標値を大幅に上回ることができた。また印旛地区の研修会では長年の懸案事項だった歴史公文書の収集基準を作成できたことから、成果が上がっているものとして評価した.

《効 率》（費用対効果の検証）
最小限の人員で資料の収集を行なっており、調査件数あたりの資料収集が上がったことから効率的であるとして評価した。

《総合評価や課題》
活動の達成度はやや評価が落ちるが、成果が大きくあげることができたことから良好と評価した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	千葉県下の54市町村の内、通史編が未刊行なのは5市町のみである。 市民からの通史の要望は常にあり、ニュータウン以前の歴史を殆ど知らない人もいる。 平成23年度に「公文書等の管理に関する法律」が施行され、歴史公文書の収集・保存は国だけでなく市町村にも一層求められることとなっており、議会でも質問が出ている。その収集基準については印旛郡内でも大きな課題として認識され、8市町の担当職員で検討・作成した。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
市史編さん事業は歴史公文書等も扱うものであり、市以外で行なう事は難しい事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	1		事務事業名	市史編さん事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

各種研修会への参加、歴史公文書等各種資料の収集

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
●	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

今後の市史編さん事業のあり方については、平成28年度中に方針を検討するものとする。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
●	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
			●	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 131

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 8 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－02
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査補 戸谷敦司

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	文化財調査事業													
実施期間	平成13年度 ～ 平成30年度	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	白井市文化財保護に関する条例													
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	16	事業名	【実】文化財調査事業	
	②	会計		款		項		目		事業		事業名		
関連する計画	国													
	県													
	市													

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		現在、市内に所在する各種文化財のうち、概要を把握しているものが少ないため、総合ハンドブックとしての「文化財ガイド」作成を計画した。それに先立ち、平成13年度より文化財の保護・活用の観点から市内に所在する各種の文化財の調査する「白井市文化財基礎調査」を開始した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		文化財ガイドの刊行は当初、平成17年度に予定していたが、市町村合併、財政上の問題等で基礎調査が遅れており、現在計画を見直している。
事業の内容	目 的（何のために）	わかりやすい内容で解説を加えたガイドブックとして「文化財ガイド」を作成するため。市民が文化財ガイドを活用することによって、市の歴史や文化財を自ら調べることができるようにするため。また、それにより先人の残した文化遺産である各種文化財について知ってもらい、保護・活用に対する意識の高揚を図るため。調査成果をもとに各種文化財の保護・活用を図るため。
	対 象（誰・何を対象として）	市内に所在する各種文化財（有形文化財・無形文化財・有形民俗文化財・無形民俗文化財、史跡名勝天然記念物、指定・未指定を問わず）を調査対象とし、その成果を市民に向けて発信する。
	手 段（どのようなやり方で）	各対象物件毎に2～3ヵ年で調査を行う。原則として1・2年目に所在・内容確認を行い、3年目に重要物件を詳細調査を実施する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	調査成果を基に記録資料を作成し、詳細成果終了後に逐次報告書を作成する。調査成果の一部は報告書やしろい散策マップの作成・頒布に反映させる。また、調査成果をもとに市内に所在する各種文化財の概要についてまとめた「文化財ガイド」を作成する。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・古文書調査の実施（報告書刊行） ・各種調査の実施
H27 実績	・古文書調査の実施（報告書刊行） ・各種調査の実施
H28 計画	・古文書調査の実施 ・各種調査の実施
H29 計画	・古文書調査の実施 ・民俗調査の実施 ・各種調査の実施
H30 計画	・古文書調査の実施（報告書刊行） ・民俗調査の実施 ・各種調査の実施

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,631	2,412	2,015	1,990	1,719	1,135	1,765
小計		2,631	2,412	2,015	1,990	1,719	1,135	1,765
従事職員人数			0.320		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,665		2,383			
事業費合計			5,077		4,373			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 調査項目数	調査項目数（調査内容は年度毎に変化）	年度目標	3項目	3項目	
		実 績	2項目	2項目	
活動指標 調査件数	調査対象となる各種文化財の点数（古文書調査点数や各種調査件数の合計）	年度目標	800点	1000点	
		実 績	（古文書722点＋各種調査1点）	1523点（古文書1522点＋各種調査1点）	
成果指標 調査成果数	「調査件数」で対象となった各種文化財毎の調査ｶｰﾄﾞなど記録類点数（H18社寺建築、H19～27古文書）	年度目標	800点	1000点	
		実 績	722点	1522点	
成果指標 報告書刊行数	調査報告書の刊行冊数	年度目標	－	1冊	
		実 績	3冊	1冊	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
調査項目数は、古文書調査と各種調査としての社寺建築調査の追加調査1件のみとなり2件となった。一方調査した古文書の目標値を大きく上回ったため、全体としては計画通りに活動が進んだものとして評価した。

《成 果》
調査成果数、報告書刊行数ともに目標値を達成できたことから成果が上がっているものとして評価した。

《効 率》（費用対効果の検証）
事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できたものとして評価した。

《総合評価や課題》
上記各項目で良好な評価ができており、本調査成果は市内の文化財保護の上でも役立っており、成果をあげていることから良好と評価した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	団塊の世代が退職後に自らの居住地域に目を向け始めており、文化財に対する興味関心は年々高まっている。一方、文化財を現在所有してきた世代は高齢化が進んでおり、滅失の危険性が高まっている。また社会情勢の変化が激しく、地域特有の生活文化を知る人も限定されてきており、調査は早急に行う必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
文化財の基礎的な情報を調査する事は市民への情報提供だけでなく文化財保護を推進する上でも有効であり、必要な事業だと考えている。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	2		事務事業名	文化財調査事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

古文書調査・各種調査の実施

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

古文書調査・民俗調査・各種調査の実施

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 132

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 10 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－03
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査補 戸谷敦司

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	文化財保存・周知事業												
実施期間	昭和40年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託	● 補助・負担金		その他					
根拠法令等	文化財保護法、白井市文化財保護に関する条例												
予算科目	① 会計 普通	款 9	項 4	目 1	事業 17	事業名 【実】文化財保存・周知事業							
	② 会計	款	項	目	事業	事業名							
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・昭和40（1965）年に白井町文化財保護に関する条例が制定され、同年、富塚の神楽が県指定文化財となり、条例を踏まえての指定文化財の指定・保護活動を行なうようになった。 また、市内の文化財を周知し、保護・活用に役立てることを目的に、市民からの「市をもっと知りたい。」という要望を受け、文化財を散策する講座や講演会を開催することとなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・現在までに国・県・市で計40件が指定されている。昭和51（1976）年には条例が現行の内容に改正された。現在、指定文化財の修理を目的とした助成も行なっている。 ・国・県・市文化財に指定される毎に、物件の一つ一つに説明看板を建てている。 ・教育委員会、公民館、郷土資料館等で講座形式・見学会形式で講座を実施している。
事業の内容	目 的（何のために）	・国・県・市指定文化財の、良好な状態での保存と活用を図るため。 ・文化財の周知・公開・普及、来訪者への便を図るため。 ・市民が文化財に親しむ機会の拡充を図ると共に、文化財保護思想の涵養と普及を図るため。
	対 象（誰・何を対象として）	・市内に所在する各種文化財 ・市内の国・県・市指定文化財所有者・管理者 ・市民
	手 段（どのようなやり方で）	・市内各種文化財の指定による保護・周知・活用 ・指定文化財の管理・修理についての補助金の交付、維持管理方法についての協議。 ・講義形式、見学会形式により講座を実施。 ・文化財講演会の開催（6月） ・指定文化財の説明看板・標柱の設置
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・各種文化財の指定と、良好な状態での保存を図ると共に、広く指定文化財を公開し、講座で市民に文化財の情報を発信するなど活用を行う。公開・活用をとおして育まれた文化財への理解は、そのまま地域の歴史理解に繋がる。地域の歴史を理解することは、地域の未来を見据える力となって地域社会を発展させていく力となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・看板の設置 ・指定文化財管理に対する補助事業 ・指定文化財パンフレット刊行 ・講演会等の開催 ・文化財の指定
H27 実績	・看板の設置 ・指定文化財修理や修理に対する補助事業 ・指定文化財パンフレット刊行 ・講演会等の開催 ・文化財の指定
H28 計画	・看板・標柱の設置 ・指定文化財の保存・修理に対する補助 ・講演会等の開催 ・研修の参加 ・指定文化財パンフレット印刷刊行
H29 計画	・看板・標柱の設置 ・指定文化財の保存・修理に対する補助 ・講演会等の開催 ・研修の参加 ・なし坊の文化財解説シートの印刷刊行
H30 計画	・看板・標柱の設置 ・指定文化財の保存・修理に対する補助 ・講演会等の開催 ・研修の参加 ・なし坊の文化財解説シートの印刷刊行

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,364	1,221	1,725	1,534	2,423	1,970	1,648
小計		1,364	1,221	1,725	1,534	2,423	1,970	1,648
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			3,719		3,917			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 看板工事件数	実績値=新設数＋改訂数＋補修数（目標値=新規指定数）	年度目標	1枚	1枚	
		実 績	1枚	1枚	
活動指標 講座・講演の回数	1年あたりの開催回数（目標値=近年の平均値）	年度目標	24回	27回	
		実 績	34回	27回	
成果指標 講座参加者数	参加者数（文化財講演会分）	年度目標	70人	60人	
		実 績	44人	98人	
成果指標 新規指定文化財指定件数	新規国・県・市指定文化財指定件数の合計（目標値=近年の平均値）	年度目標	2件	3件	
		実 績	3件	2件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由
《活動の達成度》 看板工事件数は目標値を達成し、講座・講演の開催数は前年度を下回ったが目標値に達したことから計画どおり進んでいると評価した。市民等からの要望がなければ講座はできない面もあり、安定して要望がある点でも評価できる。 《成 果》 指定文化財の指定件数は目標に達しなかったが、文化財講演会の参加者数は前年度の倍となり目標値を上回ることができた。、これは開催時期や内容の改善の結果といえる。1指標で目標値の7割程度の達成となり1指標で目標を上回っていることから概ね成果が上がっているものと評価した。 《効 率》（費用対効果の検証） 各文化財所有者や文化財関連団体の協力を得て最小限の予算・人員で事業を運営できていることから効率的であると評価した。 《総合評価や課題》 以上の評価を鑑みたとき、良好に評価できた項目が大半であることから良好と評価した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	経済状況の悪化や社会状況の変化により、これまで文化財を保有・伝世してきた地区・団体は人員を減少し、疲弊してきている。現在の就労形態では市民が地域に目を向け時間を割くことは難しいところがある。なおかつ、社会的に身近な文化財に目を向けるよりも有名な文化財を好み、歴史的なものよりも新しいものを好む風潮がある。就労している世代が身近な文化財に触れる機会は少ない。一方、団塊の世代の退職などで改めて自分の住む地域を見直した際に、最も地域の特性や魅力を伝えるものが文化財であり、身近な文化財に対する関心は年々高まっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	文化財のような歴史的遺産は個人所有であっても公有的な地域財産の側面があり、指定文化財化することで市として保護と活用を図ることによって、市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力となることから、妥当であると評価した

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	3		事務事業名	文化財保護・周知事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

指定文化財の広報周知として説明看板の設置、文化財講演会の開催、指定文化財の指定、滝田家住宅の屋根の差し茅補助、市指定文化財牧士川上家資料の薙刀研磨、指定文化財解説パンフレットの印刷など。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

指定文化財の広報周知として説明看板の設置、文化財講演会の開催、指定文化財の指定、指定文化財の保存・修理に対する補助、指定文化財なし坊の文化財解説シートの印刷など。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 133

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 17 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－04
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	文化班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	主査補 戸谷敦司

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	埋蔵文化財・文化財の記録・保護事業												
実施期間	昭和25年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営		全面委託	●	一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	文化財保護法												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	1	事業	19	事業名	【実】埋蔵文化財・文化財の記録・保護事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		昭和25（1950）年の文化財保護法施行（その後の改正を含む）により、周知の埋蔵文化財包蔵地内では工事着手前に埋蔵文化財の調査が必要となった。そこで、開発行為と埋蔵文化財の保護について調整するため、市内に存在する埋蔵文化財包蔵地の把握が必要となった。また、事業内容によっては行政で事前調査を行うこととなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		開発行為に伴う埋蔵文化財の照会・確認による現地踏査・試掘や、周知の遺跡の発掘調査により年々詳細な埋蔵文化財の把握がなされている。成果は県で取り纏められ、『千葉県埋蔵文化財分布地図』が、市でも昭和54（1979）年に白井町埋蔵文化財分布地図が作成されているが、より詳細な遺跡の把握が必要となっている。 事業内容を見直し、平成18年度より指定文化財等の記録化も本事業に位置付ける。
事業の内容	目 的（何のために）	文化財を未来への遺産として伝えるため、周知の埋蔵文化財包蔵地について試掘・確認調査・本調査行い、埋蔵文化財の記録保存を行うため。 また、併せて指定文化財等の記録化を行うため。
	対 象（誰・何を対象として）	白井市内全域の土地（主に周知の埋蔵文化財包蔵地） 指定文化財、未指定文化財
	手 段（どのようなやり方で）	畑地等での地表面観察及び一部範囲確認のための試掘調査。また、並行して通常の業務として実施している埋蔵文化財の確認に係わる現地踏査・表面採集・試掘・測量調査・確認調査・発掘調査・整理研究による成果の調査研究。文献収集。 指定文化財等の記録の整備。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	周知の埋蔵文化財包蔵地の範囲の詳細な把握（遺跡更新数）と調査による記録保存化（遺跡の発掘調査）を行い、埋蔵文化財保護に関する業務に役立てる。 指定文化財等の記録化を行い基礎資料を得る。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理 史跡の測量
H27 実績	埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理 史跡の測量、報告書刊行
H28 計画	埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理 史跡の測量
H29 計画	埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理 史跡の測量
H30 計画	埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理 史跡の測量、報告書刊行

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,083	1,060	1,353	1,111	1,081	1,096	1,365
小計		1,083	1,060	1,353	1,111	1,081	1,096	1,365
従事職員人数			0.200		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,986			
事業費合計			2,726		3,097			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 現地踏査実施数	遺跡確認件数＋独自踏査数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	30件	30件	
		実 績	68件	59件	
活動指標 現地踏査実施面積	確認面積（㎡）＋独自踏査面積（㎡）（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	50,000㎡	50,000㎡	
		実 績	235,413㎡（確認234,956㎡＋独自457㎡）	156,843㎡（確認156,743㎡＋独自100㎡）	
成果指標 遺跡更新数	新規発見遺跡数＋範囲変更遺跡数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	1遺跡	1遺跡	
		実 績	2遺跡	1遺跡	
成果指標 遺跡調査数	試掘数＋確認本調査数＋工事立会数（目標値は過去の実績に基く）	年度目標	5件	5件	
		実 績	8件（試掘1+確認4+工事立会3）	10件（試掘1+確認5+工事立会4）	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
現地踏査実施数も面積も前年度数値を下回ったものの、目標値を上回ったことから計画通り進んでいるものとして評価した。 埋蔵文化財の対処件数としては過去最高の15件となった。

《成 果》
1件の遺跡を発見することができ、多くの遺跡調査・工事立会を実施し、目標値を上回った。千葉ニュータウン事業地の残存埋蔵文化財の調査の調整も千葉県と協力し実施できた。また4年ぶりに埋蔵文化財調査報告書を刊行することができたことから成果が上がっているものとして評価した。

《効 率》（費用対効果の検証）
必要に応じてその都度事業を実施し、次年度以降も見据えて調査・整理を行うことができていたことから効率的であると評価した。

《総合評価や課題》
各項目で良好な評価ができたことから評価した。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成27年度は宅地開発が減少してきており、ピークだった平成26年度の半分程度まで減少したが、件数は過去20年でも3番に多く、業務量は比較的多かったと言える。一方、埋蔵文化財の該当件数は前年度の倍近く、多くの遺跡に開発が及ぼうとしている。だが発掘調査費用の負担は開発事業者にとって大きな負担となっている現状もある。文化財保護法では発掘調査について事業者に対し協力を求めることができるとし、事業者の経済状況に合わせて負担を求めているが、発掘調査の主体は地方公共団体であり、市として一定の負担と支援が必要である。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施するのが適法な業務である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	4		事務事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理、報告書の刊行。各種文化財の記録。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

埋蔵文化財包蔵地の調査・記録・整理、報告書の刊行。各種文化財の記録。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 134

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 13 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－05
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	郷土・プラネタリウム班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	学芸員 酒井規子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業																	
実施期間	平成13年度 ～ 終了未定					位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業						
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他								
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	8	事業	2	事業名	【実】市民学芸スタッフ古文書修補活動事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		市域では都市化の進展と共に地域の歴史を伝える資料が急速に消えつつあり、その記録化や保存等が課題となっている。郷土資料館はその課題に積極的に取り組む必要があるが、人員・予算が限られるため十分な実施ができない状況であった。そこで、職員が担うべき資料調査及び保存を市民と協働で取り組むことによって実施する方法を選択し、平成13年度から本事業を開始した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		当初は幅広い分野での事業展開を計画していたが、複数分野を実施する体制が組めないことや作業場所確保等の課題が解決できなかったため、古文書を修補できる市民の育成に目標を絞り、平成15年度から修補技能者育成講座を開始した。その後、市民の修補技能者が育ってきたため、新たな目的として「修補技能の継承」を加え、従来の「市民学芸スタッフ育成事業」の内容を拡充し、併せて事業の名称を平成18年度から現在の「市民学芸スタッフ古文書修補活動事業」に改めた。平成23年度からは古文書が解読できる非常勤職員が作業の補助に入り、修補方法の検討や終了後のチェックを担うことで修補の完成度が高まり、精度の高い修補作業の維持に努めている。
事業の内容	目 的（何のために）	市の歴史を伝える重要な資料である古文書を、後世まで良好な状態で守り伝えるため。
	対 象（誰・何を対象として）	・古文書 ・市民学芸スタッフ
	手 段（どのようなやり方で）	・古文書修補作業の実践 ・新規市民学芸スタッフの募集 ・古文書修補に関する研修者の受け入れ
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・白井市関係の古文書修補の進展 ・文化財保護に関わる市民技能者の充実と技能継承 ・先駆的な白井の取組みのアピール

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	○古文書修補作業の実施 ○古文書修補技能者の育成 ○研修者の受け入れ
H27 実績	○古文書修補作業の実施 ○古文書修補技能者の育成 ○研修者の受け入れ
H28 計画	○古文書修補作業の実施 ○古文書修補技能者の育成 ○研修者の受け入れ
H29 計画	○古文書修補作業の実施 ○古文書修補技能者の育成 ○研修者の受け入れ
H30 計画	○古文書修補作業の実施 ○古文書修補技能者の育成 ○研修者の受け入れ

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,404	1,394	1,411	1,372	1,413	1,418	1,418
小計		1,404	1,394	1,411	1,372	1,413	1,418	1,418
従事職員人数			0.340		0.340			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,832		2,700			
事業費合計			4,226		4,072			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	作業回数	1年間の古文書修補作業回数（半日を1回とした数値）	年度目標	140回	140回	
			実 績	147回	150回	
			年度目標			
			実 績			
成果指標	修補古文書	修補枚数（基準を60枚/人・年から、近年の実績を踏まえ80枚/人・年にH27から変更）	年度目標	720枚	1,040枚	
			実 績	1,558枚	1,498枚	
	実働登録者	実動に関わった市民学芸スタッフ登録者数(登録者総数のうち1年間作業に参加した人数)	年度目標	12人	13人	
			実 績	13人	13人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
作業回数が継続的に年度目標を達成できているため、計画通り進んでいると判断した。

《成 果》
古文書の修補枚数は、年度目標を達成できた。修補作業の進捗は、古文書の傷み具合により変化する性質のものであるが、年度目標を達成できていることから成果が上がっていると判断した。

《効 率》（費用対効果の検証）
職員は作業の進行管理や事前記録（写真撮影）等、補助的な役割を担当しているが、現在、職員の担当する作業とボランティアの行なう作業の見直しを始めている。職員とボランティアの良好な関係を継続しながら、さらに作業の効率を上げていく予定である。

《総合評価や課題》
活動の達成度・成果の項目で目標を達成し、効率では、検討をするべきこともあるが、概ね効率的に行われているとして、総合評価を良好と判断した。本事業は市民（ボランティア）との協働の事業であり、近隣では実施例がない。今後も文化財保護に関わる市民技能者の育成と技能の継承、先駆的な白井市の取組みをアピールしていきたい。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	本事業は修補作業に精通した指導者があって成り立っている事業であるが、指導者の引退後に市民主体で実施していく方法を考える時期が近づいてきている。指導者に頼らなくても作業が実施できる体制を少しずつ整えるため、指導者が参加できない作業日にも、市民（ボランティア）が出来る範囲で作業を実施する方向に進んでいる。また、事業仕分けでは、職員の担当している作業の一部を市民（ボランティア）に移行すべきとの意見をいただいたことを受け、作業区分の見直しを始めている。 当館の活動を知って古文書修補の研修を希望する方が出てきたため、平成24年度から文化財保護業務や大学で古文書の修復等に取り組んでいる方を研修者として受け入れている。研修を終えた方が自分の所属団体へ戻って古文書修補作業を会員等に広めることができれば、白井市の活動の裾野が広がっていくとも捉えられる。今後も希望があれば、通常の作業に支障の出ない範囲で受け入れを継続していく予定である。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
修補を実施している古文書は、市指定文化財に指定されている古文書等であり、市としてその史料の修補を行なうことで古文書を長持ちさせることは妥当性が高い。また、古文書の修補は近隣自治体では実施例がなく、文化財保護に関して先駆的な当市の取組として紹介・アピールできる事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード		B	－	3	－	0	5		事務事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・古文書修補作業の実施、古文書修補技能者の育成、研修者の受け入れを行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・古文書修補作業の実施、古文書修補技能者の育成、研修者の受け入れを行う。
・平成29年度は市庁舎の減築改修工事により、作業場としている研修室が会議室となり、文化センター3階の美術展示ギャラリーでの作業となる。作業のスペースが、研修室の1/3程度となることから一時的に、作業方法や日程等についての検討が必要となると思われる。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 135

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 13 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第2節 生涯にわたる学習活動や文化活動を支援します
	17. 文化・芸術活動の支援
	（2）歴史・文化財の保存と活用

事業コード	4217－2－06
担当部	教育部
課・室	文化課
班 名	郷土・プラネタリウム班
評価責任者	課長 小松 正信
シート作成者	学芸員 酒井規子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	郷土資料館展示・教育普及事業												
実施期間	平成6年度 ～ 終了未定	位置付け		重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	白井市郷土資料館設置管理条例												
予算科目	①	会計	普通	款	9	項	4	目	8	事業	3	事業名	【実】郷土資料館展示・教育普及事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・展示は郷土資料館設置管理条例に記載された基本的な業務の一つであり、平成6年の開館時より導入している。教育普及事業も展示以外における資料館事業の柱として、開館時より実施している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・常設展示は、平成13年度からの運営方針見直し及び平成15年度の白井市郷土資料館運営協議会からの提言を受け、平成17年度から平成21年度まで5ヶ年をかけて整備を実施した。 ・企画展示は、2年計画で実施する方式（準備1年、翌年に1回開催）を継続する。 ・平成26年度には郷土資料館（文化センター）開館20周年記念展示を開催した。 ・平成23年度から事業名を「郷土資料館展示・教育普及事業」に変更し、これまで別事業と位置付けてきた講座や体験教室を本事業と統合し、実施数も増やしたりすることで展示以外の郷土資料館事業の充実を図っている。
事業の内容	目 的（何のために）	・市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与するため。
	対 象（誰・何を対象として）	・市民
	手 段（どのようなやり方で）	・常設展示と年1回の企画展示による白井市指定文化財ほかの郷土資料及び白井の歴史情報の展示公開。 ・郷土の歴史や文化財、古文書に関する講座、主に子どもを対象とした体験教室の開催。 ・小学校等の団体見学の受け入れ。 ・博物館学芸員資格取得希望者を対象とした博物館実習生の受け入れ。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・展示の見学者や講座等への参加者が増加することで、郷土の歴史･文化に対する市民の理解と関心を高める。 ・教育・学術の発展

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	○常設展「白井のあゆみ」開催、「白井の先駆者（小川瓦木作品）」展示替え ○企画展「開館20周年記念展 歴史をひもとく資料たち」開催 ○平成27年度企画展（タイトル未定）開催準備 ○新規受入資料の燻蒸、○各種講座・体験教室の開催 ○博物館実習生の受け入れ
H27 実績	○常設展「白井のあゆみ」開催、「白井の先駆者（小川瓦木作品）」展示替え ○平成27年度企画展「伝説と信仰をたどる」開催 ○平成28年度企画展（タイトル未定）開催準備 ○新規受入資料の燻蒸、○各種講座・体験教室の開催 ○博物館実習生の受け入れ
H28 計画	○常設展「白井のあゆみ」開催、「白井の先駆者（小川瓦木作品）」展示替え ○平成28年度企画展「（仮）伝えられた浮世絵」・「小川瓦木回顧展」開催 ○平成29年度企画展（タイトル未定）開催準備 ○新規受入資料の燻蒸、○各種講座・体験教室の開催 ○博物館実習生の受け入れ
H29 計画	○常設展「白井のあゆみ」開催、「白井の先駆者（小川瓦木作品）」展示替え ○平成29年度企画展（タイトル未定）開催 ○平成30年度企画展（タイトル未定）開催準備 ○新規受入資料の燻蒸、○各種講座・体験教室の開催
H30 計画	○常設展「白井のあゆみ」開催、「白井の先駆者（小川瓦木作品）」展示替え ○平成30年度企画展（タイトル未定）開催 ○平成31年度企画展（タイトル未定）開催準備 ○新規受入資料の燻蒸、○各種講座・体験教室の開催

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	107	104	73	92	109	74	74
	一般財源	961	947	669	634	610	681	681
小計		1,068	1,051	742	726	719	755	755
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			4,382		3,903			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	展示公開	年間（常設展示）開館日数	年度目標	260日	260日	
			実 績	277日	277日	
	企画展開催	企画展開催日数	年度目標	70日間	70日間	
			実 績	61日間	66日間	
成果指標	見学者	年間見学者数 （3月末日総人口×1/3）	年度目標	20,831人	20,938人	
			実 績	21,295人	25,533人	
	講座・体験教室参加者	講座・体験教室参加者数	年度目標	350人	400人	
			実 績	479人	595人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
年間の開館日数は、年度目標を達成できた。企画展の開館日数は、年度目標は達成できなかったが、97%達成できていることから達成できたと捉えた。以上の結果をもとに計画どおり進んでいると判断した。

《成 果》
年間見学者数、講座・体験教室参加者数は年度目標を達成した。両方とも平成26年度よりも増加していることから、成果が上がっていると判断した。

《効 率》（費用対効果の検証）
講座・体験教室の参加者数は、平成24年度から継続して年度目標を達成しており、効率的であると判断した。今後も講座・体験教室の充実に努める。

《総合評価や課題》
活動・成果・効率の各評価結果をもとに良好と判断した。展示及び教育普及事業は郷土資料館の柱となる事業であり、本事業を充実させることで、継続して見学者の増加、資料館に興味・関心のある方を増加させていきたい。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・郷土資料館運営協議会において、学校（小学校・中学校・高校）との連携に努めてほしい、郷土出身の芸術家や梨に関する展示を検討して欲しい旨の意見が出されている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	郷土資料館が提供する展示・教育普及のサービスは利益を追求するものでないため公共性が高い。見学者（来館者）は市民全員を対象としている。 近隣自治体では、鎌ケ谷市・印西市・船橋市に郷土資料館、松戸市・流山市・八千代市・市川市に博物館、柏市に郷土資料展示室がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－		事務事業名	
事業コード	／	B	－	3	－	0	6	事務事業名	郷土資料館展示・教育普及事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・常設展・企画展の開催、講座・体験教室の開催を継続する。
・企画展は、2回開催する。①「（仮）伝えられた浮世絵」7/16～9/11　②「小川瓦木回顧展」9/22～10/23
・小展示として、「湯浅家の版木にみられる病気と民間療法」4/1～7/3を実施する。
・講座は、古文書講座（初心者向け）・（初級者向け）、郷土史講座を開催し、年間を通じて市の歴史や文化財の紹介を行う。
・体験教室は、5月の連休向けに「昔の道具で遊ぼう！」を実施し、夏休み期間に主に子どもを対象とした「まが玉づくり」「あんぎんづくり」「大福帳づくり」を開催する。
・小学校や一般の団体見学の受け入れを随時行う。
・博物館実習の受入を8月下旬から9月上旬に実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・常設展・企画展の開催、講座・体験教室の開催を継続する。
・企画展を7月下旬～10月上旬に開催する。
・講座は、古文書講座（初心者向け）・（初級者向け）、郷土史講座を開催し、年間を通じて市の歴史や文化財の紹介を行う。
・体験教室は、5月の連休向けに「昔の道具で遊ぼう！」を実施し、夏休み期間に主に子どもを対象とした「まが玉づくり」「あんぎんづくり」「大福帳づくり」を開催する。
・小学校や一般の団体見学の受け入れを随時行う。

※平成29年度は市庁舎の減築改修工事により、体験教室や郷土史講座を実施しているギャラリーや研修室が、今までどおり使用できないため、場所等については検討が必要となる。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 136

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（1）農業経営の活性化支援

事業コード	4318－1－01
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	主査補長谷川則彦

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	農業生産技術・経営改善支援事業												
実施期間	昭和51年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市農業研究会事業補助金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	3	事業名	【実】農業生産技術・経営改善支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県	千葉県新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金											
	市	白井市新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・輸入農作物の増大や農産物の価格の低迷など農業を取り巻く環境の変化に対処するための対策事業
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		※平成23年度から事業名称を「農業生産技術・経営改善支援事業」へ変更。
事業の内容	目 的（何のために）	・農業の活性化を図るため
	対 象（誰・何を対象として）	・農業者
	手 段（どのようなやり方で）	・生産技術の向上や農業経営の改善を目的とする「農業研究会」を通じ、農業者へ各種研修会や先進的農業経営等の情報を提供する。 ・農産物の安定生産・販売ルートの拡充及び経営改善の研究・実践をする者に対して補助金を交付する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・各種研修会や講習会への参加により生産技術が向上し農業経営の改善が図られる。 ・生産者同士の交流・情報交換等により栽培技術等の普及が図られる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	先進事例の調査研究、研修会・講習会の情報提供、各種補助事業 多目的防災網張替支援事業の実施
H27 実績	先進事例の調査研究、研修会・講習会の情報提供、各種補助事業 多目的防災網張替支援事業の実施
H28 計画	先進事例の調査研究、研修会・講習会の情報提供、各種補助事業
H29 計画	先進事例の調査研究、研修会・講習会の情報提供、各種補助事業
H30 計画	先進事例の調査研究、研修会・講習会の情報提供、各種補助事業

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4,661	2,555	9,520	5,811	5,569	5,569	5,569
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,106	26,929	18,928	20,414	12,742	12,742	12,742
小計		37,767	29,484	28,448	26,225	18,311	18,311	18,311
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			31,982		28,608			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 研修会等の情報提供	情報提供回数	年度目標	15回	15回	
		実 績	15回	15回	
活動指標 組合等の経営強化に対する補助事業の情報提供	情報提供回数	年度目標	1回	1回	
		実 績	1回	1回	
成果指標 研修会等への参加状況	参加者数	年度目標	300人	300人	
		実 績	154	145	
成果指標 組合等の経営強化に対する補助事業の調整	調整件数	年度目標	4件	4件	
		実 績	4件	3件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
市及び県による会議・研修会及び行事等に情報を農業研究会を通じて情報提供できた。

《成 果》
常に情報提供することにより、農業経営や生産技術の向上に対する認識が高まった。

《効 率》（費用対効果の検証）
農業研究会事業については、事業は適正に執行した。
従事職員数については、必要最小限で行われているため削除の余地は無いものと考える。

《総合評価や課題》
農業研究会は、農産物の生産・販売のみならず、個々の農家と市とのパイプ役も果たし、農業施設に対する意見を聞く重要な団体と位置づけられており、新たな作物の栽培や作物の新たな栽培方法の実施等ついて評価できる。
農業経営の強化や安定生産のための施設の導入に対し、県及び市が連携し、支援し、支援することで市農業の活性化の一助となっている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	特になし

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
今後も市が事業を実施することで、農業者とのつながりを強化し、農業施策に対する意見聴取や研究事業による生産技術の向上、農業経営の強化を図ることができる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		–			–		–			事務事業名	
事業コード			C	–	1	–	0	2		事務事業名	農業生産技術・経営改善支援事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

市の重要な産業である農業の活性化を図るため、生産技術の向上や農業経営の改善を目的とする「農業研究会」を通じ、農業者へ各種研修会や先進的な農業経営等の情報を提供するとともに、農産物の安定生産・販売ルートの拡大及び経営改善の研究・実践をする者に対して補助金を交付する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

市の重要な産業である農業の活性化を図るため、生産技術の向上や農業経営の改善を目的とする「農業研究会」を通じ、農業者へ各種研修会や先進的な農業経営等の情報を提供するとともに、農産物の安定生産・販売ルートの拡大及び経営改善の研究・実践をする者に対して補助金を交付する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 137

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 25 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（1）農業経営の活性化支援

事業コード	4318－1－02
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	副主幹 金井 勉

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	水田農業経営推進事業												
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定				位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	4	事業名	【実】水田農業経営推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	米政策改革大綱											
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・国の米政策により米価安定・需給調整のために実施。 ・国の新たな米の需給システムが導入
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・平成16年3月に白井市地域水田農業ビジョンを策定。 ・国の水田農業における政策が減反から米の生産調整へ転換された。 ・転作実施者に対する補助金の交付は、平成20年度までの補助残期限のある者を除き補助金を廃止した。 ・米の生産数量目標をによる交付金については29年産までで、30年産からは廃止となる。
事業の内容	目 的（何のために）	・米価の安定のため ・水田活用の推進
	対 象（誰・何を対象として）	・水田経営農家 ・担い手（認定農業者等）
	手 段（どのようなやり方で）	・地域農業再生協議会 ・国の行う施策や米穀の生産調整等を推進する。 ・国の示す米の生産配分を水田経営農家等へ周知し、需給調整の協力を仰ぐ。 ・担い手への水田利用集積の推進 ・水田経営の組織化・共同化の推進
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・米の生産調整を実施することにより、米価の安定に寄与する。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	経営所得安定対策事業 白井市地域農業再生協議会 平成27年3月11日 協議会総会 平成27年3月23日 生産目標数量、作付目標の通知
H27実績	経営所得安定対策事業 白井市地域農業再生協議会 平成28年3月18日 協議会総会 平成28年3月23日 生産目標数量、作付目標の通知
H28計画	経営所得安定対策事業 白井市地域農業再生協議会 平成29年2月中旬 協議会総会 平成29年3月上旬 生産目標数量、作付目標の通知
H29計画	経営所得安定対策事業 白井市地域農業再生協議会 平成30年2月中旬 協議会総会 平成30年3月上旬 生産目標数量、作付目標の通知
H30計画	経営所得安定対策事業 白井市地域農業再生協議会 平成31年2月中旬 協議会総会 平成31年3月上旬 生産目標数量、作付目標の通知

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	200	190	200	190	200	200	200
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10	0	12	9	12	12	12
小計		210	190	212	199	212	212	212
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			2,272		2,185			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 補助金の交付	補助金交付農家数	年度目標	－	－	
		実 績	11	6	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 米の生産調整	米の生産量	年度目標	1,174.6t	1,174.6t	
		実 績	1,101.5t	1,157.7t	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
国が示す生産数量目標以内に米の生産ができた。

《成 果》
国が進めている飼料用米等の主食用米以外の生産は少ないが、水田から畑等への転換により生産数量目標が達成され、米価の安定に寄与することができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
必要最低限の従事職員数で取り組んでおり、人件費の削減の余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
食料自給率の向上による国内生産力の増強及び生産者の経営安定を図るために、当該事業の浸透が重要と考える。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	米の生産調整については29年産までで、30年産からは農家が自らの経営判断で作物を作れるようになる。主食米の作りすぎで米価が急落しないように、減反に応じて飼料用米などの生産に転作した農家に対しては、転作補助金を活用し、主食米に代わる飼料用米などの生産を促すようになる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	国の施策に基づいて実施しており、食料自給率の向上、米価の安定、水田活用の推進のために重要な施策である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード		事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード		事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）			

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

事業説明
水田農家の経営の安定と過剰米の解消のために、市内水田農家の当該事業希望者に対し、申請事務の支援等を行う。
制度（経営所得安定対策）内容が頻繁に変わるため、農家に対しての周知を適切に行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

事業説明
水田農家の経営の安定と過剰米の解消のために、市内水田農家の当該事業希望者に対し、申請事務の支援等を行う。
制度（経営所得安定対策）内容が頻繁に変わるため、農家に対しての周知を適切に行う。

２ 次 評 価

平 成 ２ ７ 年 度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総 合 評 価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ８ 年 度

13. 平成28年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ:見直しのうえで継続			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ:平成27年度で終了			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ:平成27年度で廃止			d:簡素化する（規模を縮小する）
	オ:平成27年度で凍結			e:統合する（他の事業と統合する）
	カ:その他			f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平 成 ２ ９ 年 度

14. 平成29年度の方向性 （評価委員会による評価）

●	ア:現状のまま継続	→	改革・改善方針	a:拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ:見直しのうえで継続			b:手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ:平成28年度で終了			c:効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ:平成28年度で廃止			d:簡素化する（規模を縮小する）
	オ:平成28年度で凍結			e:統合する（他の事業と統合する）
	カ:その他			f :その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A:高い		B:やや高い		C:普通		D:やや低い		E:低い		F:予算なし

担 当 課 記 入 欄

16. 担当課の対応方針

	A:2次評価結果のとおり対応する
	B:2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 138

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 6 月 1 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（1）農業経営の活性化支援

事業コード	4318－1－03
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	副主幹 平井努

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	農産物ブランド化推進事業																	
実施期間	平成13年度	～	終了未定		位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業							
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他								
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	4	事業名	【実】農産物ブランド化推進事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市																	

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・白井市の主要農産物である梨について、日本国内外において消費者や市場・小売関係業者への知名度の向上と販路・消費拡大を図り、産地としてのブランド強化を推進する必要があるため。 また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		特になし
事業の内容	目 的（何のために）	・主要作物である梨のPR活動を行いブランド強化を図ると共に、国内外での販路・消費拡大を図る。 ・新たな、白井市の農産物として、自然薯のブランド化を図る。
	対 象（誰・何を対象として）	・一般消費者、市場、小売関係者 ・梨生産者、生産者組織
	手 段（どのようなやり方で）	・白井の梨のブランド化を進めるため、市場や量販店、イベントなどで試食PRを行うとともに、PRや販売促進のための資材を作成する。 ・梨生産者による梨の海外輸出活動に支援を行う。 ・白井の自然薯のブランド化を進めるために、量販店、イベントなどでの試食PRを支援する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・白井の梨の国内外での知名度の向上及び販路を拡大し、白井の梨のブランド強化及び梨生産の活性化が図れる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	消費者や市場関係者を対象に試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR、PR先の新規開拓 梨生産者による梨の海外輸出活動に対する支援 販促資材の作製
H27 実績	消費者や市場関係者を対象に試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR、PR先の新規開拓 梨生産者による梨の海外輸出活動に対する支援 販促資材の作製 自然薯のPR支援
H28 計画	消費者や市場関係者を対象に試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR、PR先の新規開拓 梨生産者による梨の海外輸出活動に対する支援 販促資材の作製 自然薯のPR支援
H29 計画	消費者や市場関係者を対象に試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR、PR先の新規開拓 梨生産者による梨の海外輸出活動に対する支援 販促資材の作製 自然薯のPR支援
H30 計画	消費者や市場関係者を対象に試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR、PR先の新規開拓 梨生産者による梨の海外輸出活動に対する支援 販促資材の作製 自然薯のPR支援

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	30,000	30,000	918	918	918
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	136	0	0
	一般財源	1,003	821	2,825	2,107	1,780	1,916	1,916
小計		1,003	821	32,825	32,107	2,834	2,834	2,834
従事職員人数			0.400		0.600			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		4,765			
事業費合計			4,152		36,872			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	PR活動の開催	築地、大田両市場関係者や白井市デーの柏レイソルスタジアム入場者への白井梨のPR	年度目標	年間3回	年間5回	
			実 績	年間5回	年間8回	
	輸出先現地での販促活動等の実施	1年間の活動回数、生産者団体による輸出事業への補助金額	年度目標	年間1回	年間1回	
			実 績	年間1回	年間1回	
成果指標	PR活動の開催	白井梨PR対象の築地・大田市場の関係者数、白井市デーの柏レイソルスタジアム入場者数	年度目標	10,000名	10,000名	
			実 績	12,200名（築地・太田市場各1,000人、柏レイソル9,000人、なし坊フェスタ1,200人）	13,100名（築地・太田市場各1,000人、柏レイソル10,000人、なし坊フェスタ1,100人）	
			年度目標			
			実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
チラシ・ポスター・のぼり旗等の販促資材の配布により、「しろいの梨」を広く消費者にPRすることができた。国内におけるPR活動では、市場関係者や消費者、特に若手生産者による白井駅での梨試食・販売による市内消費者へのPRも実施したことで、広く周知できた。輸出活動支援については、千葉県が実施したタイ王国バンコクにおける「ちばフェア」への出展にあわせ、モンゴル国ウランバートルでの「ちばぎんビジネスマッチング商談会」に、梨業組合・JA西印旛及び市職員を派遣し、試食会を実施、その後テスト販売を行い、モンゴル国に初めて和梨を輸出した市としてブランド化を図った。また、育苗センターを梨業組合が開設し、優良大苗を生産・販売する体制を構築することで、ブランド強化が図れた。
《成 果》
国内におけるPRでは、市場・市内外消費者にPRすることで、梨産地としての白井市及び「しろいの梨」を広く周知することができた。また、輸出支援により、タイ王国での周知、モンゴル国での周知を図り、「しろいの梨」のブランド化に繋がるPRが出来た。育苗センターについては、優良大苗を提供する体制を構築し早期成園化と後継者確保に繋げることで、産地としてのブランド化が図れた。
《効 率》（費用対効果の検証）
平成27年度の総事業費の主な内訳は梨海外輸出に係る費用が1,137,318円、梨育苗センターに係る費用が30,000,000円となっている。海外に関する経費は、梨業組合の負担軽減に合わせ、官民一体となったPRによる効果や、民間のノウハウを習得などの効果があった。育苗センターについては、今後の生育・販売状況によるが、体制が構築できたことで、早期成園化による所得の確保、農業者の経費削減、後継者確保、梨畑の維持に繋がった。人件費については、PR活動等調整から関わることから、削減は難しいと考える。
《総合評価や課題》
園地若返りの構築や、国内外における「しろいの梨」の消費拡大に繋がる活動を展開したことで、ブランド化を推進することができた。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の飛散に伴い、食の安全に対する消費者の意識が高まっている。また、日本のTPPへの参加による国内農業や農産物輸出入動向についても影響があるものと考えられる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
白井市の農業の中心作物で特産品である梨の知名度向上及び販路拡大、梨生産の活性化に繋げることを目指して、生産者組織や関係機関との協力により国内外における販売促進活動や生産者団体への支援を行うことは、妥当と考える。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	2	－	1	－	2	－	0	1	事務事業名	農産物ブランド化推進事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

販促資材については、「しろいの梨」PR用クリアファイルを作成し、市場・販売店等に配布することで、販路拡大を図る。
海外販路については、タイ王国を継続「するとともに、モンゴル国は商談会に合わせ地元スーパーでの販売を実施するとともに、国内においても相撲部屋への表敬訪問を検討し、話題性を作る。
育苗センターについては、運営費用を補助するとともに、梨業組合の自主運営に向けて自己財源の確保を目指す。
自然薯については、ギフト販売の定着を目指し、自然薯のPRの支援を実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

有効な販促資材の製作。
PR活動についても、有効な手段を検討し実施する。特に若手梨生産者で組織する「しろい梨PR委員会」が発足したことから、連携をとりながら進める。
育苗センターは、自主運営の確立に向け、協議を進める。
自然薯については、ギフト販売の定着を目指し、自然薯のPRの支援を実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

育苗センターの自立支援を積極的に行うこと。また、海外展開の方策（PRなど）について、更なる工夫をされたい。

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 139

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（2）農地の保全と担い手の育成

事業コード	4318－2－01
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	主査補長谷川則彦

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	担い手等育成支援事業												
実施期間	平成18年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法												
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	6	事業名	【実】担い手等育成支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	品目横断的経営安定対策											
	県	千葉県農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方針											
	市	白井市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・農家人口の減少・高齢化の進行及び耕作放棄地の増加などの課題に対し、担い手の育成・確保が急務。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の改定（平成26年9月改定） 効率的かつ安定的な農業経営体の基本的な育成目標及び新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図る。一経営体当りの年間農業所得を550万円程度、年間労働時間を1800時間以下とした。（青年等就農者は250万円程度、1800時間以下） ※具体的な育成目標の抜粋 ・平成23年度から「4312-1-01地産地消推進事業」の農産物直売所建設資金等に係る利子補給補助金の交付を一部統合した。
事業の内容	目 的（何のために）	・地域農業を担う意欲と能力のある農業者を育成・確保するため
	対 象（誰・何を対象として）	・農業経営体 ・認定農業者
	手 段（どのようなやり方で）	・認定農業者育成のための啓発活動等 ・新規就農を希望する者に対して、研修会への参加など関係機関等と連携し支援する。 ・担い手への農地利用集積 ・農業の組織化・機械化の推進 ・融資に対する利子補給
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・認定農業者になることにより、農業近代化資金等の融資が優遇され、農業経営規模の拡大・生産方式の合理化・経営管理の合理化及び農業従事の態様等の改善が図られ、安定した農業経営となる。 ・農地利用集積を推進し、農業経営の安定化を図る。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「担い手等育成支援事業」 ・農業経営改善計画認定（認定農業者）審査会の開催 ・家族経営協定の締結促進 ・後継者座談会の開催 ・新規就農相談（窓口業務） ・融資に対する利子補給
H27 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「担い手等育成支援事業」 ・農業経営改善計画認定（認定農業者）審査会の開催 ・家族経営協定の締結促進 ・後継者座談会の開催 ・新規就農相談（窓口業務） ・融資に対する利子補給
H28 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「担い手等育成支援事業」 ・農業経営改善計画及び青年就農計画認定（認定農業者及び青年就農者）審査会の開催 ・家族経営協定の締結促進 ・後継者座談会の開催 ・新規就農相談（窓口業務） ・融資に対する利子補給
H29 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「担い手等育成支援事業」 ・農業経営改善計画及び青年就農計画認定（認定農業者及び青年就農者）審査会の開催 ・家族経営協定の締結促進 ・後継者座談会の開催 ・新規就農相談（窓口業務） ・融資に対する利子補給
H30 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「担い手等育成支援事業」 ・農業経営改善計画及び青年就農計画認定（認定農業者及び青年就農者）審査会の開催 ・家族経営協定の締結促進 ・後継者座談会の開催 ・新規就農相談（窓口業務） ・融資に対する利子補給

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3	3	1	1	1	1	1
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	220	218	198	192	178	178	178
小計		223	221	199	193	179	179	179
従事職員人数			0.300		0.300			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		2,383			
事業費合計			2,719		2,576			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 認定農業者制度の啓発	・農業経営改善計画認定申請書の説明に伴う農家訪問等戸数	年度目標	10戸	10戸	
		実 績	8戸	11戸	
活動指標 研修会の開催	・回数	年度目標	1回	1回	
		実 績	1回	1回	
成果指標 認定農業者数	・延べ認定戸数	年度目標	72戸	72戸	
		実 績	67戸	72戸	
成果指標 農地利用集積面積	・延べ集積面積	年度目標	50ha	50ha	
		実 績	30.6ha	35.3	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
市・郡及び県による会議・研修会及び行事等の情報を農業研究会を通じて情報提供できた。

《成 果》
常に情報提供することにより、農業経営や生活技術の向上に対する認識が高まった。

《効 率》（費用対効果の検証）
従事職員数については、必要最小限で行われている為、削除の余地は無いものと考える。

《総合評価や課題》
担い手への農地集積を推進するうえでは、農業委員会や農業委員との連携を図り、実施していく必要がある。また、農業者の経営安定を図り、農業経営改善計画を実現させる為に当該事業の浸透が重要と考える。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	現在の農業経営では農業施設や農業機械を整備することが不可欠であり多額の出資が必要である。このような整備が農業経営を圧迫している。このような状況の中、市では農業経営の安定を図るため農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を定め認定農業者の認定を行っている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	市の農業振興の為にも担い手の育成及び支援は重要であり、妥当と判断する。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	－　－　－	事務事業名	
事業コード	／　－　－	事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・農業経営改善計画及び青年就農計画認定（認定農業者及び青年就農者）審査会の開催
・家族経営協定の締結促進
・後継者座談会の開催
・新規就農相談（窓口業務）
・融資に対する利子補給

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・農業経営改善計画及び青年就農計画認定（認定農業者及び青年就農者）審査会の開催
・家族経営協定の締結促進
・後継者座談会の開催
・新規就農相談（窓口業務）
・融資に対する利子補給

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 140

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（2）農地の保全と担い手の育成

事業コード	4318－2－02
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	主査補 西口武雄

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	農業振興地域整備計画事業												
実施期間	昭和48年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律												
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	7	事業名	【実】農業振興地域整備計画事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	農用地等の確保に関する基本指針											
	県	農業振興地域整備基本方針											
	市	白井市農業振興地域整備計画											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年制定） ・自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要な地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的として、昭和48年に県から農業振興地域の指定を受け同年度に同整備計画を策定した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・昭和48年度に白井市農業振興地域整備計画を策定後、平成元年度、平成10年度及び平成19年度に同整備計画の全体見直しを行なった。
事業の内容	目 的（何のために）	・農業振興地域の現状を保全し、耕作地の荒廃化を防ぐため
	対 象（誰・何を対象として）	・農業振興地域 ※市街化調整区域の内、運動公園、ゴルフ場（船橋カントリー）等を除く
	手 段（どのようなやり方で）	・農業振興整備計画で定める農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等の計画的な推進 ・農業振興地域整備促進協議会
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・良好な営農条件を備えた農地の確保を推進する。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	農業振興地域整備促進協議会の開催 2回 農業振興地域整備計画の変更
H27 実績	農業振興地域整備促進協議会の開催 2回 農業振興地域整備計画の変更
H28 計画	農業振興地域整備促進協議会の開催 3回 農業振興地域整備計画の変更（全体見直し作業含む）
H29 計画	農業振興地域整備促進協議会の開催 3回 農業振興地域整備計画の変更（全体見直し）
H30 計画	計画の推進

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	187	110	186	110	3,659	3,294	0
小計		187	110	186	110	3,659	3,294	0
従事職員人数			0.500		0.090			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,164		715			
事業費合計			4,274		825			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 農業振興地域整備促進協議会	開催回数	年度目標	3回	3回	
		実 績	2回	2回	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 農振区域の農用地割合	農用地面積率	年度目標	34%	34%	
		実 績	農用地897ha/農振地2,619ha	農用地897ha/農振地2,619ha	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

≪活動の達成度≫
・農業振興地域整備促進協議会の適正な運営が保たれた。
≪成 果≫
・農業振興地域内の農用地面積率が保たれている。
≪効 率≫（費用対効果の検証結果）
・農業振興地域整備促進協議会の開催に応じ、委員の報酬が適正に支払われた。
・従事職員数については、必要最小限で行われているため削減の余地はないものと考える。
≪総合評価や課題など≫
・農業振興地域整備促進協議会の適正な運営が保たれた。
・農地の有効利用における遊休農地の解消が難しい。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成21年12月15日、農地法及び農振法が改正された。 現状、農用地に指定されていることにより、農地減少の抑制に対して一定の効果があるものの、農業者の高齢化、農家の減少により、耕作放棄地の増加等の問題があり、農用地の指定による農地の適切な保全には限界がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
農業振興地域整備促進協議会の適切な運営及び農業振興整備計画の計画的な推進により、農用地の保全に寄与している。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成21年12月15日、農地法及び農振法が改正された。
現状、農用地に指定されていることにより、農地減少の抑制に対して一定の効果があるものの、農業者の高齢化、農家の減少により、耕作放棄地の増加等の問題があり、農用地の指定による農地の適切な保全には限界がある。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成21年12月15日、農地法及び農振法が改正された。
現状、農用地に指定されていることにより、農地減少の抑制に対して一定の効果があるものの、農業者の高齢化、農家の減少により、耕作放棄地の増加等の問題があり、農用地の指定による農地の適切な保全には限界がある。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 141

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 25 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（2）農地の保全と担い手の育成

事業コード	4318－2－03
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	副主幹 金井 勉

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	遊休農地解消事業																
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定						位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他							
根拠法令等	農地法、農業経営基盤強化促進法 他																
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	8	事業名	【実】遊休農地解消事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国	耕作放棄地再生利用緊急対策他															
	県																
	市	農業経営基盤強化の促進に関する基本的構想															

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		・農地の遊休化が進んでいる。 ・規模拡大をしたい農家への土地の利用の集積を図るために農地の利用権設定等を進める。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・国でも、遊休農地の解消に向けた取組が進められている。 ・平成26年度より担い手への農地集積と耕作放棄地対策を強化するために農地中間管理事業が始まった。
事業の内容	目 的（何のために）	・適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消
	対 象（誰・何を対象として）	・農家 ・土地持ち非農家 ・不在地主等
	手 段（どのようなやり方で）	・公図調査・現地調査 ・活用方法等の検討 ・指導の強化 ・利用集積等の啓発・推進 ・貸出し機械の購入・貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施（国・県補助事業）
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・遊休農地の解消をすることにより、農地の適正管理が図られる。 ・担い手農家への利用集積を推進することにより、生産力の向上につながる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・遊休農地の把握及び指導強化 ・耕作放棄地解消支援及び利用集積等の啓発・推進 ・草刈機等の貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施
H27 実績	・遊休農地の把握及び指導強化 ・耕作放棄地解消支援及び利用集積等の啓発・推進 ・草刈機等の貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施 ・人・農地プランの作成
H28 計画	・遊休農地の把握及び指導強化 ・耕作放棄地解消支援及び利用集積等の啓発・推進 ・草刈機等の貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施 ・人・農地プランの見直し
H29 計画	・遊休農地の把握及び指導強化 ・耕作放棄地解消支援及び利用集積等の啓発・推進 ・草刈機等の貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施 ・人・農地プランの見直し
H30 計画	・遊休農地の把握及び指導強化 ・耕作放棄地解消支援及び利用集積等の啓発・推進 ・草刈機等の貸出 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業実施 ・人・農地プランの見直し

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	55	76	65	97	65	65	65
	一般財源	125	99	185	78	185	185	985
小計		180	175	250	175	250	250	1,050
従事職員人数			0.100		0.100			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			833		794			
事業費合計			1,008		969			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 農地の把握	現地踏査による農地全体面積（農業振興地域内の面積）	年度目標	－	－	
		実 績	1,222ha	1,222ha	
活動指標 草刈機械修繕（24年度は修繕と機械の買い替え）	機械の維持管理	年度目標	180千円	250千円	
		実 績	175千円	175千円	
成果指標 遊休農地の面積	遊休農地の面積	年度目標	前年度以下	前年度以下	
		実 績	108ha	165ha	
成果指標 草刈機械の貸出し	貸出し日数	年度目標	50日	50日	
		実 績	30日	39日	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
	●	あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
		概ね効率的である
	●	あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
		概ね良好
	●	やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
農地全体面積（農業振興地域内の面積）の把握、荒廃化を防ぐための貸し出し用草刈機の維持管理ができた。
遊休農地の解消については、緊急対策事業（再生協議会事業）の活用を広報等で周知したが、要望はなかった。

《成 果》
遊休農地面積については改めて全体的に調査を行なった結果、新たに指定した遊休農地があったため増加した。遊休農地の再生は進んでいない。
草刈機械の貸出件数は概ね安定している。

《効 率》（費用対効果の検証）
草刈機械の貸し出しにより適切な維持管理の行われている。
農政担当の従事職員数については、必要最小限で行われているが、遊休農地の把握については人海戦術が必要であり、農業委員会や農業委員との連携を図り、実施していく必要がある。

《総合評価や課題》
市単事業として草刈機械の貸し出しを行っているが、それだけでは遊休農地解消には繋げられないため、耕作放棄地再生補助を活用して中心的担い手（市外農家を含む）への農地利用集積を進める必要がある。
また、遊休農地が増加しないよう、離農者所有農地の集積を進める必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	農業従事者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が増えている。 平成26年度より担い手への農地集積と耕作放棄地対策を強化するために農地中間管理事業が始まった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	遊休農地は周辺農地に様々な悪影響を与える恐れがあり、また、食糧自給率の向上のためにも、遊休農地の解消と農地の有効活用は重要である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	c	－	1	－	0	3		事務事業名	遊休農地解消事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

平成27年度と同様、引き続き遊休農地の解消については、農業委員会と連携して指導、通知、勧告等の手続きを強化していく。
各地区の人・農地プランの作成を進める中で、中心となる経営体への農地集約を進めるとともに遊休農地の解消を図る。実施段階では、耕作放棄地再生利用緊急対策事業等の補助金を活用しながら推進する。
また、人・農地プラ見直しと併せて、千葉県の農地中間管理機構（千葉県園芸協会）が実施する農地中間管理事業を活用し、担い手へ（市外農家含む）の農地集積を進めることで耕作放棄地の発生を抑制する。
農用地利用集積については、今までは農業者のみに行っていたが、今後は、農業者以外でも将来新規就農を目指す目的で農地を借りるものについても、積極的に集積していく。
遊休農地の解消を支援するため草刈機械等の貸出しを実施していく。
【改善内容】
高齢化や後継者不足により耕作できなくなった農地や再生した遊休農地への市民農園の開設を支援することで、遊休農地の発生抑制・解消を進める。
遊休農地（仲介）情報（案）を立ち上げ、遊休農地の解消を進める。
再生困難な耕作放棄地については、農業委員会と協議し非農地化について検討していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

平成27年度と同様、引き続き遊休農地の解消については、農業委員会と連携して指導、通知、勧告等の手続きを強化していく。
各地区の人・農地プランの作成を進める中で、中心となる経営体への農地集約を進めるとともに遊休農地の解消を図る。実施段階では、耕作放棄地再生利用緊急対策事業等の補助金を活用しながら推進する。
また、人・農地プランの作成と併せて、千葉県の農地中間管理機構（千葉県園芸協会）が実施する農地中間管理事業を活用し、担い手へ（市外農家含む）の農地集積を進めることで耕作放棄地の発生を抑制する。
農用地利用集積については、今までは農業者のみに行っていたが、今後は、農業者以外でも将来新規就農を目指す目的で農地を借りるものについても、積極的の集積していく。
遊休農地の解消を支援するため草刈機械等の貸出しを実施していく。
高齢化や後継者不足により耕作できなくなった農地や再生した遊休農地への市民農園の開設を支援することで、遊休農地の発生抑制・解消を進める。
遊休農地（仲介）情報（案）を立ち上げ、遊休農地の解消を進める。
再生困難な耕作放棄地については、農業委員会と協議し非農地化を進める。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好		概ね良好	●	やや不良		不良

＜意見記入欄＞

事業の実施は計画どおり進んでいるが、遊休農地の解消という成果が上がっていないため、市の実情に合わせた計画の変更を検討されたい。

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

市の実情に合った事業を展開されたい。

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 142

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（2）農地の保全と担い手の育成

事業コード	4318－2－04
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	西口 武雄

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	農業用施設等の資源保全整備事業																
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定					位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法		直 営			全面委託			一部委託	●	補助・負担金	●	その他					
根拠法令等	土地改良法等																
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	5	事業	1	事業名	【実】農業用施設等の資源保全整備事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国																
	県																
	市																

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		印旛沼・手賀沼土地改良区内の農地や農業施設の維持保全のためを土地改良事業へ市が費用負担することとなった。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		なし
事業の内容	目 的（何のために）	土地改良事業により整備された農地及び農業用施設の保全を図る。
	対 象（誰・何を対象として）	印旛沼土地改良区、手賀沼土地改良区、白井土地改良区、七次地区土地改良事業共同施行、土地改良事業関係団体
	手 段（どのようなやり方で）	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業や土地改良関係団体などへ補助金や負担金を交付する。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	農地及び農業用施設が適正に管理されることでの農業経営の安定。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業等及び土地改良関係団体への補助及び負担を行う。
H27 実績	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業等及び土地改良関係団体への補助及び負担を行う。
H28 計画	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業等及び土地改良関係団体への補助及び負担を行う。
H29 計画	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業等及び土地改良関係団体への補助及び負担を行う。
H30 計画	農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業等及び土地改良関係団体への補助及び負担を行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	900	400	300	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,525	6,491	7,004	7,393	5,825	5,311	5,311
小計		7,525	6,491	7,904	7,793	6,125	5,311	5,311
従事職員人数			0.200		0.050			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		397			
事業費合計			8,157		8,190			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 土地改良事業関係団体への負担金等の支出（水門、揚水機場、道路、水路等の管理）	関係団体数	年度目標	7団体	7団体	
		実 績	7団体	7団体	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 土地改良事業関係団体での施設保全（水門、揚水機場、道路、水路等の適正管理）	事業別地区数	年度目標	4地区	4地区	
		実 績	4地区	4地区	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
年度当初予定した土地改良事業関係団体への負担金等を計画通り支出した。
《成果》
各地区の事業を実施することで、農地及び農業用施設が適正に管理された。
《効率》（費用対効果の検証結果）
年度当初予定した土地改良事業団体への負担金等は支出した。
従事職員数については、必要最小限で行われているため削減の余地はないものと考える。
《総合評価や課題など》
優良農地の保全や遊休農地の解消のためにも、土地改良事業により整備された農地及び農業用施設を保全することは重要であり、計画通り事業は進められている

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	なし

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	農地や農業用施設の維持保全のため、必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

印旛沼・手賀沼土地改良区内の農地や農業施設の維持保全のためを土地改良事業へ市が費用負担する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

印旛沼・手賀沼土地改良区内の農地や農業施設の維持保全のためを土地改良事業へ市が費用負担する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 143

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 25 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	18. 農業の振興（重点施策）
	（3）農業・農村の交流の推進

事業コード	4318－3－01
担当部	市民経済部
課・室	農政課
班 名	農政班
評価責任者	課長 山本 敏伸
シート作成者	主任主事 中原葉子

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	農業・農村交流事業																	
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定						位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他								
根拠法令等	なし																	
予算科目	①	会計	普通	款	5	項	1	目	3	事業	9	事業名	【実】農業・農村交流事業					
	②	会計		款		項		目		事業		事業名						
関連する計画	国																	
	県																	
	市	各個別計画																

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		豚共進会・農産物共進会等市が地域の農業振興のPRを行なうため、産業まつりとして始まった事業が、現在ふるさとまつりとして行なわれており、地元農産物等の販売・無料配布を行っている。 また農業・農村への理解を深めるため、ふるさと農園の利用・野菜作り講習会を開催している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		※平成23年度から「4312-1-01地産地消推進事業」の農産物直売所建設資金等に係る利子補給補助金の交付を一部統合 ≪事業仕分けによる見直し≫ 平成24年度、事業の一部の予算計上を見送り、実施主体となり得る団体などと協議を行った。
事業の内容	目 的（何のために）	・市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供するため
	対 象（誰・何を対象として）	・市民
	手 段（どのようなやり方で）	・朝市やふるさとまつりの農産物の直売 ・野菜作り講習会での農業知識・体験
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	・朝市やふるさとまつりでの農産物の直売により、地元農産物がPRされ地産地消の推進が図られる。 ・農業体験事業により、農業・農村への理解が深められる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在） ※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「農業・農村交流事業」 ・市民農園の開設方法の相談等 ・直売所、朝市等の活性化支援 ・各農業団体等が自主的に事業を行えるよう補助を行う（味噌づくり体験講座） ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進する ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討する
H27 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「農業・農村交流事業」 ・市民農園の開設方法の相談等 ・直売所、朝市等の活性化支援 ・各農業団体等が自主的に事業を行えるよう補助を行う（味噌づくり体験講座） ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進する ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討する
H28 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「農業・農村交流事業」 ・市民農園の開設方法の相談等 ・直売所、朝市等の活性化支援 ・各農業団体等が自主的に事業を行えるよう補助を行う（味噌づくり体験講座） ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進する ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討する
H29 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「農業・農村交流事業」 ・市民農園の開設方法の相談等 ・直売所、朝市等の活性化支援 ・各農業団体等が自主的に事業を行えるよう補助を行う（味噌づくり体験講座） ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進する ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討する
H30 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「農業・農村交流事業」 ・市民農園の開設方法の相談等 ・直売所、朝市等の活性化支援 ・各農業団体等が自主的に事業を行えるよう補助を行う（味噌づくり体験講座） ・地元農産物のPR活動を充実させ、地産地消を推進する ・学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討する

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,424	987	1,081	1,162	1,176	0	0
	一般財源	2,210	2,588	663	425	543	215	215
小計		3,634	3,575	1,744	1,587	1,719	215	215
従事職員人数			0.400		0.400			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,331		3,177			
事業費合計			6,906		4,764			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名		指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	講座、イベント等の開催	味噌づくり体験講座 野菜づくり体験講座	年度目標	3回	4回	
			実 績	3回	4回	
	市民農園提供区画	法目ふるさと農園 折立ふるさと農園	年度目標	70区画	99区画	
			実 績	99区画	99区画	
成果指標	農業体験参加者数	味噌づくり体験講座 野菜づくり体験講座	年度目標	76人	76人	
			実 績	38人	66人	
	市民農園利用区画	法目ふるさと農園 折立ふるさと農園	年度目標	70区画	80区画	
			実 績	84区画	93区画	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度 （年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果 （活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率 （費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価 （事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
*みそ作り体験講座は、農産加工研究会主催で開催。満員御礼。
*野菜作り講習会は、えびちゃん農園園主の海老原進氏にを講師に招いて3回開催。大変好評でした。
《成 果》
市民農園は、法目71区画（満員）折立22区画の利用者があった。
ファン感謝DAYや、ふるさと祭りでの農産物販売においては、生産者と消費者の交流があり地元農産物のPR及び地産地消の推進が図られた。
《効 率》（費用対効果の検証）
市民農園の契約事務・草刈等農園管理に時間を要したが、その他事業は関連団体の協力により効率的に実施した。
従事職員数は、必要最低限で行われた。
《総合評価や課題》
地元農産物のPRや地産地消の推進は良好であった。みそ作りや野菜作り講習会は、大変好評であった。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	事業仕分けにおいて、市民農園や農業体験事業が本来の目的である農業支援にどれだけ寄与しているか、農業者側にどれだけのメリットがあるのか、検討したうえで各事業の方向性を決定すべきという指摘があった。 更に、参加サイドの視点を大事にするのであれば、講座は社会教育事業に移し、市民農園は税投入がない形にするなど、本来の農業経営者のためになる事業にシフトしていくべきではないか。 個別事業については、不要だからやめるのではなく、担い手を探して欲しいとの意見があった。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
農業の活性化や地域の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流の機会を作る必要がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード		C	－	1	－	0	1		事務事業名	農業・農村交流事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

朝市の支援・ふるさとまつりの農産物直売は、生産者と消費者双方にメリットがあることから事業を継続する。
味噌作り体験・野菜作り講座は、各団体が主体となり事業を実施できるよう、可能な範囲でサポートする。
ふるさと農園は、平成28年度まで継続し、その間に民間市民農園への移行を協議するとともに、その他民間市民農園開設に向けた支援を行う。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

朝市の支援・ふるさとまつりの農産物直売は、生産者と消費者双方にメリットがあることから事業を継続する。
味噌作り体験・野菜作り講座は、各団体が主体となり事業を実施できるよう、可能な範囲でサポートする。
ふるさと農園は、平成28年度で市での運営が終了。民間市民農園開設に向けた支援を行う。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
●	イ：見直しのうえで継続		●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 144

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4 3 1 9 － 1 － 0 1
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	副主幹 石戸啓夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	中小企業活性化支援事業												
実施期間	昭和57年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市中小企業資金融資条例												
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	2	事業	1	事業名	【実】中小企業活性化支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		市内事業者の大部分を占める中小企業の経営の安定及び経済活動の活性化を推進し、市民雇用の拡大を図るため、各種の支援事業を展開するものである。 日本経済の低迷が長期化する中、特に近年は世界的な景気の後退や東日本大震災の影響より、市内中小企業等への各種支援が必要不可欠になっている。 昭和57年に市内中小企業の振興を図る目的で、白井市中小企業資金融資条例を制定し、併せて利子補給を行う。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成23年度から「2227-1-02バリアフリーの商環境づくり事業」「4323-3-01商業拠点形成事業」「4324-1-01起業・創業支援事業」「4327-2-01融資制度の利用促進事業」「4327-3-01企業と研究機関の連携支援事業」「4332-2-01雇用条件の改善事業」を統合し、「中小企業活性化支援事業」として推進。
事業の内容	目 的（何のために）	市内事業者の大部分を占める中小企業等の経営の安定及び活性化を支援し、市内経済の活性化及び市民雇用の増進を図る。
	対 象（誰・何を対象として）	市内中小企業者
	手 段（どのようなやり方で）	各種企業活動支援事業の展開 資金融資、融資金利子補給、国際規格等の認証取得費の助成、産学連携及び知的財産活用の推進、経営支援セミナーの開催、起業・創業支援、中小企業退職金共済制度の助成、中小企業経営なんでも相談の実施、産業振興条例の運用
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	各種事業の活用促進により、市内事業者の経営の安定と事業の活性化につながれば、成果となる。 資金融資等は経営の安定を維持しながら事業の促進や展開が可能となり、産業の振興に資する。国際規格の認証取得により、取引先の拡大や信用力の向上に資する。産学連携の推進、大学から企業への技術移転等により、企業技術の発展に資する。中小企業退職金共済制度の導入促進により、企業活力の向上に資する。各種セミナー、相談事業の推進により、企業経営上の問題を解決し、企業活力の向上に資する。産業振興条例の運用により、市内経済の循環や産業間連携など新たな取組みを推進し、市内産業の振興と雇用の拡大を目指す。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	中小企業活性化支援事業の推進 ①中小企業資金融資の実施および利子補給、②大学等研究機関との情報交換及び連携、③経営支援セミナーの開催、④起業、創業の支援、⑤中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付、⑥中小企業経営なんでも相談の実施、⑦産業振興条例の活用・推進（市内産業の振興に関する関係者相互の連携強化）、⑧よろず支援拠点の開設・相談
H27 実績	中小企業活性化支援事業の推進 ①中小企業資金融資の実施および利子補給、②国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し補助金を交付、③大学等研究機関との情報交換及び連携、④経営支援セミナーの開催、⑤起業、創業の支援、⑥中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付、⑦中小企業経営なんでも相談の実施、⑧産業振興条例の活用・推進（市内産業の振興に関する関係者相互の連携強化）、⑨よろず支援拠点の開設・相談
H28 計画	中小企業活性化支援事業の推進 ①中小企業資金融資の実施および利子補給、②国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し補助金を交付、③大学等研究機関との情報交換及び連携、④経営支援セミナーの開催、⑤起業、創業の支援、⑥中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付、⑦中小企業経営なんでも相談の実施、⑧産業振興条例の活用・推進（市内産業の振興に関する関係者相互の連携強化）、⑨よろず支援拠点の開設・相談
H29 計画	中小企業活性化支援事業の推進 ①中小企業資金融資の実施および利子補給、②国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し補助金を交付、③大学等研究機関との情報交換及び連携、④経営支援セミナーの開催、⑤起業、創業の支援、⑥中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付、⑦中小企業経営なんでも相談の実施、⑧産業振興条例の活用・推進（市内産業の振興に関する関係者相互の連携強化）、⑨よろず支援拠点の開設・相談
H30 計画	中小企業活性化支援事業の推進 ①中小企業資金融資の実施および利子補給、②国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し補助金を交付、③大学等研究機関との情報交換及び連携、④経営支援セミナーの開催、⑤起業、創業の支援、⑥中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付、⑦中小企業経営なんでも相談の実施、⑧産業振興条例の活用・推進（市内産業の振興に関する関係者相互の連携強化）、⑨よろず支援拠点の開設・相談

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	一般財源	6,285	5,149	6,285	5,051	6,314	6,314	6,314
小計		44,285	43,149	44,285	43,051	44,314	44,314	44,314
従事職員人数			1.198		1.198			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			9,977		9,515			
事業費合計			53,126		52,566			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 経営なんでも相談の実施	年間開催回数	年度目標	12回	12回	
		実 績	12回	12回	
活動指標 融資金利子補給費補助額	年間融資金利子補給費補助額	年度目標	4，254，000円	3，838，000円	
		実 績	3，595，600円	3，610，900円	
成果指標 経営なんでも相談の利用	年間相談件数	年度目標	24件	24件	
		実 績	29件	28件	
成果指標 年間融資件数（利子補給件数）	年間融資及び利子補給対象中小企業数	年度目標	75件	70件	
		実 績	73件	65件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
社団法人千葉県能率協会との共催で実施している経営なんでも相談は目標値どおりの活動を実施した。利子補給費補助額も94%以上の達成率でほぼ計画通りに進んだといえる。

《成 果》
経営なんでも相談の相談件数も目標値を超え、利子補給対象中小企業数は目標値には達しないものの92%以上の達成率であり、成果は上がっていると判断する。

《効 率》（費用対効果の検証）

活動及び成果は順調であり、経営なんでも相談においては千葉県能率協会と共催事業することで、相談員人件費を大幅に抑えている。融資では金融機関を介して実施しており、定期的に金融機関から中小企業の事業経営状況が確認でき、また、金融機関の方からも必要に応じた助言が行われて、中小企業の経営支援が図られることもあり、費用対効果も大きい。

《総合評価や課題》
活動の達成度はほぼ計画通りで、成果も上がっており、効率も良いので、総合評価は良好と判断する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	中小企業月次景況観測などによると、日本の経済においては、長く続いたデフレ経済からの脱却を図る対策の成果が現れ、有効求人倍率は高水準となり、大企業を中心としたところでは企業収益は過去最高となって、経済の好循環が生まれつつある。しかし、中小企業・小規模事業者にはまだ恩恵がなく、すべての業種で景況感が悪化しており、製造業、非製造業もともに低下が続くと見込まれている。世界経済の低迷や人手不足による供給制約も注視される状況にあるため、今後も市内事業者の育成、支援を継続して行く必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	市内の企業は中小企業が中心であり、中小企業の活性化は、市の財政基盤や市民の雇用安定とも連動する。また、中小企業活性化支援は、経営基盤の強化及び資金繰りの支援策の一つであり、事業者ニーズの多い分野で、市の事業として妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード		C	－	2	－	0	1		事務事業名	中小企業活性化支援事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

経営支援セミナーの開催
企業・創業の支援
中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付
市中小企業資金融資の実施及び利子補給
中小企業経営なんでも相談の実施
国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し、補助金を交付
大学等研究機関との情報交換及び連携
産業振興条例の周知、関係者相互の連携体制の構築・推進

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

経営支援セミナーの開催
企業・創業の支援
中小企業退職金共済制度の周知と助成金の交付
市中小企業資金融資の実施及び利子補給
中小企業経営なんでも相談の実施
国際規格等の認証取得及びエコアクション21の認証・登録事業者に対し、補助金を交付
大学等研究機関との情報交換及び連携
産業振興条例の周知、関係者相互の連携体制の構築・推進

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 145

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4319－1－02
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	副主幹 石戸啓夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	商工会活動支援事業												
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定				位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他			
根拠法令等	白井市商工会補助金交付要綱												
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	2	事業	3	事業名	【実】商工会活動支援事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		白井市商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に要する経費について支援を行うものであり、白井市商工会が設立された昭和40年から補助金を交付している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		・補助金の交付額を見直し、平成22年度より減額となった。 ・平成23年度から事業名称が「商工会活動支援事業」へ変更。
事業の内容	目 的（何のために）	・商工会が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業や商・工業の振興と安定を図るための事業を支援し、魅力あるまちづくりを目指すものである。
	対 象（誰・何を対象として）	・白井市商工会及び小規模事業者
	手 段（どのようなやり方で）	・白井市補助金等交付規則及び白井市商工会補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。 ・市と商工会の連絡調整会議を開催し、連携・協働して、商・工業の活性化や魅力あるまちづくりを目指すための意見交換等を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	商工会活動及び市内経済の活性化。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	商工会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回）
H27 実績	商工会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回） プレミアム商品券事業の支援 白井市商工会補助金交付要綱の改正
H28 計画	商工会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回以上）
H29 計画	商工会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回以上）
H30 計画	商工会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回以上）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	54,845	49,540	0	0	0
	県支出金	0	0	31,848	31,724	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030	6,030
小計		6,030	6,030	92,723	87,294	6,030	6,030	6,030
従事職員人数			0.300		0.790			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,498		6,274			
事業費合計			8,528		93,568			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 補助金の交付	補助金の交付額	年度目標	6,030千円	92,723千円	
		実 績	6,030千円	78,437千円	
活動指標 連絡調整会議の開催	連絡調整会議の開催回数	年度目標	3回	3回	
		実 績	1回	1回	
成果指標 補助金の交付による事業	事業数	年度目標	—	—	
		実 績	15事業	16事業	
成果指標 商工会会員数	会員数	年度目標	600社	600社	
		実 績	561	569	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
補助金交付額は予定額の84.6%であるが、予定した事業へ交付することができた。総合的な情報交換や調整を行う連絡調整会議の開催回数は目標値に達しなかったが、かわりに新規事業（プレミアム付商品券発行事業）の協働などで、商工会と年間を通して緊密な協議・情報交換が重ねられ、事業が意図する内容が補完的に達成されていると考えられ、概ね計画通りに進んでいると言えるだろう。

《成 果》
16事業が展開されて、小規模事業者の経営強化や商工振興が図られたほか、プレミアム付商品券発行事業では、市内商業の活性が図られた。また、商工会会員数は目標値の90%以上を維持しており、会員の微増もあって、成果はあがっていると判断される。

《効 率》（費用対効果の検証）
商工会を補助金で支援することで、専門職を直接雇用することなく、小規模事業者等に対する専門的な経営指導をはじめ様々な専門的育成事業や地域に密着した事業が展開されて、市の商工振興に寄与しており、費用対効果からみて効率的と判断される。

《総合評価や課題》
活動の達成度は概ね計画通りで、成果も上がっており、費用対効果でも効率的であるため、概ね良好と判断される。課題としては、市の周囲の商業圏が大規模化する中で、どのような方向性を持ってゆくか考えなければならないことである。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	月例経済報告における景気の先行きについて、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、アジア新興国や資源国等の景気下振れで、我が国の景気が下押しされるリスクが生じている。海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響にも留意が必要と報告される。隣接市の商圏が拡大している中で、市内の中小零細企業を取り巻く環境は、依然として厳しい環境の中にあり、今後も市内事業者の育成、支援を継続していく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	市内事業者の経営安定と経済活動の活性化を図り、市内経済の循環や市民雇用の増加に繋げ、市民生活の向上を実現するうえでの根幹的事業にあたるものであるから。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

未だアベノミクスの恩恵が得られない厳しい経営環境の中にある市内の中小零細事業者が、困難を乗り越えてゆくためには、経営体質の改善強化や連携、或はイノベーションなどが必要であり、商工会活動を継続的に支援して商工振興を図って行く。
・白井市商工会補助金の交付
・連絡調整会議の開催

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・白井市商工会補助金の交付
・連絡調整会議の開催

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 146

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4319－1－03
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	副主幹 石戸啓夫

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	工業団地活性化支援事業												
実施期間	開始年度不詳 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託	●	補助・負担金		その他				
根拠法令等	白井工業団地協議会補助金交付要綱												
予算科目	① 会計 普通	款 6	項 1	目 2	事業 4	事業名	【実】工業団地活性化支援事業						
	② 会計	款	項	目	事業	事業名							
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		本市の工業振興は、市北部の工業専用地域（193ha）及びその近隣企業の会員で構成された一般社団法人 白井工業団地協議会が主体的に工業振興活動を行っている。 白井工業団地協議会は、産業の活性化、労務管理の改善、労働福祉、環境の保全整備、公害防止の向上等、産業の振興と地域社会の発展に貢献しており、市は白井工業団地協議会との連携や支援を通して市内工業の発展を目指している。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		補助金の交付額の見直しを行い、平成22年度より減額となった。
事業の内容	目 的（何のために）	市内工業の発展、企業活動の活性化、勤労意欲の向上と魅力あるまちづくりを目指すものです。
	対 象（誰・何を対象として）	一般社団法人白井工業団地協議会及び事業所
	手 段（どのようなやり方で）	・白井工業専用地域における工業発展のため、白井工業団地協議会が行う工業団地等の振興事業について、補助金を交付し、支援を行うものである。 ・工業振興に関連する市の部署と工業団地協議会の内部委員会の代表が集い、連絡調整会議を開催して、情報交換や意見交換を実施する。 ・エコ工業団地の推進。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	工業団地協議会活動及び市内経済の活性化。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	工業団地協議会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（2回）、千葉県よろず支援拠点サテライト相談センターの開設 工業団地協議会を中心として情報提供 白井工業団地産業振興センターの開設
H27 実績	工業団地協議会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回） 工業団地協議会を中心として情報提供 千葉県よろず支援拠点サテライト相談センター支援 白井工業団地協議会補助金交付要綱の改正
H28 計画	工業団地協議会補助金の交付・工業団地PR事業支援 連絡調整会議等の開催（1回以上） 工業団地協議会を中心として情報提供 千葉県よろず支援拠点サテライト相談センター支援
H29 計画	工業団地協議会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回以上） 工業団地協議会を中心として情報提供 千葉県よろず支援拠点サテライト相談センター支援
H30 計画	工業団地協議会補助金の交付 連絡調整会議等の開催（1回以上） 工業団地協議会を中心として情報提供 千葉県よろず支援拠点サテライト相談センター支援

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,809	1,800	2,566	2,452	1,810	1,810	1,810
小計		1,809	1,800	2,566	2,452	1,810	1,810	1,810
従事職員人数			0.250		0.250			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,082		1,986			
事業費合計			3,882		4,438			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 補助金の交付	補助金の交付額	年度目標	1,800千円	1,800千円	
		実 績	1,800千円	2,446千円	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 工業団地協議会会員数	会員数	年度目標	270社	270社	
		実 績	260社	278社	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）		効率的である
	●	概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
予定通り補助金を交付を行うことができたので計画通りともいえるが、総合的な意見交換や調整を行う場として連絡調整会議や意見交換会であがる、アクセス道路の整備や周辺道路の速度制限の規制緩和の要望など簡単に解決できない問題の調整も生じているため、概ね計画通りに進んでいるの判断に留める。

《成 果》
補助金の交付により、白井工業団地協議会活動は円滑に実施され、会員数が増え、生産額も向上しているので、成果は上がっていると判断される。

《効 率》（費用対効果の検証）
工業団地協議会は会員相互の協力体制・情報連絡体制が整い、役員会の定例化、会報の定期的発行、親睦交流、企業視察、各種講習会、健康診断、各種団体等との連携など、積極的に活動を展開しており、補助金の有効活用が図られている。

《総合評価や課題》
基本的な活動は概ね達成され、成果も上がっており、効率も概ね良いので、総合的に概ね良好と判断する。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	月例経済報告における景気の先行きについて、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、アジア新興国や資源国等の景気下振れで、我が国の景気が下押しされるリスクが生じている。海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響にも留意が必要と報告される。中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい環境の中にあり、今後も市内事業者の育成、支援を継続していく必要がある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
白井工業団地における中小企業は、本市経済の成長を支える存在であり、また、地域社会の担い手としても市民生活の向上に寄与しており、工業団地協議会との連携や支援の継続が必要と考えられる。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）	事業コード	事務事業名
	実施計画事業（重点戦略以外）	事業コード	事務事業名
●	位置付けなし（実施計画外事業等）		

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

市内の商工業振興のため白井工業団地協議会の活動を今後も支援して行く。
・白井工業団地PR事業の支援（しろい工業団地PR・地方創生活性化事業）
・連絡調整会議の開催
・産業振興条例の普及啓発
・協力体制の強化

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・白井工業団地協議会補助金の交付
・連絡調整会議の開催
・産業振興条例の普及啓発
・協力体制の強化

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 147

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4319－1－04
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	主事補 紫尾 拓斗

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	ふるさと産品推進事業												
実施期間	平成15年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	1	事業	5	事業名	【実】ふるさと産品推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		これまで市のふるさと産品は梨ブランデーが主であったが、市内の農産物や製品を特産品として育成するために15年度に白井市ふるさと産品認定審査会を設置し認定制度を開始した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		22年度末までに12品目を認定し、広報等への掲載とパンフレットを作成し、市内外への推奨とPRを行っている。 平成24年度の事業仕分けの結果が「必要性の再検討」となり、認定制度のあり方や主体について平成25年度中にゼロベースで検討することとした。 25年度からスタートした産業振興ネットワーク会議において、制度の必要性・あり方について議論がなされ、産業振興の視点から市内の生産物について何らかの認定制度は必要であるとされたが、市内事業者への技術認定など検討していくべきことはあると示された。これを踏まえ事業の実施主体は、現時点では市以外が事業主体となるのは困難なことから当面は市で行い、制度が確立されたら再度事業主体については検討していくこととした。
事業の内容	目 的（何のために）	市内で生産された農産物及び製造・加工された製品など郷土を象徴する特産品を育成・定着させるため。
	対 象（誰・何を対象として）	市民 事業者
	手 段（どのようなやり方で）	白井市ふるさと産品認定審査会にて産品を認定し、市が認定された産品を推奨する。 産品のPRを行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	推奨産品をイベント等やパンフレットで多くPRできれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	審査会の運営 認定制度の手法・基準等の再検討 認定品のPR ふるさと産品候補品の選定
H27 実績	審査会の運営 認定制度の手法・基準等の再検討 認定品のPR ふるさと産品候補品の選定
H28 計画	審査会の運営 認定制度の手法・基準等の再検討 認定品のPR ふるさと産品候補品の選定
H29 計画	審査会の運営 認定制度の手法・基準等の再検討 認定品のPR ふるさと産品候補品の選定
H30 計画	審査会の運営 認定制度の手法・基準等の再検討 認定品のPR ふるさと産品候補品の選定

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	525	439	304	239	335	333	433
小計		525	439	304	239	335	333	433
従事職員人数			0.050		0.050			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			416		397			
事業費合計			855		636			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		不 一 致	不 一 致	不 一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 パンフレット作成	作成枚数	年度目標	30,000枚	0枚	
		実 績	30,000枚	0枚	
活動指標 産品の認定数	認定数	年度目標	11品目	13品目	
		実 績	13品目	16品目	
成果指標 パンフレットによるPR	パンフレットの配布数	年度目標	30,000枚	10,000枚	
		実 績	10,000枚	6000枚	
成果指標		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		
	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
パンフレットの作成予定はなかったものの、平成27年度末時点の認定品は16品目となっており、目標数を上回り、計画通りである。

《成 果》
ポスターを作成し、既存パンフレットと共に市内外のイベントや県などの施設にて配布、配置したほか、北総線の駅構内にポスターを貼付し、ふるさと産品のPRができた。

《効 率》（費用対効果の検証）
ふるさとまつりや市内外のイベントに無料で出展しており、費用を抑えてPRを行っている。

《総合評価や課題》
認定品目を増加し、PR活動についても可能な限り行われているが、ふるさと産品の販売場所が分散していて、1箇所で買えないことや購入場所が市民によく知られていないなどの課題がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	平成24年度の事業仕分けの結果を踏まえ、必要性やあり方について産業振興ネットワーク会議において議論を重ねた結果、必要性が認められ、事業は平成26年度から再開していくこととなった。今後、認定基準や、認定方法などをふるさと産品審査会などで議論していく必要がある。 ふるさと産品は、ご当地グルメが流行しているように、地元の名産を広くPRするという風潮が全国的に広がりを見せている。そのような中、白井は梨が特産品であるが、それ以外はお土産にできるものが少ないという市民の声もある。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
	妥当である
●	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	市の特産物を広くPRすることは市の産業振興を図るうえで必要である。 認定基準や、認定方法などをふるさと産品審査会などで議論していく必要がある。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
●	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		事務事業名	
事業コード		事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

ふるさと産品認定制度について、広報、HP、パンフレット等によりPRを行い、事業者からの申請を募る。
ふるさとまつり等のイベントにおいて、ふるさと産品認定品のPRを行う。
必要に応じて審査会を開くほか、認定基準や認定方法などの議論が今後必要になる。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

ふるさと産品認定制度について、広報、HP、パンフレット等によりPRを行い、事業者からの申請を募る。
ふるさとまつり等のイベントにおいて、ふるさと産品認定品のPRを行う。
活動範囲を広げ、これまで以上にふるさと産品認定品を周知していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

	ア：現状のまま継続
●	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

→

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	●	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 148

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4319－1－05
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	主査 山口光敏

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	ふるさとまつり支援事業																
実施期間	昭和63年度 ～ 終了未定						位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法		直 営			全面委託			一部委託		●	補助・負担金		その他				
根拠法令等	補助金交付要綱																
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	2	事業	6	事業名	【実】ふるさとまつり支援事業				
	②	会計		款		項		目		事業		事業名					
関連する計画	国																
	県																
	市																

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		大型店の出店により、地元商店ばなれが進みつつある中で、住民の日常生活に密着している商店街の活性化を図るため、商店会が行うイベントに支援をして、地域住民の憩いの場づくりを行ってきた。（当初事業名：地域交流の支援）
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		地域交流の支援として、商店街コミュニティ活動を対象としていたが、当該補助事業は、一定の役割を果たしたことから19年度をもって廃止し、20年度以降、市民生活の向上及びふるさと意識の高揚に寄与する、ふるさとまつりを当該事業として見直しを行った。 また、補助金について見直しを行い、平成22年度より減額した。 ※平成23年度から事業名称を「ふるさとまつり支援事業」へ変更した。
事業の内容	目 的（何のために）	市民の融和と協調、産業の振興及び文化の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与するため。
	対 象（誰・何を対象として）	市民、各団体などにより構成されるふるさとまつり実行委員会（事務局は商工会）
	手 段（どのようなやり方で）	ふるさとまつり実行委員会に対し、補助金を支出するほか、企画・運営の支援を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	ふるさとまつりは、市内最大のまつりになっており、多くの来場者で賑わい、産業振興及び文化の発展等及び、市民のふるさと意識の高揚につながれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	補助金の交付 ふるさとまつり企画・運営の支援
H27 実績	補助金の交付 ふるさとまつり企画・運営の支援
H28 計画	補助金の交付 ふるさとまつり企画・運営の支援
H29 計画	補助金の交付 ふるさとまつり企画・運営の支援
H30 計画	補助金の交付 ふるさとまつり企画・運営の支援

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,320	4,320	4,320	4,241	3,729	4,320	4,320
小計		4,320	4,320	4,320	4,241	3,729	4,320	4,320
従事職員人数			0.345		0.345			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			2,873		2,740			
事業費合計			7,193		6,981			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 補助金の交付件数	補助金の交付件数	年度目標	1件	1件	
		実 績	1件	1件	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 ふるさとまつり来場者数	人数	年度目標	40,000人	40,000人	
		実 績	48,000人	45,000人	
		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
予定の期日（平成27年10月24日（土）、平成28年10月25日（日））にふるさとまつりを開催することができた。

《成 果》
2日目早朝は強風でテントが一部損壊するなどあったが、早い対応で開催時間前に修復し、予定どおり開催でき、来場者数も目標数を上回った。

《効 率》（費用対効果の検証）
ふるさとまつり実行委員会に補助金を支出して実施しているため、職員の人件費については、年間0.345人かかっているが、市が直接実施するよりも効率的である。

《総合評価や課題》
2日目が強風であったにも関わらず、45000人の来場者があったことから、事業の目的である「市民との融和と協調、産業振興及び文化の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する」ことができたため良好とした。
今後の課題として、28年度から庁舎改修が始まるため、まつりの実施規模、設計を見直していかなければならない。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・年に1度の市の最大のおまつりとして、市民の多くが楽しみにしている。 ・景気の低迷が続く中、地域の産業振興や経済活性化の手段としてのおまつりが各地で開催されている。 ・国が進める地方創生に鑑み、まつりやイベントなどの開催は地域振興策の1つとして有効な手段とされている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
ふるさとまつりは、市内最大のおまつりであり、多くの来場者で賑わうことから、市民の融和と協調、産業振興及びふるさと意識の高揚に寄与できるため、今後も継続して実施する必要があると考える。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	C	－	2	－	0	3		事務事業名	ふるさとまつり支援事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

ふるさとまつりの運営主体はふるさとまつり実行委員会であるが、市と連携し、企画、支援を行い、効率的に実施する。
また、平成28年度は庁舎改修が伴うため、事業規模、設計など見直し、円滑に実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

ふるさとまつりの運営主体はふるさとまつり実行委員会であるが、市と連携し、企画、支援を行い、効率的に実施する。
また、平成29年度についても庁舎改修が伴うため、事業規模、設計など見直し、円滑に実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 149

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編　目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（1）商・工業の活性化支援

事業コード	4319－1－06
担当部	環境建設部
課・室	道路課
班　名	建設班
評価責任者	課長 伊藤　文夫
シート作成者	主査 鈴木　隆宗

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	工業団地アクセス道路整備事業														
実施期間	平成20年度	～	終了未定		位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業				
実施方法		直　営		全面委託		●	一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	道路法														
予算科目	①	会計	普通	款	7	項	2	目	2	事業	2	事業名	【実】工業団地アクセス道路整備事業		
	②	会計		款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国														
	県														
	市														

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図るため導入した。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		平成20年度より実施予定。 平成23年度から事業名称を「工業団地アクセス道路整備事業」に変更。
事業の内容	目　的（何のために）	工業団地における産業の活性化を図る。 円滑な道路交通ネットワークの形成を図る。
	対　象（誰・何を対象として）	白井工業団地及びその周辺より一般国道16号などの幹線道路へのアクセス区間（新設路線、既設路線の改良）
	手　段（どのようなやり方で）	測量設計・用地買収・物件補償・工事
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	工業団地へのアクセスの向上が図られる。 ・関係機関との協議が実施され、事業が進捗されれば成果。

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26実績	・詳細設計、測量調査
H27実績	・用地取得
H28計画	・用地取得 ・土質調査
H29計画	・用地取得 ・工事
H30計画	・用地取得 ・工事

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	7,073	7,073	962	962	4,950	83,600	83,600
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	5,400	5,400	2,600	2,600	3,600	61,560	61,560
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,377	3,378	8,135	1,594	13,524	20,840	20,840
小計		16,850	15,851	11,697	5,156	22,074	166,000	166,000
従事職員人数			0.600		0.600			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			4,997		4,765			
事業費合計			20,848		9,921			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 設計調査（予備・詳細設計、現地調査）	—	年度目標	実施	—	
		実 績	実施	—	
活動指標		年度目標			
		実 績			
成果指標 用地取得率	取得済面積／必要取得面積 〇〇／15838.39m2	年度目標	—	9%	
		実 績	—	514.09m2/15838.39m2 =3%	
成果指標		年度目標			
		実 績			

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）		計画どおり進んでいる
	●	概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）		成果が上がっている
	●	概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない

総合評価（事業を総合的に評価し良好か）		良好
	●	概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
国費の配分が当初の見込みより少なかったため、予定していた用地を取得できなかったが、別の用地を取得できたので、概ね計画どおり進んでいるとした。

《成 果》
国費の配分により、用地の取得面積が目標値には達していないが、予算に応じた用地取得ができているので、概ね成果が上がっているとした。

《効 率》（費用対効果の検証）
国庫補助金を活用し、市の財政負担の軽減が図られている。
職員人件費は年間0.6人かかっているが、現場確認や協議等に要したものであり、削減の余地はないものと考える。

《総合評価や課題》
国費の減少により目標は達成できていないが、確実に用地取得が進んでおり、事業の進捗が図られているので、概ね良好と評価した。
なお、取得した用地以外についても、用地交渉等を進めており、予算の拡充が図られれば、取得面積の増加が見込まれる状況となっている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	事業を実施するにあたり、地元（土地改良区、地区、地権者）との協議調整が必要になる。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
本事業は、工業団地へのアクセスを向上させ、産業の活性化を図ること及び周辺道路を含めた道路交通の安全性の向上を目的とした幹線道路整備であり、市の事業として妥当である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	3	－	1	－	2	－	0	1	事務事業名	工業団地アクセス道路整備事業
事業コード				－		－			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・用地取得
・土質調査

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・用地取得
・工事

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
	良好	●	概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成27年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成27年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成27年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	イ：見直しのうえで継続			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	ウ：平成28年度で終了			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	エ：平成28年度で廃止			d：簡素化する（規模を縮小する）
	オ：平成28年度で凍結			e：統合する（他の事業と統合する）
	カ：その他			f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担　当　課　記　入　欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 150

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（2）企業誘致の推進

事業コード	4 3 1 9 － 2 － 0 1
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班　名	商工振興班
評価責任者	課長 川上　好正
シート作成者	主査　山口光敏

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	企業誘致推進事業												
実施期間	平成18年度	～	終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業			
実施方法	●	直　営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	企業立地促進条例												
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	2	事業	7	事業名	【実】企業誘致推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国												
	県												
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		本事業は、工業専用地域内及び千葉ニュータウン白井市域等の未利用地へ積極的に企業誘致しようとするものである。工業専用地域内の未利用地については、地権者に対して土地活用の意向確認等を行い、進出希望企業の誘致に結びつけるものである。千葉ニュータウンについては、都市再生機構・千葉県企業庁により販売活動が行われているが、白井市域においてはさらに市が独自に誘致活動を行うことによりさらなる企業進出を促進するものである。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		工業専用地域内の空き用地・空き工場実態調査に基づき、地権者への土地活用に関する意向確認や空き用地・空き工場の状況把握に努めているほか、白井第二工業団地内調整池の一部を改修するなど、企業誘致向け事業用地の創出に向けた取組みを行った。 また、都市再生機構・千葉県等の関係機関との連携強化、企業訪問、企業や市民に対して企業情報の提供依頼、進出希望企業の情報収集、企業立地奨励制度のPRを行った。 25年度の事業仕分けにおいては不要・凍結の結論が出され、26年度からは企業誘致推進室は廃止となったが、今後は、商工振興課に統合され、事業縮小しながらも平成25年度より制定された産業振興条例を踏まえ、企業立地の促進を図っていく。
事業の内容	目　的（何のために）	・市内産業の振興、地域経済の活性化及び地元雇用の拡大 ・千葉ニュータウン及び白井工業団地等における土地利用の促進 ・企業立地による税収の確保
	対　象（誰・何を対象として）	・企業
	手　段（どのようなやり方で）	・多角的な情報収集を行い、進出希望企業を発掘する。 ・都市再生機構・千葉県等との連携による誘致活動を展開する。 ・企業訪問やプレゼンテーションなどによる誘致活動を展開する。 ・より多くの企業と接触することができる展示会を活用した誘致活動を行う。 ・広報媒体を活用した情報発信による誘致活動を展開する。 ・企業誘致専門の窓口で専任の担当者が事業の案内や誘致活動を行う。
	成　果（何がどうなれば成果となるのか）	・目標値：新たな企業立地件数　毎年1件 ・企業誘致による地元雇用の拡大 ・企業誘致による市税の増収 ・上記により産業振興及び地域経済の活性化

3. 年度別の実績と計画　（平成28年5月31日現在）※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	・企業立地奨励金交付4件（鉄鋼加工工場、自動車販売・点検整備工場、顔料製造企業の研究開発センター、プラスチック用ドライカラー製造工場）
H27 実績	・企業立地奨励金交付3件（自動車販売・点検整備工場、顔料製造企業の研究開発センター、プラスチック用ドライカラー製造工場、 ・企業新規立地　2件　倉庫業、金属加工業
H28 計画	・企業立地奨励金交付1件（顔料製造企業の研究開発センター） ・企業新規立地予定　1件
H29 計画	・企業立地奨励金交付1件（倉庫業）
H30 計画	・企業立地奨励金交付2件（倉庫業　金属加工業）

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,912	20,769	10,755	10,634	2,886	5,669	10,258
小計		20,912	20,769	10,755	10,634	2,886	5,669	10,258
従事職員人数			0.200		0.200			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			1,666		1,588			
事業費合計			22,435		12,222			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 企業訪問等の件数	企業訪問等の件数	年度目標	20件	15件	
		実 績	15件	16件	
		年度目標			
		実 績			
成果指標 企業立地件数	企業立地件数（基準日：建築確認又は開発行為の許可日）	年度目標	1件	1件	
		実 績	2件	2件	
企業立地奨励制度指定事業者数	企業立地奨励制度指定事業者数	年度目標	0件	0件	
		実 績	0件	2件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
27年度は中小企業などの業績はまだまだ依然厳しい情勢だが、国内全体でみた場合経済活動は活発化したこともあり、企業から新規進出や移転などの相談も多く、企業への訪問件数も増加した。

《成 果》
新規で2件の企業立地があり、2件とも企業立地奨励金交付対象で、新規交付金対象事業者として指定した。

《効 率》（費用対効果の検証）
2社の誘致実績があり、雇用と税収確保に繋がることから効率的であった。

《総合評価や課題》
経済情勢が活発化したこともあり、事業者から事業用地を求める問い合わせも多く、27年度は2件の企業立地があった。
白井工業団地内の用地取得に関する問い合わせ、引き合いは多いが、工業団地内にはまだ山林になっている用地もあり、そうした地権者は賃貸を希望している者が多く、一方で企業は購入を希望しているところが多い。現状企業が求める規模の事業用地がないのが企業進出する上で支障となっている。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・アベノミクスの推進や地方創生による地域経済の活性化などにより、経済情勢は中小企業や小規模事業者には依然厳しい状況ではあるが、国内経済全体として考えた場合、経済活動は活発化している。 ・一方で、企業立地は、経済活動の活発化や世界的金融不安、円安や資源高など、国内外の経済市況に左右されやすい。 ・当市周辺首都圏内における工場周辺の住宅化による工場移転問題（従業員のことを考慮して現工場に出来るだけ近い移転地として当市に求めてくる） ・白井工業団地域内地権者の賃借による土地所有方針の固持。また税金対策の為、山林としての現状保持をする考えがある。（まだ空き用地もあるが、事業用地が提供できない現状、工業団地を拡大検討する場合弊害となる。） ・NT事業用地を求める事業者は、高速道路インター等の隣接を求めている。（復インター周辺事業地については、国道16号は渋滞するため、物流などには圏央道周辺に人気が集中している。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	産業振興、雇用創出、税収確保に繋がる企業誘致活動は、市内経済の活性化及び産業振興条例の趣旨を踏まえ必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	C	－	2	－	0	2		事務事業名	企業誘致推進事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

・ホームページによる情報発信を強化していく。
・これまで市外に向けていた情報収集エリアのウエイトを市内及び周辺市にも増やしていき、市内企業との情報交換をより多くしていく。
・27年度に地域経済の活性化、企業立地促進などをを目的とした市と金融機関との連携協定を締結したことから、金融機関との相互の情報交換も行いながら、企業立地活動を行う。
・企業向け施設用地の処分が完了するよう都市再生機構と連携を図るとともに、地縁血縁、グループ及び関連企業へも情報提供を求めながら企業誘致を推進していく。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

・ホームページによる情報発信を強化していく。
・これまで市外に向けていた情報収集エリアのウエイトを市内及び周辺市にも増やしていき、市内企業との情報交換をより多くしていく。
・地域経済の活性化、企業立地促進などをを目的とした市と金融機関との連携協定を締結したことから、金融機関との相互の情報交換も行いながら、企業立地活動を行う。
・企業向け施設用地の処分が完了するよう都市再生機構と連携を図るとともに、地縁血縁、グループ及び関連企業へも情報提供を求めながら企業誘致を推進していく。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 151

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（3）就労・就業の支援

事業コード	4319－3－01
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	主事補 紫尾 拓斗

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	雇用・労働支援事業												
実施期間	平成15年度 ～ 終了未定	位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業					
実施方法	● 直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他				
根拠法令等	職業安定法ほか												
予算科目	① 会計 普通	款	6	項	1	目	2	事業	8	事業名	【実】雇用・労働支援事業		
	② 会計	款		項		目		事業		事業名			
関連する計画	国												
	県												
	市	次世代育成支援地域行動計画・男女平等推進行動計画・障害者計画											

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		職業安定所までのアクセスが悪いこと等や社会情勢等から失業者等の再就職希望者、高年齢者等の対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		月2回の市役所での職業相談及び月1回の公民センターで求人求職相談を実施してきたが、平成15年度に高年齢者・パートタイマー職業相談室を開設、また16年度には無料職業紹介所を開設し、さらなる相談業務の充実を図った。 平成24年度事業仕分けにおいては、「市が改善して実施」の結果となり、「市の予算で行っている無料職業紹介所が他市の人も使えるなら、他市からも費用負担すべき」などの意見があったが、職業紹介所では、工業団地を中心とした市内企業の求人情報を多く公開しているため、利用者を市民に限定するよりも近隣市を含め多くの求職者を対象とすることで、地域に根差した求人者・求職者のベストマッチングの機会を多く提供することによって、求人を希望する市内企業への雇用促進につなげる効果があることから「見直しできない」とした。
事業の内容	目 的（何のために）	就業機会の確保、地元企業の雇用の促進及び労働環境の整備を図るため。
	対 象（誰・何を対象として）	求職者及び求人者。
	手 段（どのようなやり方で）	職業紹介所における職業紹介をする。 関係機関と連携し就職活動支援のセミナーを開催する。 労働問題に関する労働相談の実施をする。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	求職者の就業及び地元企業の雇用促進。 労働環境の改善。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	無料職業紹介所へ相談員を配置し運営した 就職活動支援のためのセミナーを開催した 労働相談を実施した
H27 実績	無料職業紹介所へ相談員を配置し運営する 就職活動支援のためのセミナーを開催する 労働相談を実施する
H28 計画	無料職業紹介所へ相談員を配置し運営する 就職活動支援のためのセミナーを開催する 労働相談を実施する 就職マッチングイベントを実施
H29 計画	無料職業紹介所へ相談員を配置し運営する 就職活動支援のためのセミナーを開催する 労働相談を実施する
H30 計画	無料職業紹介所へ相談員を配置し運営する 就職活動支援のためのセミナーを開催する 労働相談を実施する 就職マッチングイベントを実施予定

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	14	14	14	14	14	14	14
	一般財源	3,756	3,310	3,661	3,441	3,844	3,935	3,795
小計		3,770	3,324	3,675	3,455	3,858	3,949	3,809
従事職員人数			0.610		0.610			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			5,080		4,845			
事業費合計			8,404		8,300			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 職業紹介所利用者数	利用者数	年度目標	2，000人	2，000人	
		実 績	2，790人	2，736人	
活動指標 再就職支援セミナーの開催回数	回催回数	年度目標	1回	1回	
		実 績	3回	3回	
成果指標 就職決定人数	人数	年度目標	75人	75人	
		実 績	98人	101人	
成果指標 再就職支援セミナー参加人数	人数	年度目標	35人	35人	
		実 績	62人	53人	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目		評価結果
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
無料職業紹介所の利用者と再就職支援セミナーの開催については、目標数を上回っており、計画どおり進んでいる。

《成 果》
雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しており、平均有効求人倍率も上昇している。就職決定人数もわずかながら増加した。
また、再就職セミナーの参加者についても目標を達成し、参加者アンケートの結果からも「大変参考になった、参考になった」との回答が多く、その理由として「活かしたい」、「資料に基づき準備したい」等の満足した内容であったため、成果はあがっている。

《効 率》（費用対効果の検証）
事業費のほとんどが無料職業紹介所の相談員の人件費であること。
また、再就職支援セミナーについては、千葉ジョブサポートセンターの生活・就労相談員が講師となって開催したため、講師謝礼金は発生していないので、コストは効率的である。

《総合評価や課題》
昨年同様、関係機関との共催による再就職支援セミナーについては、現在無償で開催しているが、開催にあたっては関係機関の予算に委ねられているため、今後も同様に実施できるかは不透明である。実施できない場合は、開催方法や内容、実施の有無について検討が必要である。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	・県内の雇用情勢は、引き続き緩やかに改善しているが、企業は必要な人材を確保するためには、魅力ある職場づくりに向けた労働条件の向上・雇用管理の改善（非正規労働者の正社員転換、待遇改善、人材育成等）に取り組むことが必要となっている。 ・千葉県内の平成27 年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.04 倍となり、前年度比0.13 ポイント上昇し、24 年ぶりに1.00 倍を超えた。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	●
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由
本事業は経済状況に左右される側面もあるが、就職希望者に身近な地域での就業機会の確保ができることや地元企業の雇用の促進を図る上で有効な事業であり、今後も継続して実施する必要があると考える。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

●	実施計画事業（重点戦略）
	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード	1	−	2	−	1	−	0	2	事務事業名	雇用・労働支援事業
事業コード				−		−			事務事業名	

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

無料職業紹介所へ2名の相談員を配置し運営する。
千葉県及び近隣市との共催により、就職活動支援のセミナーを開催する。
労働相談を実施する。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針	
	a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	d：簡素化する（規模を縮小する）
	e：統合する（他の事業と統合する）
	f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

無料職業紹介所へ2名の相談員を配置し運営する。
千葉県及び近隣市との共催により、就職活動支援のセミナーを開催する。
労働相談を実施する。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞

管理No. 152

評価基準日 平成 28 年 5 月 31 日
作成・更新日 平成 28 年 5 月 31 日

白井市（後期）第2次実施計画事業
（平成27年度事業）事後評価シート

後期基本計画（H23～27）上の位置づけ	
	第2編 目的別計画
	第4章 元気に活躍できるまちを築く
	第3節 活力ある産業を振興し、市民の就業機会を拡充します
	19. 商・工業の振興（重点施策）
	（4）消費者保護の推進

事業コード	4319－4－01
担当部	市民経済部
課・室	商工振興課
班 名	商工振興班
評価責任者	課長 川上 好正
シート作成者	主事補 髙石龍太

1. 事務事業の位置付け

事務事業名	消費生活相談・啓発推進事業												
実施期間	平成9年度 ～ 終了未定				位置付け	●	重点施策事業		新規事業		追加事業		
実施方法	●	直 営		全面委託		一部委託		補助・負担金		その他			
根拠法令等	なし												
予算科目	①	会計	普通	款	6	項	1	目	2	事業	9	事業名	【実】消費生活相談・啓発推進事業
	②	会計		款		項		目		事業		事業名	
関連する計画	国	消費者基本計画											
	県	千葉県消費生活基本計画											
	市												

2. 事業概要

事業実施の背景（導入経緯等）		消費生活に関するトラブルなどの相談に対して専門的知識(資格)を持った相談員が的確なアドバイスを行うこととして、「消費生活相談室」を平成元年度に開設した。 また、消費者への消費生活についての知識向上および保護を目的とし、消費生活意識の高揚を図るため、消費者への教育・啓発機会の推進についても平成9年度より実施計画に加えた。
これまでの見直しの経緯（前年度評価に対する見直しや事業仕分けによる見直し等の実施状況）		これまで週3日であった消費生活相談室の相談日を、平成23年10月より毎週月・火・水・金の週4日の開設とし、相談体制を強化するとともに、地方消費者行政活性化基金を活用し消費生活相談員の研修参加機会を増やことにより相談員の資質向上を図った。 市民の代表から構成される実行委員会が平成25年1月に開催したシンポジウムにおいて消費生活センターの週5日開設が提言された。 また、千葉県消費者センターにおいて、市が開設していない木曜日に白井市民の相談が最も多いことから、平成26年度より当市の消費生活センターを月曜から金曜までの週5日開設とした。 ※平成23年度から「4326-1-01教育・啓発機会の推進事業」「4326-2-01消費生活相談事業」を統合し、「消費生活相談・啓発推進事業」として事業を実施。
事業の内容	目 的（何のために）	消費生活に関する知識の向上や、多角化・複雑化する消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。
	対 象（誰・何を対象として）	全ての消費者
	手 段（どのようなやり方で）	消費生活相談員による相談窓口を設置し、消費生活に関する相談対応・苦情処理などを行う。広報紙やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を行うほか、消費者講座の開催や高齢者向け・若年層向けの消費者教育を行う。
	成 果（何がどうなれば成果となるのか）	消費者講座への参加者の増加により、消費者における消費生活に関する知識の向上、消費者トラブルの未然防止・減少につながれば成果となるほか、専門の相談員の助言等により消費者のトラブル解決につながれば成果となる。

3. 年度別の実績と計画 （平成28年5月31日現在）

※H28～30計画については項目10、11の方向性を受けた内容を記入すること。

H26 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「消費生活相談・啓発推進事業」 広報誌やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を掲載するとともに、消費者講座を開催し消費者の知識向上に努めた。 地方消費者行政活性化基金事業を活用し、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成し消費生活トラブルの未然防止に努めた。 消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員により相談対応・苦情処理などを行った。
H27 実績	（統合した内容で事業を実施する。）「消費生活相談・啓発推進事業」 広報誌やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を掲載するとともに、消費者講座を開催し消費者の知識向上に努めた。 千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成し消費生活トラブルの未然防止に努めた。 消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員により相談対応・苦情処理などを行った。
H28 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「消費生活相談・啓発推進事業」 広報誌やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を掲載するとともに、消費者講座を開催し消費者の知識向上に努める。 千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成し消費生活トラブルの未然防止に努める。 消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員により相談対応・苦情処理などを行う。 相談員を増員し、センターの機能強化を図る。
H29 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「消費生活相談・啓発推進事業」 広報誌やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を掲載するとともに、消費者講座を開催し消費者の知識向上に努める。 千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成し消費生活トラブルの未然防止に努める。 消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員により相談対応・苦情処理などを行う。
H30 計画	（統合した内容で事業を実施する。）「消費生活相談・啓発推進事業」 広報誌やホームページへ消費生活に関する事例紹介や情報提供を掲載するとともに、消費者講座を開催し消費者の知識向上に努める。 千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成し消費生活トラブルの未然防止に努める。 消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員により相談対応・苦情処理などを行う。

4. 事業費 （平成28年5月31日現在） ※「3. 年度別の実績と計画」に記載した内容と合致した事業費を記載すること （単位：千円・人）

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
		現計予算	決算	現計予算	決算	現計予算	要求予定額	要求予定額
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,456	2,844	3,046	2,474	2,721	2,721	2,721
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,486	1,064	1,331	1,422	1,648	1,648	1,648
小計		4,942	3,908	4,377	3,896	4,369	4,369	4,369
従事職員人数			0.455		0.500			
人件費			8,328		7,942			
人件費合計			3,789		3,971			
事業費合計			7,697		7,867			
予算事業と実施計画事業との関係		一 致		一 致		一 致	一 致	一 致

平 成 ２ ７ 年 度

5. 事業の評価指標

指標名	指標式	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標 消費者だよりの発行	発行部数（年1回）	年度目標	20，300部	20，300部	
		実 績	20，300部	20，300部	
活動指標 消費者講座の開催	一般消費者対象講座 1回 親子消費者教室 1回	年度目標	2回	2回	
		実 績	2回	4回	
成果指標 消費者講座の参加人数	消費者対象講座	年度目標	60人	60人	
		実 績	94人	64名	
成果指標 消費生活相談窓口の利用	相談件数	年度目標	200件	200件	
		実 績	323件	364件	

6. 自己評価 （主管課等長の判断により記入）

評価項目	評価結果	
活動の達成度（年度当初予定した事業計画が実施できたか。）	●	計画どおり進んでいる
		概ね計画どおり進んでいる
		あまり計画どおり進んでいない
		計画どおり進んでいない
成 果（活動によって意図した成果があがっているか）	●	成果が上がっている
		概ね成果が上がっている
		あまり成果が上がっていない
		成果が上がっていない
効 率（費用対効果の検証）	●	効率的である
		概ね効率的である
		あまり効率的でない
		効率的でない
総合評価（事業を総合的に評価し良好か）	●	良好
		概ね良好
		やや不良
		不良

自己評価の判断理由

《活動の達成度》
消費者だよりを計画どおりに発行し、区長配布を活用して全戸配布を行った。また、出前講座の実施により目標以上に実施したことから、計画どおりとした。

《成 果》
消費者講座は目標以上に参加者があったほか、消費生活相談窓口の周知により窓口の利用が増えたため、成果は上がっているとした。

《効 率》（費用対効果の検証）
国の補助金を活用し、市の負担を出来るだけ抑えつつ成果が上がっていることから効率的であるとした。

《総合評価や課題》
消費者トラブルの未然防止や早期解決、また多重債務について解決に向けての助言など、市民生活の向上、安心の提供の機能を果たしている。
消費生活センターの認知度は出前講座などでは約7割であるが、表面化していない消費者トラブルの未然防止・解決に向けて、さらにセンターの認知度を高める必要がある。

7. 社会ニーズ・環境変化・事業仕分け等

市民の意見や事業を取り巻く環境の変化（社会潮流・制度改正・事業仕分け等）	消費者庁の発足以降、消費生活に関する様々な情報が消費者庁に一元化され、情報提供がされているほか、地方公共団体による消費者行政の充実が求められている。 出会い系サイトなどのインターネット関連や投資商法など、解決までに日数を要する複雑な消費者トラブルが増えている。 市民においては、消費者講座での参加者アンケートでは概ね好評であるほか、消費者だより「つくし」や広報しろいの消費生活の事例記事が参考になっているとの声が相談窓口などに上がっている。

8. 事業の妥当性評価（主管課等長の判断により記入）

評価項目	チェック
①行政（市）の関与が必要な事業である。	●
②市以外にこの事業を提供できるものがいない。	●
③市政方針、施策目的の達成手段として有効な事業である。	●
④事業実施のやり方は現状で適切である。	●
⑤市民の多くが受益を得る事業である。	●
⑥この事業がないと日常生活を送ることが困難になる市民がいる。	●
⑦この事業はセーフティネットの役割を果たすものである。	●
⑧（主に他市の事業と比べて）市の独自性を高めるための事業である。	
⑨市民との協働で実施している。又は、今後市民と協働で実施できる。	●
⑩周辺市町村の多くが実施している事業である。	●

妥当性（今後も市がこの事業を実施することが妥当か）	
●	妥当である
	概ね妥当であるが今後見直しが必要
	妥当でない

判断理由	
	消費者安全法や消費者基本法、消費者教育推進法等により、消費生活相談窓口の設置や消費者の知識の向上が求められており、市において必要な事業である。

第５次総合計画 前期基本計画 前期実施計画

9. 第5次総合計画における事業の位置付け

	実施計画事業（重点戦略）
●	実施計画事業（重点戦略以外）
	位置付けなし（実施計画外事業等）

事業コード		－		－		－			事務事業名	
事業コード	／	C	－	2	－	0	4		事務事業名	消費生活相談・啓発推進事業

平　成　２　８　年　度

10. 平成28年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成27年度で終了
	エ：平成27年度で廃止
	オ：平成27年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成28年度の事業説明＞や＜平成28年度の改革・改善内容など＞

広報紙やホームページ、メールマガジンを活用し消費生活に関する情報提供を行い、消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。
消費者講座や教室を開催するほか、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成することで、消費生活知識の普及・向上等消費者教育を充実させる。
消費生活相談を実施するほか、相談員を各種研修等に派遣し消費生活相談の資質向上を図る。
相談員を増員し、センターの機能強化を図る。

平　成　２　９　年　度

11. 平成29年度の方向性（主管課等長の判断により記入）

●	ア：現状のまま継続
	イ：見直しのうえで継続
	ウ：平成28年度で終了
	エ：平成28年度で廃止
	オ：平成28年度で凍結
	カ：その他

改革・改善方針		
		a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
		b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
		c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
		d：簡素化する（規模を縮小する）
		e：統合する（他の事業と統合する）
		f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜平成29年度の事業説明＞や＜平成29年度の改革・改善内容など＞

広報紙やホームページ、メールマガジンを活用し消費生活に関する情報提供を行い、消費者トラブルの未然・拡大防止を図る。
消費者講座や教室を開催するほか、消費者教育・啓発冊子やチラシ等を作成することで、消費生活知識の普及・向上等消費者教育を充実させる。
消費生活相談を実施するほか、相談員を各種研修等に派遣し消費生活相談の資質向上を図る。

２　次　評　価

平　成　２　７　年　度

12. 総合評価（評価委員会による評価）

総　合　評　価							
●	良好		概ね良好		やや不良		不良

＜意見記入欄＞

平　成　２　８　年　度

13. 平成28年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成27年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成27年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成27年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

平　成　２　９　年　度

14. 平成29年度の方向性　（評価委員会による評価）

●	ア：現状のまま継続	→	改革・改善方針	
	イ：見直しのうえで継続			a：拡充・重点化する（事業の拡大やコストを集中的に投入する）
	ウ：平成28年度で終了			b：手段を改善する（実施主体や実施の手段を代える）
	エ：平成28年度で廃止			c：効率化を図る（コストを抑え、業務効率を上げる）
	オ：平成28年度で凍結			d：簡素化する（規模を縮小する）
	カ：その他			e：統合する（他の事業と統合する）
				f：その他（a～e以外。事業の分離・先送りなど）

＜意見記入欄＞

15. 平成29年度予算の優先度（評価委員会による評価）　※特に明示すべきもののみ記入

	A：高い		B：やや高い		C：普通		D：やや低い		E：低い		F：予算なし

担当課記入欄

16. 担当課の対応方針

	A：2次評価結果のとおり対応する
	B：2次評価結果のとおり対応できない

↓

＜2次評価結果を受けた対応方針（平成29年度予算での対応予定）＞や＜2次評価結果に対応できない理由＞